

- 【表紙】
- 【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 令和2年6月30日
- 【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
(AllianceBernstein L.P.)
- 【代表者の役職氏名】 カウンセル/アシスタント セクレタリー 高森 雅也
- 【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、10105 ニューヨーク州、ニューヨーク市、アベ
ニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345番
(1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105, U.S.A.)
- 【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
同 廣本 文晴
- 【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所
- 【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
同 廣本 文晴
- 【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所
- 【電話番号】 03(6212)8316
- 【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
ABケイマン・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・
ファンド(外貨建)
(AB Cayman Trust - Global High Income Equity Fund (Non JPY
Currency))
- 米ドル建 - 米ドルクラス(Class US/US)
- 米ドル建 - ブラジルリアルクラス(Class US/BR)
- 豪ドル建 - 豪ドルクラス(Class AU/AU)
- 豪ドル建 - ブラジルリアルクラス(Class AU/BR)
- 【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】
米ドル建 - 米ドルクラス受益証券: 60億米ドル(約6,412億円)を上限
とします。
米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券: 60億米ドル(約6,412億
円)を上限とします。
豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券: 60億豪ドル(約4,190億円)を上限
とします。
豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券: 60億豪ドル(約4,190億
円)を上限とします。
(注1)米ドル建 - 米ドルクラスおよび米ドル建 - ブラジルリアルクラスは米ド
ル建てとし、豪ドル建 - 豪ドルクラスおよび豪ドル建 - ブラジルリアル
クラスについては豪ドル建てとします(この意味における米ドルおよび
豪ドルを、以下、個別にまたは総称して「表示通貨」といいます。)

(注2)米ドルおよび豪ドルの円貨換算は、2020年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、それぞれ1米ドル=106.87円および1豪ドル=69.84円によります。

(注3)本書の中で金額および比率を表示する場合には、四捨五入しております。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合には四捨五入しております。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2020年3月31日に提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正および追加するため、また記載の事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれらを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格	(3) ファンドの仕組み 管理会社の概況 () 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	更新または追加
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.) (以下「管理会社」といいます。) により管理されるABケイマン・トラスト グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)(AB Cayman Trust - Global High Income Equity Fund (Non JPY Currency)) (以下「当ファンド」といいます。) の米ドル建 - 米ドルクラス、米ドル建 - ブラジルリアルクラス、豪ドル建 - 豪ドルクラス、豪ドル建 - ブラジルリアルクラス(以下、個別にまたは総称して「受益証券」といいます。) の運用状況は以下のとおりです。

(1) 投資状況

(2020年4月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(米ドル)	投資比率(%) (注1)
投資信託	ケイマン諸島	66,657,980	97.72
現金・その他の資産 (負債控除後)		1,556,358	2.28
合計(純資産総額)		68,214,338 (約7,290百万円)	100.00

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 米ドルおよび豪ドルの円貨換算は、2020年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、それぞれ1米ドル=106.87円および1豪ドル=69.84円によります。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合には、四捨五入しております。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合には四捨五入しております。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(2) 運用実績

純資産の推移

2020年4月末日および同日前1年間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

(米ドル建 - 米ドルクラス受益証券)

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2019年5月末日	13,957,735	1,491,663,139	9.81	1,048
6月末日	13,912,203	1,486,797,135	10.18	1,088
7月末日	14,110,745	1,508,015,318	10.25	1,095
8月末日	13,491,795	1,441,868,132	9.95	1,063
9月末日	13,699,543	1,464,070,160	10.35	1,106
10月末日	13,901,048	1,485,605,000	10.50	1,122
11月末日	13,741,441	1,468,547,800	10.67	1,140
12月末日	13,505,112	1,443,291,319	10.92	1,167
2020年1月末日	12,847,320	1,372,993,088	10.65	1,138
2月末日	11,818,168	1,263,007,614	9.82	1,049
3月末日	9,794,470	1,046,735,009	8.19	875
4月末日	9,981,716	1,066,745,989	8.78	938

(米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2019年5月末日	8,121,523	867,947,163	4.88	522
6月末日	8,538,876	912,549,678	5.16	551
7月末日	8,041,666	859,412,845	5.22	558
8月末日	7,149,834	764,102,760	4.66	498
9月末日	7,369,206	787,547,045	4.81	514
10月末日	7,723,931	825,456,506	5.05	540
11月末日	7,353,365	785,854,118	4.84	517
12月末日	7,751,296	828,381,004	5.21	557
2020年1月末日	7,001,749	748,276,916	4.75	508
2月末日	5,949,847	635,860,149	4.17	446
3月末日	4,162,353	444,830,665	2.91	311
4月末日	4,267,908	456,111,328	2.98	318

(豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券)

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
2019年5月末日	75,817,342	5,295,083,165	9.36	654
6月末日	79,797,045	5,573,025,623	9.71	678
7月末日	82,292,577	5,747,313,578	9.77	682
8月末日	81,876,482	5,718,253,503	9.47	661
9月末日	87,387,726	6,103,158,784	9.84	687
10月末日	90,356,336	6,310,486,506	9.98	697
11月末日	92,388,820	6,452,435,189	10.13	707
12月末日	92,506,427	6,460,648,862	10.36	724
2020年1月末日	88,260,634	6,164,122,679	10.08	704
2月末日	82,006,109	5,727,306,653	9.28	648
3月末日	68,233,401	4,765,420,726	7.58	529
4月末日	79,283,784	5,537,179,475	8.10	566

(豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
2019年5月末日	6,204,703	433,336,458	7.14	499
6月末日	6,320,097	441,395,574	7.45	520
7月末日	6,105,656	426,419,015	7.73	540
8月末日	5,481,576	382,833,268	7.00	489
9月末日	5,668,247	395,870,370	7.20	503
10月末日	5,703,297	398,318,262	7.39	516
11月末日	5,561,252	388,397,840	7.22	504
12月末日	5,724,559	399,803,201	7.49	523
2020年1月末日	5,353,583	373,894,237	7.13	498
2月末日	4,817,447	336,450,498	6.42	448
3月末日	3,697,786	258,253,374	4.76	332
4月末日	3,528,640	246,440,218	4.58	320

< 参考情報 >

純資産の推移

※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

米ドル建 - 米ドルクラス



米ドル建 - ブラジルリアルクラス



豪ドル建 - 豪ドルクラス



豪ドル建 - ブラジルリアルクラス



分配の推移

2019年5月から2020年4月末日までの期間における各月の分配の推移は、以下のとおりです。

(米ドル建 - 米ドルクラス受益証券)

	1口当たり分配金	
	米ドル	円
2019年5月	0.015	2
6月	0.015	2
7月	0.015	2
8月	0.015	2
9月	0.015	2
10月	0.015	2
11月	0.015	2
12月	0.015	2
2020年1月	0.015	2
2月	0.015	2
3月	0.015	2
4月	0.015	2

(米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

	1口当たり分配金	
	米ドル	円
2019年 5月	0.025	3
6月	0.025	3
7月	0.025	3
8月	0.025	3
9月	0.025	3
10月	0.025	3
11月	0.025	3
12月	0.025	3
2020年 1月	0.025	3
2月	0.025	3
3月	0.025	3
4月	0.025	3

(豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券)

	1口当たり分配金	
	豪ドル	円
2019年 5月	0.010	1
6月	0.010	1
7月	0.010	1
8月	0.010	1
9月	0.010	1
10月	0.010	1
11月	0.010	1
12月	0.010	1
2020年 1月	0.010	1
2月	0.010	1
3月	0.010	1
4月	0.010	1

(豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

	1口当たり分配金	
	豪ドル	円
2019年 5月	0.046	3
6月	0.046	3
7月	0.046	3
8月	0.046	3
9月	0.046	3
10月	0.046	3
11月	0.046	3
12月	0.046	3
2020年 1月	0.046	3
2月	0.046	3
3月	0.046	3
4月	0.046	3

収益率の推移

(米ドル建 - 米ドルクラス受益証券)

期間	収益率(注)
2019年 5月 1日 ~ 2020年 4月 末日	- 13.68%

(米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

期間	収益率(注)
2019年 5月 1日 ~ 2020年 4月 末日	- 36.43%

(豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券)

期間	収益率(注)
2019年 5月 1日 ~ 2020年 4月 末日	- 17.05%

(豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

期間	収益率(注)
2019年 5月 1日 ~ 2020年 4月 末日	- 31.11%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2020年 4月 末日の 1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該期間の直前の日(2019年 4月 末日)の 1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

< 参考情報 >

年間収益率の推移

米ドル建-米ドルクラス受益証券



米ドル建-ブラジルリアルクラス受益証券



豪ドル建-豪ドルクラス受益証券



豪ドル建-ブラジルリアルクラス受益証券



(注)収益率(%)=100×(a-b)/b

a=会計年度末(または直近の1年間の期間末)の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b=当該会計年度の直前の会計年度末(または当該期間の直前の日)の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

(ただし、第1会計年度については、1口当たり当初発行価格(米ドル建-米ドルクラス受益証券:10.00米ドル、米ドル建-ブラジルリアルクラス受益証券:10.00米ドル、豪ドル建-豪ドルクラス受益証券:10.00豪ドル、豪ドル建-ブラジルリアルクラス受益証券:10.00豪ドル))

2 販売及び買戻しの実績

2020年4月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2020年4月末日現在の発行済口数は、次のとおりです。

(米ドル建 - 米ドルクラス受益証券)

販売口数	買戻し口数	発行済口数
48,910	386,440	1,137,120
(48,910)	(386,440)	(1,137,120)

(米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

販売口数	買戻し口数	発行済口数
14,000	251,560	1,431,730
(14,000)	(251,560)	(1,431,730)

(豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券)

販売口数	買戻し口数	発行済口数
3,585,910	1,779,260	9,792,640
(3,585,910)	(1,779,260)	(9,792,640)

(豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券)

販売口数	買戻し口数	発行済口数
33,540	144,670	769,820
(33,540)	(144,670)	(769,820)

(注) ()内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、米国における法令および米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)の監査を受けていません。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルおよび豪ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2020年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=106.87円および1豪ドル=69.84円)が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。したがって、合計数値が一致しない場合があります。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

A Bケイマン・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)

資産負債計算書

2020年3月31日現在(未監査)

	米ドル	千円
資産		
A Bケイマン・マスター・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(以下「投資対象ファンド」という。)への投資(取得原価: 45,053,708米ドル(4,814,890千円))	56,544,884	6,042,952
外国通貨、評価額(取得原価: 8,051米ドル(860千円))	8,164	872
先渡外国為替契約に係る未実現評価益	2,472,418	264,227
ブローカーに差し入れた現金担保	1,200,000	128,244
受益証券販売未収金	236,696	25,296
資産合計	60,462,162	6,461,591
負債		
ヘッジクラス受益証券の先渡外国為替契約に係る決済未払金	1,156,558	123,601
先渡外国為替契約に係る未実現評価損	583,358	62,343
投資有価証券購入および為替取引未払金	236,412	25,265
未払販売報酬	122,951	13,140
未払投資運用報酬	9,607	1,027
未払代行協会員報酬	2,527	270
保管会社に対する債務	1,638	175
未払管理会社報酬	506	54
未払費用およびその他の負債	137,097	14,652
負債合計	2,250,654	240,527
純資産	58,211,508	6,221,064

クラス	純資産		受益証券残高 (口)	純資産価格	
	(米ドル)	(千円)		(米ドル)	(円)
豪ドル建 - 豪ドル	41,980,227	4,486,427	9,001,380	4.66	498
豪ドル建 - ブラジル リアル	2,274,458	243,071	777,520	2.93	313
米ドル建 - ブラジル リアル	4,162,353	444,831	1,428,030	2.91	311
米ドル建 - 米ドル	9,794,470	1,046,735	1,196,630	8.19	875

クラス	表示通貨の純資産価格		
	(表示通貨)	(円)	
豪ドル建 - 豪ドル	豪ドル	7.58	529
豪ドル建 - ブラジル リアル	豪ドル	4.76	332
米ドル建 - ブラジル リアル	米ドル	2.91	311
米ドル建 - 米ドル	米ドル	8.19	875

財務書類に対する注記を参照。

A Bケイマン・トラスト・グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)

損益計算書

2020年3月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

	米ドル	千円
投資収益		
投資対象ファンドからの配当金収入の分配	569,581	60,871
利息	623	67
	570,204	60,938
費用		
投資運用報酬	78,264	8,364
管理会社報酬	4,119	440
販売報酬	247,148	26,413
専門家報酬	21,475	2,295
代行協会員報酬	20,595	2,201
名義書換事務代行報酬	16,343	1,747
管理事務代行報酬	13,125	1,403
印刷費用	6,949	743
受託会社報酬	6,294	673
その他の報酬	3,457	369
費用合計	417,769	44,647
投資純利益	152,435	16,291
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現利益 (損失)		
実現純利益(損失)：		
投資対象ファンドへの投資	537,918	57,487
為替取引	(9,784,626)	(1,045,683)
未実現評価損益の純変動：		
投資対象ファンドへの投資	(16,636,800)	(1,777,975)
外貨建資産および負債	2,579,091	275,627
投資対象ファンドへの投資および為替取引に係る 純損失	(23,304,417)	(2,490,543)
運用による純資産の純減少	(23,151,982)	(2,474,252)

財務書類に対する注記を参照。

A Bケイマン・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)

純資産変動計算書

2020年3月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

	米ドル	千円
運用による純資産の増加(減少)		
投資純利益	152,435	16,291
投資対象ファンドへの投資および為替取引に係る 実現純損失	(9,246,708)	(988,196)
投資対象ファンドへの投資ならびに外貨建資産 および負債の未実現評価損益の純変動	(14,057,709)	(1,502,347)
運用による純資産の純減少	(23,151,982)	(2,474,252)
受益者への分配金		
豪ドル建 - 豪ドルクラス	(355,757)	(38,020)
豪ドル建 - ブラジルリアルクラス	(140,485)	(15,014)
米ドル建 - ブラジルリアルクラス	(223,666)	(23,903)
米ドル建 - 米ドルクラス	(112,816)	(12,057)
受益者への分配金合計	(832,724)	(88,993)
受益証券取引		
発行	7,803,599	833,971
買戻	(9,484,088)	(1,013,564)
受益証券取引合計	(1,680,489)	(179,594)
減少合計	(25,665,195)	(2,742,839)
純資産		
期首	83,876,703	8,963,903
期末	58,211,508	6,221,064

財務書類に対する注記を参照。

A Bケイマン・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)

財務書類に対する注記

2020年3月31日現在(未監査)

1. 組織

A Bケイマン・トラスト(以下「トラスト」という。)は、ケイマン諸島の信託法(2018年改訂)に基づき、2010年11月1日に設立されたオープン・エンド型の免税アンブレラ・ユニット・トラスト(2011年8月9日付補遺信託証書による修正に基づく)であり、2011年1月31日に運用を開始した。トラストは、シリーズ・トラストとして、現在2つのポートフォリオである、エマージング・ボンド・ファンド(外貨建)およびグローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)を運用している。当報告書は、グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(外貨建)(以下「ファンド」という。)のみに関連している。ファンドの登録事務所は、インタートラスト・トラスティーズ(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)気付となる、ケイマン諸島、KY1-9005、グランドケイマン、エルジン・アベニュー190に所在する。

ファンドは、修正、変更、再制定または置換されたケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づく投資信託として登録されており、ケイマン諸島金融庁の規制に従っている。

現在、ファンドは以下の4クラスの受益証券の発行が可能である(注記3)。

- 豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券
- 豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券
- 米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券
- 米ドル建 - 米ドルクラス受益証券

募集されている受益証券の各通貨は、表示通貨(以下「表示通貨」という。)として認知されている。豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券および豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券の表示通貨は、豪ドルである。米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券および米ドル建 - 米ドルクラス受益証券の表示通貨は、米ドルである。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは管理会社/投資運用会社(以下「管理会社/投資運用会社」という。)として従事する。

ファンドは、実質的に資産のすべてを、投資運用会社の関連ファンドであるA Bケイマン・マスター・トラスト - グローバル・ハイ・インカム・エクイティ・ファンド(以下「投資対象ファンド」という。)に投資する。投資対象ファンドの受益証券は1クラスのみである。ファンドの投資目的は(投資対象ファンドに対する投資を通じて)、世界の様々な業種の株式を主要投資対象として分散投資を行い、配当収益の最大化と長期的な値上がり益を追求することにある。ファンドが投資目的を達成することまたは投資リターンを得ることは保証されていない。

管理会社/投資運用会社が受託会社と協議の上、ファンドを事前に終了させることが受益者の利益のためと判断する場合を除き、ファンドは2023年9月30日に終了する。

2. 重要な会計方針の要約

作成基準

本財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠して作成され、米ドルで表示される。本ファンドは米国GAAPに基づく投資会社であり、投資会社に適用される会計および報告指針に従っている。

投資の評価

ファンドは、受益証券1口当たり純資産価格に基づいた公正価値で投資対象ファンドへの投資を計上する。2020年3月31日現在、ファンドは投資対象ファンドの発行済受益権総数を保有していた。

先渡外国為替契約

先渡外国為替契約は、契約締結日における先渡外国為替レートと期末日におけるその先物レートとの差額で評価される。

現金および現金同等物

ファンドは、当初満期日まで90日未満のすべての流動性の高い投資を現金同等物としてみなしている。

外貨

外貨建投資有価証券ならびにその他の資産および負債は、評価日現在の米ドルの金額に換算される。外貨建投資有価証券の売買ならびに収益および費用は、各取引日の米ドルの金額に換算される。

ファンドは、投資に係る外国為替レートの変動による運用結果の部分を、保有証券の市場価格の変動による変動と区分していない。かかる変動は、損益計算書の投資に係る実現純利益(損失)および未実現評価損益の純変動に含まれる。

外貨に係る実現純損益の計上額は、外貨の売り、証券取引に係る取引日と決済日との間の実現為替差損益およびファンドの帳簿に計上された配当金および利息の金額と実際に受領されたまたは支払われた米ドル同等額との差額である。外貨に係る未実現純損益の計上額は、為替レートの変動による投資有価証券および期末日の空売り証券の公正価値の変動以外の資産および負債の公正価値の変動から生じる。

収益認識

証券取引は取引日基準で計上される。受取および支払配当金は配当落日に認識され、受取および支払利息は発生主義で認識される。投資取引に係る実現損益は先入先出法で決定される。投資に係る実現可能と見込まれるディスカウントおよびプレミアムは、実効金利法を用いて各投資の残存期間にわたり償却される。損益計算書に反映される収益および費用には、投資対象ファンドが稼得した収益または発生した費用の金額は含まれていない。投資対象ファンドによる未分配部分の金額は、ファンドの投資対象ファンドへの投資の評価額に含まれている。

収益および費用の配分

ファンドは、計算期間の始めに適用されるクラスまたはシリーズの1口当たり純資産価格に基づき、各クラスおよびシリーズへ収益および費用を比例配分する。注記5に記載のとおり、各クラスの指定通貨に対する特定のヘッジクラス受益証券を通じて認識された損益は、各クラスへと配分される。

所得税

米国GAAPの所得税等の不確実性に関する会計処理の要件に従って、マネジメントは、該当する税務期間のファンドの税務ポジションを分析し、ファンドの財務書類において所得税引当金が不要であるとの結論に達した。

ファンドは、ケイマン諸島政府の現行税法に基づき、税金が課されていないが、投資対象ファンドは、投資している国々により課税の対象となる可能性がある。かかる税金は、通常、稼得した収益および/または本国に送金されたキャピタルゲインに基づいている。税金は、稼得した投資純利益、実現純利益および未実現純利益(損失)について課され、未払計上される。

見積りの使用

米国G A A Pに準拠した財務書類の作成では、マネジメントに、財務書類の日付における資産および負債の計上額ならびに偶発資産および負債の開示(該当があれば)、ならびに報告年度における収益および費用の計上額に影響を与える見積りおよび仮定を要求している。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、その差額は重大なものとなりうる。

補償および保証

ファンドは、通常の業務において、補償または保証を含む契約や合意書を締結している。ファンドに対するこれらの条項の実行をもたらす将来の事象が起こるかもしれない。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは、未だ発生していない将来の事象を含むため不明である。

3. 受益証券取引

受益証券の説明

発行を認められる受益証券の口数に制限はなく、無額面となる。各受益証券は、ファンドの無分割受益権を表しており、その結果、ファンドの終了時に受益者に対して支払われる金額は、当該クラスのすべての受益証券残高で除された関連する受益証券クラスに帰属する純資産価額における受益者の持分と等しくなる。クラスのすべての受益証券は、発行の際、買戻しおよび分配に関して同等の権利を付与する。各受益証券は、1受益証券当たり1議決権を含み、その他の各受益証券と同等の権利および権限を有する。

ファンドは、特定の投資家のクラスの要求に応えるため、または市場慣行や一部の管轄における規制に従うために、異なる報酬体系や発行要件を持つ様々なクラスの受益証券を受益者の同意なしで、現在募集しており、将来においても募集することができる。

管理会社/投資運用会社はその裁量において随時、特定の国または地域に居住または定着している投資家に対する受益証券発行を、一時的に中止したり、無期限に停止したり、または制限したりすることができる。管理会社/投資運用会社は、受益者全体および各ファンドの保護に必要な場合には、特定の投資家による受益証券の取得を禁じることもできる。

受益証券の当初発行

受益証券は、当初、豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券および豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券は1口当たり10豪ドル、米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券および米ドル建 - 米ドルクラス受益証券は1口当たり10米ドルで募集された。豪ドル建 - 豪ドルクラス受益証券、豪ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券、米ドル建 - ブラジルリアルクラス受益証券および米ドル建 - 米ドルクラス受益証券の最低当初投資額および最低追加投資額は、それぞれ100口および10口である。

受益証券の継続発行

受益証券は、各ファンド取引日において、それぞれの受益証券1口当たり純資産価格(適用される販売手数料が加算される)で表示通貨により購入することができる。ファンド取引日とは、各ファンド営業日(英国および日本における銀行営業日ならびにニューヨーク証券取引所の営業日および/または管理会社/投資運用会社が決定するその他の日。以下「ファンド営業日」という。)をいう。

受益証券の買戻し

受益者は、ファンドの管理事務代行会社に対して、ファックスまたは郵便により取消不能である買戻注文を送付することにより、各ファンド取引日に、受益証券の買戻しをすることができる。

管理会社/投資運用会社は、各ファンド取引日について、受益証券の買戻しが通常の状況下で買戻請求を行う受益者に対して同日に速やかに実行されるように、適切な流動性が各クラスに関して維持されることを確保するように努めている。ただし、管理会社/投資運用会社は、ファンドが各ファンド取引日において、同日におけるファンドの発行済受益証券の10%超の買戻請求を受領した場合には、受益証券の買戻しを制限することができる。かかる場合には、ファンドの受益証券を比例按分ベースで償還させることができる。管理会社/投資運用会社による当該権限の行使により実施されなかった買戻請求の一部は、当初請求の全部が充足されるまで、(管理会社/投資運用会社が同様の権限を有するのに関連して)翌ファンド取引日およびその後のすべてのファンド取引日に関して行われた請求として取り扱われる。さらに、特定の状況において、受託会社は、管理会社/投資運用会社と協議の上、受益者の受益証券を償還する権利を停止することができる。

分配金

管理会社/投資運用会社は、各月15日(以下「分配基準日」という。)に、毎月分配を宣言する予定である。管理会社/投資運用会社は、(a) 関連するクラスの受益証券に帰属する実現および未実現利益((i) 配当金収入(ii) キャピタルゲインおよび(iii) 通貨の運用に帰属する利益を含む)、ならびに(b) 関連するクラスの受益証券に帰属する分配可能な元本から、毎月分配することを宣言し、支払いすることを予定している。

また、管理会社/投資運用会社は、関連する受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益、および/または分配可能な元本から分配対象の範囲とするか否か、する場合にはその範囲について決定する。

2020年3月31日に終了した6ヶ月間における受益証券取引は、以下のとおりである。

	受益証券	金額(米ドル)
	2020年3月31日に 終了した6ヶ月間 (未監査)	2020年3月31日に 終了した6ヶ月間 (未監査)
豪ドル建 - 豪ドルクラス		
受益証券販売	1,192,290	7,551,421
受益証券買戻	(1,070,050)	(7,254,097)
純増加	122,240	297,324
豪ドル建 - ブラジルリアルクラス		
受益証券販売	30,000	86,593
受益証券買戻	(39,620)	(195,714)
純減少	(9,620)	(109,121)
米ドル建 - ブラジルリアルクラス		
受益証券買戻	(103,370)	(511,607)
純減少	(103,370)	(511,607)
米ドル建 - 米ドルクラス		
受益証券販売	16,910	165,585
受益証券買戻	(143,870)	(1,522,670)
純減少	(126,960)	(1,357,085)
受益証券取引合計額:		(1,680,489)

管理会社/投資運用会社は、みずほ証券株式会社を日本における販売会社(当該任務において、以下「販売会社」という。)として任命した。2020年3月31日現在、1投資家がファンドの純資産の100%を単独で保有していた。販売会社および/またはファンドにおいて重大な保有割合を有する投資家による取引は、他の投資家に影響を与えることがある。

4. 報酬および費用

一方の当事者が他方の当事者を支配することができる場合または財務上もしくは業務上の決定を行う際、他方の当事者に重要な影響力を及ぼすことができる場合、それらの当事者は関連しているとみなされる。

受託会社報酬

受託会社は、ファンドの受益証券の発行入金から支払われる年間10,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。受託会社はまた、臨時の受託会社のサービスに対する報酬およびファンドのために受託会社が支払った直接の立替費用をファンドの資産から受領する権利を有する。

2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、ファンドでは6,294米ドルの受託会社報酬が発生したが、2020年3月31日現在の未払残高はなかった。

管理会社/投資運用会社報酬

管理会社/投資運用会社は、ファンドの管理会社として提供するサービス(以下「管理会社報酬」という。)に関して、ファンドの資産から各月の各ファンド営業日におけるファンドの平均純資産価額の年率0.01%に相当する報酬の支払いを受ける権利を有する。

管理会社/投資運用会社は、ファンドの投資運用会社として提供するサービス(以下「投資運用報酬」という。)に関して、ファンドの資産から各月の各ファンド営業日におけるファンドの平均純資産価額の年率0.19%に相当する報酬の支払いを受ける権利を有する。受益者は、投資対象ファンドに係る報酬および費用(0.85%の管理会社/投資運用会社報酬を含む)およびその他の運用費用(管理事務代行報酬、受託会社報酬および保管会社報酬を含むが制限されない)を間接的に負担する。

管理会社/投資運用会社はまた、ファンドの資産からファンドのために管理会社/投資運用会社が支払った立替費用および支出の支払いを受ける権利を有する。

2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、ファンドでは78,264米ドルの投資運用報酬および4,119米ドルの管理会社報酬が発生し、うちそれぞれ9,607米ドルおよび506米ドルが未払いであり、それぞれ資産負債計算書の未払投資運用報酬および未払管理会社報酬に計上されている。さらに、ファンドでは投資対象ファンドへの投資を通じて、350,534米ドルの投資運用報酬および4,173米ドルの管理会社報酬がそれぞれ発生した。

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社報酬

受託会社は、ファンドの管理事務代行会社および名義書換事務代行会社(以下「管理事務代行会社および名義書換事務代行会社」という。)として活動するためにブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーと管理事務代行契約を締結した。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、ファンドに関して提供するファンドの会計・管理事務サービスについて、ファンドの資産から関連する月末から30暦日以内に毎月米ドルにより後払いされる報酬の支払いを受ける権利を有する。ファンドの会計・管理事務サービスに関する報酬は年間15,000米ドルおよびその他取引手数料である。名義書換事務代行サービスに関する報酬は年間10,000米ドルに追加して受益証券のクラスごとに1,000米ドルおよびその他取引手数料が課される。2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、ファンドでは13,125米ドルの管理事務代行報酬および16,343米ドルの名義書換事務代行報酬が発生し、うちそれぞれ13,125米ドルおよび14,391米ドルが未払いであり、資産負債計算書の未払費用およびその他の負債に計上されている。さ

らに、ファンドでは投資対象ファンドへの投資を通じて、11,259米ドルの管理事務代行報酬および10,193米ドルの名義書換事務代行報酬がそれぞれ発生した。

代行協会員報酬

管理会社 / 投資運用会社は、アライアンス・バーンスタイン株式会社を日本における代行協会員として任命した。代行協会員は、ファンドの代行協会員として提供するサービス(以下「代行協会員報酬」という。)に関して、ファンドの資産から各月の各ファンド営業日におけるファンドの平均純資産価額の年率0.05%に相当する報酬の支払いを受ける権利を有する。

2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、ファンドでは20,595米ドルの代行協会員報酬が発生し、うち2,527米ドルが未払いであり、資産負債計算書の未払代行協会員報酬に計上されている。

販売会社報酬

販売会社は、ファンドの販売会社として提供するサービス(以下「販売報酬」という。)に関して、ファンドの資産から各月の各ファンド営業日におけるファンドの平均純資産価額の年率0.60%に相当する報酬の支払いを受ける権利を有する。その他の販売会社が将来的に任命される可能性がある。

2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、ファンドでは247,148米ドルの販売報酬が発生し、うち122,951米ドルが未払いであり、資産負債計算書の未払販売報酬に計上されている。

5. デリバティブ金融商品

ファンドは、収益を稼得しリターンを向上させること、当該ポートフォリオおよび受益証券クラスのリスク・プロファイルをヘッジまたは調整すること、より伝統的な直接投資を代用すること、または他のアクセス不能な市場に対するエクスポージャーを得ることを目的として、デリバティブを活用している。

ファンドは、オフバランスシート・リスクを表す可能性があるデリバティブ契約を締結している。オフバランスシート・リスクは、特定の投資に係る最大の潜在的損失が、資産負債計算書に反映されたかかる投資の評価より大きい場合に存在する。

一部のデリバティブ契約は、ファンドの純資産が規定水準まで下落した、または、ファンドが当該契約におけるその他信用リスクに関する制限条項の充足に違反した場合に、店頭取引デリバティブの取引相手方に担保の要求や期限前にデリバティブ契約を終了することを認めており、これにより当該取引相手に対する純債務の前倒しでの支払いを発生させる。

ファンドが活用する主要なデリバティブ取引の種類および手法は以下のとおりである。

先渡外国為替契約

2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、ファンドは、米ドルに対する各受益証券クラスの指定通貨のエクスポージャーをヘッジするために、以下のとおり先渡外国為替契約を締結した。

- ・豪ドル建 - 豪ドルクラス：豪ドル建 - 豪ドルクラスに帰属する純資産価額（未実現の為替差損益は除く。）の米ドルエクスポージャーにつき、可能な限りほぼその全額に相当する豪ドルの金額で、米ドルに対する豪ドルの先渡外国為替契約の買いを行う。
- ・豪ドル建 - ブラジルリアルクラス：豪ドル建 - ブラジルリアルクラスに帰属する純資産価額（未実現の為替差損益は除く。）の米ドルエクスポージャーにつき、可能な限りほぼその全額に相当するブラジルリアルの金額で、米ドルに対するブラジルリアルの先渡外国為替契約の買いを行う。
- ・米ドル建 - ブラジルリアルクラス：米ドル建 - ブラジルリアルクラスに帰属する純資産価額（未実現の為替差損益は除く。）の米ドルエクスポージャーにつき、可能な限りほぼその全額に相当するブラジルリアルの金額で、米ドルに対するブラジルリアルの先渡外国為替契約の買いを行う。
- ・米ドル建 - 米ドルクラス：先渡外国為替契約は行わない。

先渡外国為替契約は、外貨を将来の日付に合意価格で売買する義務である。

未決済の先渡外国為替契約の評価額の変動は、資産負債計算書の先渡外国為替契約に係る未実現評価損益ならびに損益計算書の外貨建資産および負債に係る未実現評価損益の純変動として計上される。当初契約と契約終了時の差額から生じる損益は、損益計算書の為替取引に係る実現純損益に含まれる。

リスクは、取引相手方が契約条件を満たすことができない可能性や、米ドルに対する外貨の評価額の予想しない動きから生じることがある。額面または契約金額は、米ドル建で特定の通貨契約においてファンドが有するエクスポージャーの合計を反映している。

2020年3月31日現在、ファンドの未決済の先渡外国為替契約は以下のとおりである。

先渡外国為替契約

	純資産比率 (%)	未実現評価益/(損) (米ドル)
複数の評価益契約	4.25	2,472,418
複数の評価損契約	(1.00)	(583,358)
先渡外国為替契約合計	3.25	1,889,060

ファンドは通常、特に、店頭取引の取引相手に対する信用リスクを軽減する目的で、店頭デリバティブ契約の取引相手と国際スワップ・デリバティブ協会のマスター・アグリーメント(以下「ISDAマスター・アグリーメント」という。)を締結している。ISDAマスター・アグリーメントには、一般的な債務、表明、担保ならびに債務不履行または終了事由に関する規定が含まれている。ISDAマスター・アグリーメントに基づき、ファンドは通常、債務不履行または終了事由が生じた場合に、店頭取引の取引相手との間で特定のデリバティブ金融商品の債務および/または債権を、保有する担保および/または差し入れた担保と相殺して、純額で一括清算(クローズアウト・ネットティング)することができる。店頭取引の取引相手による債務不履行が生じた場合、ファンドの純負債を上回る市場価値を有する不履行当事者が保有する担保の回収が遅れる、もしくは拒否される可能性がある。

ファンドのISDAマスター・アグリーメントには、ファンドの純資産が一定の水準以下に下落した場合(純資産に係る偶発特性)に店頭デリバティブ取引を早期終了する規定が含まれていることがある。これらの水準を割り込んだ場合、ファンドの店頭取引の取引相手は、かかる取引を終了し、ファンドに対して、その終了した取引に関連する清算額の支払いまたは受領を要求する権利を有する。期末日現在に保有する店頭デリバティブがある場合、追加の詳細については、下表の店頭取引の取引相手別のネットティング契約を参照のこと。

2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、デリバティブの種類別に分類したファンドのデリバティブ残高は以下のとおりである。

デリバティブの種類	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	資産負債計算書上の勘定科目	公正価値(米ドル)	資産負債計算書上の勘定科目	公正価値(米ドル)
外国為替契約	先渡外国為替契約に係る未実現評価益	2,472,418	先渡外国為替契約に係る未実現評価損	583,358
合計		2,472,418		583,358

デリバティブの種類	損益計算書上のデリバティブに係る利益(損失)の勘定科目	デリバティブに係る実現利益(損失)(米ドル)	未実現評価益(損)における変動(米ドル)
外国為替契約	為替取引に係る実現純利益(損失)、外貨建資産および負債の未実現評価損益の純変動	(9,782,515)	2,579,024
合計		(9,782,515)	2,579,024

財務報告目的上、ファンドは、ネットティング契約の対象であるデリバティブ資産とデリバティブ負債を資産負債計算書上で相殺していない。

期末日現在に保有するすべての店頭デリバティブは、ネットティング契約の対象であった。以下の表は、ISDAマスター・アグリーメント(以下「MA」という。)に基づいて相殺可能な金額を控除し、さらにファンドが受領した/差し入れた関連する担保を控除した、2020年3月31日現在のファンドの店頭取引の取引相手別のデリバティブ資産および負債を表示している。上場デリバティブと中央清算スワップは、ネットティング契約の対象ではなく、かかる取引は表から除外されている。

取引相手	MAの対象であるデリバティブ資産(米ドル)	相殺可能なデリバティブ(米ドル)	純額(米ドル)	受領した担保(米ドル)*	デリバティブ資産純額(米ドル)
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー	2,470,912	(424,700)	2,046,212	0	2,046,212
シティバンク、エヌ・エイ	1,506	(1,506)	0	0	0
合計	2,472,418	(426,206)	2,046,212	0	2,046,212

取引相手	MAの対象であるデリバティブ負債 (米ドル)	相殺可能なデリバティブ (米ドル)	純額 (米ドル)	差し入れた担保 (米ドル)*	デリバティブ負債純額 (米ドル)
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー	424,700	(424,700)	0	0	0
シティバンク、エヌ・エイ	158,658	(1,506)	157,152	(157,152)	0
合計	583,358	(426,206)	157,152	(157,152)	0

* 受領した/差し入れた実際の担保は、超過担保により報告額を上回ることがある。

6. 公正価値の測定

公正価値の測定に関する米国G A A Pに準拠して、公正価値は、ファンドが測定日における市場参加者間での秩序ある取引における資産の売却に伴って受け取る価格または負債を移転するために支払う価格と定義されている。米国G A A Pは、資産または負債の評価に対するインプットの透明性に基づき、公正価値の測定および公正価値の測定に関する3つのレベルの階層に関する枠組みを確立している。インプットは観察可能または観察不能である場合があり、概して、市場参加者が資産または負債の価格設定に利用するであろう仮定を指す。

観察可能なインプットは、市場参加者がファンドから独立した情報源から入手した市場データに基づいて資産または負債の価格設定に利用する仮定を反映する。観察不能なインプットは、市場参加者が状況に照らして入手できる最善の情報に基づいて、資産または負債の価格設定に利用する仮定についてファンド独自の仮定を反映する。各投資は、評価全体に対する重要性を勘案したインプットの観察可能性に基づき、レベル分類されている。

3つの階層のインプットは以下に要約されている。

- ・レベル1 - 同一の投資に対する活発な市場での相場価格。
- ・レベル2 - その他の観察可能で重要なインプット(類似の投資に対する相場価格、金利、期限前償還率、信用リスク等を含む)。
- ・レベル3 - 観察不能で重要なインプット(投資の公正価値を決定する際のファンド独自の仮定を含む)。

ファンドは投資対象ファンドの公正価値を決定するために実務上の手段として純資産価額を利用する。管理会社/投資運用会社は、公正価値の反映がなされていないと考えられる場合、報告される純資産価額を調整する権利を有する。投資対象ファンドの投資評価の固有の不確実性により、見積りの価値は当該投資対象ファンド向けの市場が存在していたならば利用されたであろう価値とは大きく異なる可能性があり、またその差額は重要であるかもしれない。

下表は、2020年3月31日現在におけるファンドの投資評価額を公正価値の階層レベル別に要約したものである。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計 (米ドル)
その他の金融商品*：				
資産				
先渡外国為替契約	0	2,472,418	0	2,472,418
負債				
先渡外国為替契約	0	(583,358)	0	(583,358)
合計	0	1,889,060	0	1,889,060
純資産価額による投資**				56,544,884
投資合計				58,433,944

* その他の金融商品は、先物、先渡およびスワップなどのデリバティブ商品であり、当該商品に係る未実現評価損益で評価されている。その他の金融商品には、市場価格で評価される、プレミアムの前払いを伴うスワップ、オプション、スワプションが含まれる場合がある。

** 2015年5月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート（ASU）第2015-07号「1株当たり純資産価値（またはそれに準ずるもの）を測定する特定の企業への投資に関する開示」をASC第820号の修正として公表した。このASUにおける修正は、ファンドが投資対象ファンドへの投資について測定しているように、1株当たり純資産価値（またはそれに準ずるもの）による実務上の簡便法を用いて投資の公正価値を測定することを選択する報告企業に適用される。このASUにおける修正は、1株当たり純資産価値による実務上の簡便法を用いて公正価値が測定されるすべての投資について、上記の公正価値の階層の中で区分する要件を廃止した。したがって、公正価値56,544,884米ドルの投資対象ファンドへの投資は、上記の公正価値の階層の中で区分されていない。

ファンドの投資対象ファンドへの投資は純資産の5%を超えており、ファンドは日次基準で投資対象ファンドから買戻すことができる。2020年3月31日現在、投資対象ファンドには買戻しについての制限はない。さらに、ファンドは投資対象ファンドへの投資を通じて、ファンドの純資産の5%を超えたいかなる有価証券も保有していなかった。投資対象ファンドの投資目的は、世界の様々な業種の株式を主要投資対象として分散投資を行い、配当収益の最大化と長期的な値上がり益を追求することにある。

7. 財務ハイライト

財務ハイライトは、2020年3月31日に終了した6ヶ月間におけるファンドの財務パフォーマンスを表している。

1口当たりの運用パフォーマンスおよび比率は、それぞれ2020年3月31日に終了した6ヶ月間における平均受益証券総数および平均純資産に基づき計算される。

受益者のパフォーマンスは、受益証券取引のタイミングや各受益証券クラスの指定通貨に固有の通貨の運用に基づき変化する可能性がある。トータル・リターンは、期中における受益証券1口当たり純資産価格（分配金の再投資を含む）の変動に基づき計算される。投資リターン合計は、表示通貨の純資産価格に基づいている。

平均純資産に対する運用費用の比率には、投資対象ファンドのいかなる費用も含まれていない。

平均純資産に対する割合は年率換算されている。

	豪ドル建 - 豪ドルクラス
	2020年3月31日に終了した6ヶ月間 (未監査)
期首純資産価格(米ドル)	6.64
投資運用による収益	
投資純利益	0.01
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現純損失	(1.95)

運用による純資産価格の純減少	(1.94)
控除：分配金	
受益者への分配金	(0.04)
期末純資産価格(米ドル)	4.66
トータル・リターン	
表示通貨の純資産価格に基づく投資リターン合計	(22.48)% *
割合/補足データ	
期末純資産(千米ドル)	41,980
平均純資産に占める割合：	
費用	1.01%
投資純利益	0.37%

* 報告通貨に基づくトータル・リターンは(29.38)%である。

豪ドル建 -
ブラジルリアルクラス

2020年3月31日に終了した6ヶ月間
(未監査)

期首純資産価格(米ドル)	4.86
投資運用による収益	
投資純利益	0.01
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現純損失	(1.76)
運用による純資産価格の純減少	(1.75)
控除：分配金	
受益者への分配金	(0.18)
期末純資産価格(米ドル)	2.93
トータル・リターン	
表示通貨の純資産価格に基づく投資リターン合計	(31.13)% *
割合/補足データ	
期末純資産(千米ドル)	2,275
平均純資産に占める割合：	
費用	1.02%
投資純利益	0.38%

* 報告通貨に基づくトータル・リターンは(37.20)%である。

米ドル建 -
ブラジルリアルクラス

2020年3月31日に終了した6ヶ月間
(未監査)

期首純資産価格(米ドル)	4.81
投資運用による収益	
投資純利益	0.01
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現純損失	(1.76)
運用による純資産価格の純減少	(1.75)
控除：分配金	
受益者への分配金	(0.15)
期末純資産価格(米ドル)	2.91

トータル・リターン	
純資産価格に基づく投資リターン合計	(37.41)%
割合/補足データ	
期末純資産(千米ドル)	4,162
平均純資産に占める割合:	
費用	1.02%
投資純利益	0.38%

米ドル建 -
米ドルクラス

2020年3月31日に終了した6ヶ月間
(未監査)

期首純資産価格(米ドル)	10.35
投資運用による収益	
投資純利益	0.02
投資ならびに為替取引に係る実現および未実現純損失	(2.09)
運用による純資産価格の純減少	(2.07)
控除: 分配金	
受益者への分配金	(0.09)
期末純資産価格(米ドル)	8.19
トータル・リターン	
純資産価格に基づく投資リターン合計	(20.17)%
割合/補足データ	
期末純資産(千米ドル)	9,795
平均純資産に占める割合:	
費用	1.01%
投資純利益	0.36%

8. ファンドの投資上のリスク

為替リスク

投資対象ファンドの裏付けとなる投資は、ファンドの表示通貨とは異なる1つの、または複数の通貨建てとなっていることがある。このことは、裏付けとなる投資の為替変動が、ファンドの受益証券の純資産価額に対し多大な影響を及ぼすことがあることを意味する。投資対象ファンドにおいて特定の通貨建てにより投資がなされることにより、当該通貨の価値が1つの、または複数の他の通貨に関連して変動するリスクを負う。通貨価値に影響を及ぼし得る要因には、貿易収支、短期金利水準、異なる通貨建ての類似する資産の相対的価値の相違、長期的な投資および投資元本の値上がりの機会ならびに政治的動向が含まれる。投資対象ファンドは、米ドル以外の通貨建て資産の比率については制限されない。

カントリー・リスク

投資対象ファンドは、様々な国および地域に所在する発行体の証券に投資する。各国の経済は、国内総生産または国民総生産の成長、インフレ率、資本の再投資、資源の自給自足および国際収支ポジション等の点に関し、互いに有利にもまたは不利にも異なることがある。一般的な発行体は、インサイダー取引規制、市場操作に関する制限、受益者の権利行使に関する要件および情報の適時開示等の事項につき、様々な水準の規制の適用を受ける。発行体の報告、会計および監査基準は、重要な点について国ごとに著しく異なることがあり、また証券の投資家またはその他の資産への投資家に対し、国ごとに情報の提供が十分になされないことがある。このような国の経済は、国有化、収用・没収的課税、通貨ブロック、政治的変革、政府規制、政治的・社会的不安定さまたは外交上の展開により、悪影響を受けることがあり、またファンドの投資対象資産も悪影響を受けることがある。収用、国有化またはその他の没収の場合、ファンドは該当する国への投資全体を失うことがある。さらに、事業団体、破産および債務超過について定める国々の法律により、投資対象ファンドのような証券保有者に対する保護が限定されることがある。

投資対象ファンドは、様々な市場で多くの異なるブローカーおよびディーラーと投資対象ファンドの証券を取引することができる。ブローカーまたはディーラーの倒産の結果として、当該ブローカーまたはディーラーに適用される規制によって当該ブローカーまたはディーラーに預託されている投資対象ファンド資産が全額損失することがある。さらに、特定の国々の売買委託手数料が他の国々より高かったり、特定の国々の証券市場が他の国々と比べ、流動性が低く、より不安定であったり、また政府による監督規制が必ずしも厳格でなかったりする。

また多くの国々の証券市場は、比較的小規模であり、そのような市場においては、時価総額および取引高の大部分が、少数の産業を代表する限定された数の企業に集中する。その結果として、こうした国の企業の株式に投資しているファンドは、相対的に大きな証券市場を有する国々の企業の株式のみに投資しているファンドに比べ、より大きな値動きおよび著しい流動性の低下を経験することがある。かかる小さな市場では、市場全体に影響を及ぼす不利益な事由により、また大量の証券を取引する大口投資家により、さらに大きな影響を受けることがある。また証券決済に関して、遅延やオペレーション上の不確実性にさらされる場合もある。

国によっては、外国人が投資を行う前提として政府の承認を要していたり、外国人による投資を発行体の発行済証券の特定の比率のみに限定していたり、または国民が買付ける場合に提供される企業の証券よりも不利となり得る条件(かかる条件には価格を含む)が付されている証券の特定の種類のみ外国人による投資を限定していたりする場合がある。かかる制限または規制は、場合によっては、特定の証券に対する投資を制限しまたは妨げることがあり、投資対象ファンドの経費および費用を増加させることがある。さらに、投資収益、投資元本または証券の売却代金をある国から本国に送金することは、一部の国において規制されており、事前に政府に対して一定の届出を行うことまたは一定の認可を得ることが必要となる場合がある。国によっては、国際収支が悪化した場合には、かかる国が海外からの元金の送金を一時的に制限することがある。また、投資上のその他の制限の適用による場合に加えて、投

資対象ファンドは、送金のために必要な政府の承認が遅れることまたは拒否されることにより、悪影響を受ける場合がある。局地的な市場に対する投資については、投資対象ファンドは追加費用の負担を伴うことがある特別な手続を採用することが要求されることがある。かかる要因は、ある国に対する投資対象ファンドの投資の流動性に影響を及ぼすことがあるため、管理会社/投資運用会社は、当該要因が投資対象ファンドの投資に及ぼす影響を監視している。

デリバティブ・リスク

ファンドはデリバティブを活用することができる。デリバティブは、その価値が裏付けとなる資産、基準金利または指数の値により決まる、またはそこから生じる金融契約である。管理会社/投資運用会社は、場合によっては、他のリスクを軽減する戦略の一環としてデリバティブを活用することがある。ただし、概して、ファンドまたは投資対象ファンドは、収益を得ること、通貨エクスポージャーをヘッジすること、利回りを向上させることおよびポートフォリオの分散を図ることを目的として、直接投資としてデリバティブを活用することがある。取引相手方の信用リスク等のその他のリスクに加え、デリバティブは、価格設定や評価が困難であるリスクおよびデリバティブの価値の変動が関連する裏付けとなる資産、レートまたは指数と完全に連動しない可能性があるリスクを伴う。

クラス間債務に係るリスク

ファンドは、特定の受益証券クラスについて、ファンドの基準通貨に対して関連する表示通貨へのエクスポージャーを軽減するために、先渡為替予約等の通貨デリバティブ取引を行うことができる。ファンドは、通常、先渡為替予約が締結される特定の受益証券クラスに償還請求を限定することに同意した取引相手との間でのみ先渡為替予約を締結するが、ファンド内の様々な受益証券クラス間において負債が法的には分離されないことから、特定の受益証券クラスについての特定の指定通貨に関する通貨デリバティブ取引は、一定の状況下において、ファンドのその他の受益証券クラスの純資産価額に影響を及ぼし得る債務を発生させるというリスクが存在する。かかる場合には、ファンドのその他の受益証券クラスの資産は、当該受益証券クラスが被る債務を補填するために利用されることがある。

市場リスク

市場リスクは、金利および為替レートの動きだけでなく投資ポジションの価格の変動などの市場の変化により、投資ポジションの価値が変化する可能性である。市場リスクは、裏付けとなる金融商品が取引される市場の変動性および流動性により直接影響を受ける。投資対象ファンドは、エクスポージャーの分散、持ち高における制限の設定、関連する証券またはデリバティブ金融商品のヘッジなどを通じて、様々な方法で市場リスクを管理するよう努めている。市場リスクの管理能力は、投資ポジションおよびかかる投資ポジションをヘッジするために利用された商品との間の流動性、関連価格、変動性および相関関係の変化により制約される可能性がある。

信用リスク

信用リスクは、取引相手方が契約義務を履行できなくなる、または担保価値が適切でなくなるリスクである。ファンドおよび投資対象ファンドは、取引相手方の信用エクスポージャーや信用価値をモニタリングすることにより、信用リスクを最小限に抑えるよう努めている。

オフバランスシート・リスク

ファンドおよび投資対象ファンドは、オフバランスシート・リスクを示す可能性のある投資取引の契約を締結することができる。オフバランスシート・リスクは、特定の投資に係る最大の潜在的損失が、資産負債計算書に反映されたかかる投資の評価より大きい場合に存在する。オフバランスシート・リスクは、一般的にデリバティブ金融商品の活用から発生する。

9. 最近公表された会計基準

2018年8月、財務会計基準審議会は会計基準アップデートA S U 2018-13号「公正価値測定（トピック820）開示フレームワーク - 公正価値測定に関する開示規定の改訂」を公表し、トピック820の開示の一部を廃止および修正した。このA S U 2018-13（以下「A S U」という。）における修正は、現行米国G A A Pの下で経常的または非経常的な公正価値測定について開示が義務付けられているすべての事業体に適用される。このA S Uにおける修正は、すべての事業体について、2019年12月15日より後に開始される事業年度およびその期中会計期間より発効する。マネジメントはこの修正の影響を検討し、このA S Uの早期適用を選択した。このA S Uの適用は、ファンドの財務書類の開示および表示に重大な影響を与えなかった。

10. 後発事象

マネジメントは、財務書類の発行準備が整った日である2020年5月21日までのファンドの財務書類における後発事象の存在の可能性を評価した。

2020年4月1日から2020年5月21日までの間、ファンドは受益証券発行に関して6,931,161米ドルを受領し、受益証券買戻に関して1,884,642米ドルを支払い、総額275,683米ドルの分配金を支払った。

2019年暮れから始まり2020年も継続している、COVID-19として知られる疾病を発症させる新種のコロナウィルスの流行は、全世界的な流行に拡大した。このコロナウィルスのまん延から生じた混乱の高まり、および長期にわたりかつ深刻な世界経済への悪影響の可能性は、市場全体にわたるボラティリティの急激な上昇および大規模な質への逃避をもたらしている。ファンドのマネジメントは、変化しつつある状況およびそのファンドの財政状態への影響を継続的に監視する。

(2) 投資有価証券明細表等

ファンドは、資産の大部分を投資対象ファンドに投資しています。「資産負債計算書」をご参照ください。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

2020年3月末日現在、管理会社の出資者に帰属するパートナー資本(Partners' capital attributable to AllianceBernstein Unitholders)の額は、約39.26億米ドル(約4,196億円)、総資本(Total capital)は約39.26億米ドル(約4,196億円)です。

なお、管理会社は、リミテッド・パートナーシップであり、「資本金」という項目はありません。

管理会社の発行済出資口数は、269,981,431口です。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、世界有数の投資運用会社で、2020年3月末日現在、総額約5,418億米ドル(約58兆円)の資産を運用しています。管理会社ならびにその子会社および関係会社は、ニューヨークにその本部を置き、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、チリ、フランス、ドイツ、香港、日本、韓国、ルクセンブルグ、メキシコ、シンガポール、スイス、台湾など、世界25の国・地域、51都市に運用・調査拠点を有します。管理会社はデラウェア州のリミテッド・パートナーシップです。

2020年3月末日現在、管理会社が運用している資産は、下記のとおりです。

種類	運用資産額
債券	約2,923億米ドル
株式	約1,886億米ドル
その他	約609億米ドル

2020年3月末日現在、管理会社が運用している投資信託および投資法人の中には、個々の投資者向けに公募以外で販売され、一般公衆に向けての開示の対象となっていないものが含まれており、また、資産規模が小さいものも含まれています。したがって、下記のとおり、運用する投資信託および投資法人のうち、主要なものを記載します。

(2020年3月末日現在)

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純資産額 (百万米ドル)	1口当たり純資産 価格 (米ドル)
1	アメリカン・インカム・ポートフォリオ	1993年7月1日 (ルクセンブルグ)	元本の保全を図りつつ、高水準のインカム・ゲインの獲得を目的として、確定利付証券に分散投資します。	22,888	7.47**
2	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	1997年9月22日 (ルクセンブルグ)	高水準のインカム・ゲインと総合的な投資リターンの獲得を目的として、主に米国および新興市場国を含む世界各国の発行体の高利回り債券に分散投資します。	16,025	3.20**

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純資産額 (百万米ドル)	1口当たり純資産 価格 (米ドル)
3	ラージ・キャップ・グロース・ファンド	1992年9月28日 (アメリカ合衆国メリーランド州)	ファンドは、長期的な値上り益を投資目的としています。ファンドは、主に、様々な市場セクターにおいて成長可能性によりファンド・アドバイザーから選ばれた企業の国内持分証券に投資します。また、大型かつ歴史の長い企業への投資を重視します。ファンドは、通常の状態において、純資産の少なくとも80%を大型銘柄の普通株式に投資します。	9,628	56.07*
4	グローバル・ボンド・ファンド	1992年3月27日 (アメリカ合衆国メリーランド州)	ポートフォリオは、主に様々な通貨建ての投資適格債券に投資することにより、高い総投資収益を生み出すことを目指します。通常の市況において、ポートフォリオは、総資産の70%以上を、ポートフォリオの通貨建ての証券またはポートフォリオの通貨にヘッジされた証券に投資します。	6,672	8.19*
5	ハイ・インカム・ファンド	1994年2月25日 (アメリカ合衆国メリーランド州)	ファンドは、元本の値上がり益と配当からのトータル・リターンを最大化を目指します。政府、企業、新興市場および高利回りの商品からの収益機会を追求します。先進市場国および新興市場国の幅広い種類の確定利付証券に柔軟に投資します。	4,090	6.64*

* クラスADについてのみ記載しています。

** クラスATについてのみ記載しています。

(3) その他

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の最近2事業年度の日本文の財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるプライスウォーターハウスクーパース・エル・エル・ピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するものが当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類はドル（米ドル）で表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2020年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=106.87円）で換算されています。なお、百万円未満の金額は四捨五入されています。
- d. 本「5 管理会社の経理の概況」において、「当社」および「当社の」という言葉は、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（以下、本「5 管理会社の経理の概況」において「ホールディング」といいます。）ならびにアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社（以下、本「5 管理会社の経理の概況」において「AB」といいます。）、またはそれらの役員および従業員を指します。同様に、「会社」という言葉は、ホールディングとABの両社を指します。文脈上、ホールディングとABの区別が必要となる場合は、どちらについての説明であるかを明示しています。相互参照についてはイタリック体で表示しています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結財政状態計算書

12月31日

	2019年		2018年	
	(千ドル、1口当たりの金額を除く)	(百万円、1口当たりの金額を除く)	(千ドル、1口当たりの金額を除く)	(百万円、1口当たりの金額を除く)
資産の部				
現金および現金同等物	679,738	72,644	640,206	68,419
公正価値で評価される分別現金および分別有価証券 (取得原価: 1,090,443千ドルおよび1,169,461千ドル)	1,094,866	117,008	1,169,554	124,990
受取勘定(正味):				
ブローカーおよびディーラー	97,966	10,470	197,048	21,059
仲介業務顧客	1,536,674	164,224	1,718,629	183,670
ABファンド報酬	261,588	27,956	217,470	23,241
その他の報酬	148,744	15,896	127,462	13,622
投資:				
長期インセンティブ報酬関連	50,902	5,440	52,429	5,603
その他	215,892	23,072	661,915	70,739
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの資産:				
現金および現金同等物	11,433	1,222	13,118	1,402
投資	581,004	62,092	351,696	37,586
その他の資産	19,810	2,117	22,840	2,441
器具、備品およびリース資産改良費(正味)	145,251	15,523	155,519	16,620
のれん	3,076,926	328,831	3,066,700	327,738
無形資産(正味)	55,366	5,917	79,424	8,488
繰延販売手数料(正味)	36,296	3,879	17,148	1,833
使用権資産	362,693	38,761	-	-
その他の資産	330,943	35,368	297,940	31,841
資産合計	8,706,092	930,420	8,789,098	939,291
負債、償還可能非支配持分および資本				
負債:				
支払勘定:				
ブローカーおよびディーラー	201,778	21,564	290,960	31,095
売却済未購入有価証券	30,157	3,223	8,623	922
仲介業務顧客	2,531,946	270,589	3,095,458	330,812
ABミューチュアル・ファンド	71,142	7,603	74,599	7,972
未払金および未払費用	192,110	20,531	412,313	44,064
リース負債	468,451	50,063	-	-
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの負債:	31,017	3,315	22,610	2,416
未払報酬および給付	276,829	29,585	273,250	29,202
借入債務:				
EQH信用枠	560,000	59,847	-	-
その他	-	-	546,267	58,380
負債合計	4,363,430	466,320	4,724,080	504,862
契約債務および偶発債務(注記14を参照)				
償還可能非支配持分	325,561	34,793	148,809	15,903
資本:				
ジェネラル・パートナー	41,225	4,406	40,240	4,300
リミテッド・パートナー: 発行済社外流通出資口 270,380,314口および268,850,276口	4,174,201	446,097	4,075,306	435,528
関係会社に対する受取勘定	(9,011)	(963)	(11,430)	(1,222)
長期インセンティブ報酬制度のために保有している				
ABホールディング出資口	(76,310)	(8,155)	(77,990)	(8,335)
その他の包括損失累計額	(113,004)	(12,077)	(110,866)	(11,848)
AB出資者に帰属するパートナー資本	4,017,101	429,308	3,915,260	418,424
連結された事業体に対する償還不能非支配持分	-	-	949	101
資本合計	4,017,101	429,308	3,916,209	418,525
負債、償還可能非支配持分および資本の合計	8,706,092	930,420	8,789,098	939,291

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 損益の状況

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結損益計算書

	12月31日終了事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(千ドル、 1口当たりの 金額を除く)	(百万円、 1口当たりの 金額を除く)	(千ドル、 1口当たりの 金額を除く)	(百万円、 1口当たりの 金額を除く)	(千ドル、 1口当たりの 金額を除く)	(百万円、 1口当たりの 金額を除く)
収益：						
投資顧問報酬および投資サービス報酬	2,472,044	264,187	2,362,211	252,449	2,201,305	235,253
バーンスタイン・リサーチ・サービス	407,911	43,593	439,432	46,962	449,919	48,083
販売収益	455,043	48,630	418,562	44,732	412,063	44,037
受取配当金および受取利息	104,421	11,159	98,226	10,497	71,162	7,605
投資利益(損失)	38,659	4,131	2,653	284	92,102	9,843
その他の収益	97,559	10,426	98,676	10,546	97,135	10,381
収益合計	3,575,637	382,128	3,419,760	365,470	3,323,686	355,202
控除：支払利息	57,205	6,113	52,399	5,600	25,165	2,689
純収益	3,518,432	376,015	3,367,361	359,870	3,298,521	352,513
費用：						
従業員報酬および給付	1,442,783	154,190	1,378,811	147,354	1,313,469	140,370
販売促進およびサービス：						
販売関連の支払い	487,965	52,149	427,186	45,653	411,467	43,973
繰延販売手数料償却費	15,029	1,606	21,343	2,281	31,886	3,408
取引執行費、マーケティング費、 旅費・交際費、その他	219,860	23,496	222,630	23,792	213,275	22,793
一般管理費：						
一般管理費	484,750	51,805	448,996	47,984	481,488	51,457
不動産費用	3,324	355	7,160	765	36,669	3,919
条件付支払契約	(510)	(55)	(2,219)	(237)	267	29
借入利息	13,035	1,393	10,359	1,107	8,194	876
無形資産償却費	28,759	3,073	27,781	2,969	27,896	2,981
費用合計	2,694,995	288,014	2,542,047	271,669	2,524,611	269,805
営業利益	823,437	88,001	825,314	88,201	773,910	82,708
所得税	41,754	4,462	45,816	4,896	53,110	5,676
当期純利益	781,683	83,538	779,498	83,305	720,800	77,032
非支配持分に帰属する連結された事業体の 当期純利益	29,641	3,168	21,910	2,342	58,397	6,241
AB出資者に帰属する当期純利益	752,042	80,371	757,588	80,963	662,403	70,791
AB出資口1口当たり当期純利益：						
基本的	2.78	297	2.79	298	2.46	263
希薄化後	2.78	297	2.78	297	2.45	262

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結包括利益計算書

	12月31日終了事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)
当期純利益	781,683	83,538	779,498	83,305	720,800	77,032
その他の包括(損失)利益:						
為替換算調整額、組替・税引前	5,986	640	(19,337)	(2,067)	28,123	3,006
控除: 清算時に当期純利益に含められた 損失の組替調整	-	-	(100)	(11)	-	-
為替換算調整額、税引前	5,986	640	(19,237)	(2,056)	28,123	3,006
所得税費用	(383)	(41)	620	66	-	-
為替換算調整額、税引後	5,603	599	(18,617)	(1,990)	28,123	3,006
投資に係る未実現利益:						
当期発生未実現利益	-	-	-	-	6	1
所得税ベネフィット	-	-	-	-	3	0
投資に係る未実現利益、税引後	-	-	-	-	9	1
従業員給付関連項目の変動額:						
過去勤務費用の償却額	24	3	24	3	24	3
数理計算上の(損失)利益認識額	(7,891)	(843)	1,586	169	(3,190)	(341)
従業員給付関連項目の変動額	(7,867)	(841)	1,610	172	(3,166)	(338)
所得税ベネフィット(費用)	274	29	(139)	(15)	(27)	(3)
従業員給付関連項目、税引後	(7,593)	(811)	1,471	157	(3,193)	(341)
その他	-	-	374	40	-	-
その他の包括(損失)利益	(1,990)	(213)	(16,772)	(1,792)	24,939	2,665
控除: 非支配持分に帰属する連結された 事業体の包括利益	29,788	3,183	21,864	2,337	59,379	6,346
AB出資者に帰属する包括利益	749,905	80,142	740,862	79,176	686,360	73,351

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結パートナー資本変動計算書

	12月31日終了事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)
ジェネラル・パートナー資本						
期首残高	40,240	4,300	41,221	4,405	41,100	4,392
当期純利益	7,521	804	7,576	810	6,624	708
ジェネラル・パートナーへの分配金	(7,042)	(753)	(8,608)	(920)	(6,449)	(689)
長期インセンティブ報酬制度の変動	149	16	(39)	(4)	211	23
AB出資口の発行(消却)(正味)	357	38	(256)	(27)	(266)	(28)
収益認識基準ASC 606の適用による影響	-	-	349	37	-	-
その他	-	-	(3)	(0)	1	0
期末残高	41,225	4,406	40,240	4,300	41,221	4,405
リミテッド・パートナー資本						
期首残高	4,075,306	435,528	4,168,841	445,524	4,154,810	444,025
当期純利益	744,521	79,567	750,012	80,154	655,779	70,083
出資者への分配金	(696,470)	(74,432)	(849,585)	(90,795)	(637,690)	(68,150)
長期インセンティブ報酬制度の変動	14,741	1,575	(3,880)	(415)	20,859	2,229
AB出資口の発行(消却)(正味)	35,259	3,768	(25,486)	(2,724)	(27,339)	(2,922)
収益認識基準ASC 606の適用による影響	-	-	34,601	3,698	-	-
その他	844	90	803	86	2,422	259
期末残高	4,174,201	446,097	4,075,306	435,528	4,168,841	445,524
関係会社に対する受取勘定						
期首残高	(11,430)	(1,222)	(11,494)	(1,228)	(12,830)	(1,371)
ジェネラル・パートナー出資金	-	-	19	2	344	37
報酬制度未払金	-	-	352	38	156	17
長期インセンティブ報酬費用	1,125	120	-	-	-	-
ABホールディングからの出資金	1,294	138	(307)	(33)	836	89
期末残高	(9,011)	(963)	(11,430)	(1,222)	(11,494)	(1,228)
長期インセンティブ報酬制度のために 保有しているABホールディング出資口						
期首残高	(77,990)	(8,335)	(42,688)	(4,562)	(32,967)	(3,523)
長期報酬制度に充当するための ABホールディング出資口の購入(正味)	(171,930)	(18,374)	(267,427)	(28,580)	(219,627)	(23,472)
AB出資口の(発行)消却(正味)	(35,736)	(3,819)	25,589	2,735	26,603	2,843
長期インセンティブ報酬費用	207,057	22,128	187,514	20,040	185,234	19,796
ラビ・トラストに保有される ABホールディング出資口の再評価	(4,403)	(471)	19,022	2,033	(1,931)	(206)
その他	6,692	715	-	-	-	-
期末残高	(76,310)	(8,155)	(77,990)	(8,335)	(42,688)	(4,562)
その他の包括利益(損失)累計額						
期首残高	(110,866)	(11,848)	(94,140)	(10,061)	(118,096)	(12,621)
為替換算調整額、税引後	5,455	583	(18,571)	(1,985)	27,140	2,900
従業員給付関連項目の変動額、税引後	(7,593)	(811)	1,471	157	(3,193)	(341)
投資に係る未実現利益、税引後	-	-	-	-	9	1
その他	-	-	374	40	-	-
期末残高	(113,004)	(12,077)	(110,866)	(11,848)	(94,140)	(10,061)
AB出資者に帰属するパートナー資本合計	4,017,101	429,308	3,915,260	418,424	4,061,740	434,078
連結された事業体に対する償還不能非支配持分						
期首残高	949	101	1,564	167	36,172	3,866
当期純利益	91	10	69	7	9,632	1,029
為替換算調整額	147	16	(46)	(5)	983	105
非支配持分の購入	(1,187)	(127)	-	-	(2,006)	(214)
当社の連結されたベンチャーキャピタル・ ファンド活動の非支配持分(への)分配	-	-	(638)	(68)	(43,217)	(4,619)
期末残高	-	-	949	101	1,564	167
資本合計	4,017,101	429,308	3,916,209	418,525	4,063,304	434,245

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：						
当期純利益	781,683	83,538	779,498	83,305	720,800	77,032
当期純利益を営業活動からの現金純額に 一致させるための調整：						
繰延販売手数料償却費	15,029	1,606	21,343	2,281	31,886	3,408
非現金長期インセンティブ報酬費用	208,182	22,248	187,514	20,040	185,234	19,796
減価償却費およびその他の償却費	166,542	17,798	70,000	7,481	66,999	7,160
投資に係る未実現利益(損失)	(13,431)	(1,435)	23,164	2,476	3,554	380
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの 投資に係る未実現(利益)	(36,150)	(3,863)	(14,217)	(1,519)	(36,340)	(3,884)
その他(正味)	10,281	1,099	(6,446)	(689)	13,189	1,410
資産および負債の変動：						
分別有価証券の減少(増加)	74,688	7,982	(353,204)	(37,747)	129,747	13,866
受取勘定の減少(増加)	223,137	23,847	(207,000)	(22,122)	67,539	7,218
投資の減少(増加)	460,347	49,197	(294,383)	(31,461)	293	31
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの 投資の(増加)減少	(193,158)	(20,643)	908,804	97,124	(639,067)	(68,297)
繰延販売手数料の(増加)減少	(34,177)	(3,652)	(8,365)	(894)	1,878	201
使用権資産の(増加)	(11,141)	(1,191)	-	-	-	-
その他の資産の(増加)	(23,140)	(2,473)	(152,726)	(16,322)	(2,255)	(241)
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの その他資産および負債の増加(減少)(正味)	11,437	1,222	(662,934)	(70,848)	417,674	44,637
支払勘定の(減少)増加	(641,369)	(68,543)	1,024,317	109,469	(338,523)	(36,178)
リース負債の(減少)増加	(107,276)	(11,465)	-	-	-	-
未払金および未払費用の(減少)増加	(56,518)	(6,040)	(11,225)	(1,200)	10,657	1,139
未払報酬および未払給付の(減少)増加	(7,486)	(800)	4,341	464	12,187	1,302
営業活動からの現金純額	827,480	88,433	1,308,481	139,837	645,452	68,979
投資活動によるキャッシュ・フロー：						
投資の購入	-	-	-	-	(12)	(1)
投資の売却による受取金	-	-	-	-	11	1
器具、備品およびリース資産改良費の購入	(28,303)	(3,025)	(32,789)	(3,504)	(39,417)	(4,212)
器具、備品およびリース資産改良費の売却による 受取金	-	-	-	-	75	8
事業買収(取得した現金控除後)	5,255	562	-	-	-	-
投資活動において使用された現金純額	(23,048)	(2,463)	(32,789)	(3,504)	(39,343)	(4,205)
財務活動によるキャッシュ・フロー：						
コマーシャル・ペーパーの(償還)発行(正味)	(532,895)	(56,950)	24,546	2,623	(28,553)	(3,051)
EQH信用枠による手取金	560,000	59,847	-	-	-	-
銀行借入(の返済)による手取金	(25,000)	(2,672)	(50,000)	(5,344)	75,000	8,015
当座借越の(減少)増加	(59,924)	(6,404)	3,273	350	63,393	6,775
ジェネラル・パートナーおよび出資者への分配 連結された事業体の非支配持分(への)出資	(703,512)	(75,184)	(858,193)	(91,715)	(644,139)	(68,839)
当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの 非支配持分の購入(償還)(正味)	150,091	16,040	(472,143)	(50,458)	163,164	17,437
関係会社による(への)出資金	269	29	(1,421)	(152)	366	39
条件付支払契約/受益証券の購入に基づく支払い 報酬として付与されるABホールディング出資口 購入オプションの行使から得た受取金を用いた ABホールディングによる追加投資	(1,991)	(213)	(1,093)	(117)	(7,592)	(811)
長期インセンティブ報酬制度による報奨に充当する ためのABホールディング出資口の購入(正味)	11,511	1,230	16,589	1,773	20,110	2,149
その他	(171,930)	(18,374)	(267,427)	(28,580)	(219,627)	(23,472)
財務活動において使用された現金純額	(1,580)	(169)	(2,151)	(230)	(2,836)	(303)
現金および現金同等物に対する為替レート変動の 影響	(774,961)	(82,820)	(1,608,658)	(171,917)	(623,931)	(66,680)
現金および現金同等物の純増加額(減少額)	8,376	895	(12,158)	(1,299)	21,760	2,325
現金および現金同等物、期首残高	37,847	4,045	(345,124)	(36,883)	3,938	421
現金および現金同等物、期末残高	653,324	69,821	998,448	106,704	994,510	106,283
現金および現金同等物、期末残高	691,171	73,865	653,324	69,821	998,448	106,704

現金支払額：						
利息支払額	66,002	7,054	60,286	6,443	30,975	3,310
所得税支払額	52,444	5,605	41,946	4,483	67,421	7,205

非現金投資活動：

取得資産の公正価値

(取得した現金1,180万ドルを除く)	28,966	3,096	-	-	-	-
---------------------	--------	-------	---	---	---	---

引受負債の公正価値	16,837	1,799	-	-	-	-
-----------	--------	-------	---	---	---	---

非現金財務活動：

条件付支払契約に基づく支払勘定計上額	17,384	1,858	-	-	-	-
--------------------	--------	-------	---	---	---	---

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社
連結財務書類に対する注記

「当社」および「当社の」という言葉は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社(以下「AB」といいます。)、またはそれらの役員および従業員を指します。同様に、「会社」という言葉は、ABを指します。相互参照についてはイタリック体で表示しています。

1. 事業の説明および組織

当社は、広範囲に及ぶ世界中の顧客に、リサーチ、多様な投資運用および関連サービスを提供しています。当社の主なサービスは以下の通りです。

インスティテューショナル・サービス - 官民の年金基金、財団および寄付基金、保険会社、世界各国の中央銀行および政府、ならびにエクイタブル・ホールディングス・インク(以下「EQH」といいます。)およびそれぞれの子会社などの関係会社を含む機関投資家の顧客に、投資一任口座(separately-managed account)、サブ・アドバイザー関係、仕組み商品、集団投資信託、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド、およびその他の投資手段を用いてサービスを提供します。

リテール・サービス - リテール顧客に、ABまたは関係会社がスポンサーであるリテール・ミューチュアル・ファンド、第三者がスポンサーであるミューチュアル・ファンドとのサブ・アドバイザー関係、世界各地の金融仲介機関がスポンサーである投資一任口座プログラム、およびその他の投資手段を主に用いてサービスを提供します。

プライベート・ウェルス・マネジメント・サービス - 富裕層の個人および家族、信託および遺産、慈善団体、パートナーシップ、個人企業および同族会社、ならびにその他事業体を含む個人顧客に、投資一任口座、ヘッジファンド、ミューチュアル・ファンド、およびその他の投資手段を用いてサービスを提供します。

バーンスタイン・リサーチ・サービス - 年金基金、ヘッジファンド、およびミューチュアル・ファンドの運用機関など、株式および上場オプションにおける高品質のファンダメンタル・リサーチ、定量データ・サービス、仲介関連サービスを求める機関投資家にサービスを提供します。

当社はまた、当社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドに対し、販売、株主サービス、名義書換代行サービス、および管理サービスを提供しています。

当社の高品質かつ徹底的なリサーチは当社の事業の根幹です。当社のリサーチ分野には、経済、株式、確定利付証券、定量データのファンダメンタル・リサーチが含まれています。その他、スペシャリストがマルチアセット戦略、ウェルス・マネジメント業務、オルタナティブ投資に力を注いでいます。

当社は、以下に関する専門知識を基に多岐にわたる投資サービスを提供しています。

時価総額レンジ、コンセントレーション・レンジおよび投資戦略をまたぐグローバル・ポートフォリオや地域別ポートフォリオを構築するアクティブ運用型株式戦略(バリュー株式、グロース株式、コア株式を含みます。)

従来の非制約的なアクティブ運用型確定利付証券戦略(課税と非課税双方の戦略を含みます。)

パッシブ運用(インデックス戦略およびエンハンスド・インデックス戦略を含みます。)

オルタナティブ投資(ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズ、直接貸付およびプライベート・エクイティを含みます。)

マルチアセット型のソリューションおよびサービス(ダイナミック・アセット・アロケーション・ファンド、カスタマイズされた目標期日設定型ファンド、および目標リスク設定型ファンドを含みます。)

当社のサービスは、時価総額帯(例:大型株、中型株、および小型株)、期間(例:長期、中期、および短期債務証券)、ならびに地域(例:米国、国際的、グローバル、エマージング・マーケット、地域、および現地)など、世界主要市場における様々な投資規律にわたります。

2018年第2四半期に、AXA S.A. (以下「AXA」といいます。)は新規株式公開(以下「IPO」といいます。)を通じてEQHにおける少数持分の売却を完了しました。その時点以来、AXAは追加的な募集を行い、売却を進めました。ごく最近では2019年第4四半期に売却が行われています。その結果、2019年12月31日現在でAXAが所有するEQHの株式は、発行済普通株式の10%未満となりました。

2019年12月31日現在、EQHは、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーに対するリミテッド・パートナーシップ持分の受益所有権(以下「ABホールディング出資口」といいます。)の割当を表す、発行済社外流通出資口の約4.1%を所有しています。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション(EQHの間接的完全所有子会社、以下「ジェネラル・パートナー」といいます。)は、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー(以下「ABホールディング」といいます。)およびAB両社のジェネラル・パートナーです。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングのジェネラル・パートナーシップ出資口を100,000口所有しており、ABのジェネラル・パートナーシップ持分を1%所有しています。

2019年12月31日現在、社外流通リミテッド・パートナーシップ出資口および1%のジェネラル・パートナー持分を含むABの所有構造は、以下の通りでした。

EQHおよびその子会社	63.3% %
ABホールディング	36.0
関係会社以外の出資者	0.7
	100.0 %

ABホールディングおよびABのジェネラル・パートナーシップ持分ならびにリミテッド・パートナーシップ持分の両方を含めると、EQHおよびその子会社は、2019年12月31日現在、ABの経済的持分の約64.8%を所有していました。

2. 重要な会計方針の概要

表示の基礎

当連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」といいます。)に基づいて作成しています。当連結財務書類の作成において、経営陣は、連結財務書類日における資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および偶発負債の開示、ならびに報告期間における収益および費用の報告額に影響を及ぼす一定の見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

連結の原則

当連結財務書類には、ABならびにその過半数所有子会社および/または支配子会社、ならびにABが財務上の支配的持分を有する変動持分事業体(以下「VIE」といいます。)および議決権持分事業体(以下「VOE」といいます。)が含まれます。連結財政状態計算書における非支配持分には、当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの一部で、当社が直接的に持分を所有していない部分が含まれます。連結された事業体間における全ての重要な連結会社間取引および残高は消去しています。

最近適用された会計基準

2016年2月、財務会計基準審議会(以下「FASB」といいます。)ASU 2016-02「リース」を発行しました。この基準は、ASU 2016-02の一部の規定を明確にするために発行されたその後のASUと共に、会計基準編纂書842(以下「ASC 842」といいます。)と称されています。この基準は、リース賃借人が大半のリースをその貸借対照表に計上し、これらのリースの取決めに関する主要な情報も開示することを求めています。ファイナンス・リースとオペレーティング・リースとの間で区別するための分類基準は、従来のリース会計指針に基づいてキャピタル・リースとオペレーティング・リースとの間で区別するための分類基準と概ね一致します。当社はこの新会計基準を修正遡及法を使用して2019年1月1日付で適用しました。この方法の下では、過去の比較対象期間は修正されません。

当社はこの基準の適用時に、ASC 842によって提供されているいくつかの実務上の簡便法を適用しました。これらには、既存のリースについてのリース分類、当初直接費用および、契約がリースであるかそれともリースを含んでいるかの判定に関連して、引き続き従来の米国GAAPの下で行われた判断に基づいて会計処理することが含まれます。当社はまた、(従来の米国GAAPの下での以前の仮定ではなく、この基準の適用日時点での知識および見込みを使用した)リース期間の決定および(当社の最新の情報を使用した)移行期間における使用権資産の減損評価に際して、事後的判断を使用する実務上の簡便法を使用しました。

この基準の適用の結果、2019年1月1日現在で、オペレーティング使用権資産およびリース負債が、それぞれ4億3,870万ドルおよび5億7,450万ドル計上され、ファイナンス使用権資産およびリース負債がそれぞれ240万ドル計上されました。2019年1月1日現在で認識された使用権資産は、繰延賃料5,000万ドルおよび以前に認識された減損に関連する負債8,580万ドルの控除後です。詳細な開示については、注記13「リース」を参照してください。

2018年2月、FASBはASU 2018-02「特定の税効果のその他の包括利益累計額からの組替」を発行しました。この基準は、企業がその他の包括利益累計額(以下「AOCI」といいます。)に属する項目に対する2017年減税・雇用法(以下「2017年税法」といいます。)の不均衡な所得税効果を利益剰余金に組み替えることを許可しています。FASBは、これらの金額を「取り残された税効果」と呼んでいます。このASUは、特定の新たな開示も求めており、その一部はすべての企業に適用されます。当社は、この基準を2019年1月1日付で適用しました。当基準の適用による、当社の財政状態および経営成績への影響はありません。

2019年において未採用の会計基準

2016年6月、FASBはASU 2016-13「金融商品 - 信用損失(トピック326)」を発行しました。この新たな指針は、金融商品の信用損失の会計に関するものです。この新たな指針は、特定の種類の金融商品の信用損失の見積りのために予想損失に基づくアプローチを導入します。売却可能債務証券に係る減損モデルも修正しており、購入した金融資産のうち、そのオリジネーション以降に信用毀損が発生したのものに関する簡素化された会計モデルを規定しています。この新たな指針は、2019年12月15日より後に開始される事業年度に関して発行される財務書類について効力を有し、早期適用が認められます。この新たな指針は、当社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼしません。

2017年1月、FASBはASU 2017-04「のれん減損テストの簡素化」を発行しました。本指針は仮定に基づく買付価額の割当を求めるのれん減損テストのステップ2を廃止するものです。指針の改訂により、のれんの減損は報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている場合における超過額となりますが、のれんの帳簿価額を超えることはありません。この改定後の指針は、2019年12月15日より後に開始される事業年度に関して発行される財務書類について効力を有し、非遡及的に適用されます。改訂された指針は、当社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼしません。

2018年8月、FASBはASU 2018-13「公正価値測定(トピック820)：開示の枠組み - 公正価値測定に関する開示要件の変更」を発行しました。この改訂は、特定の開示を削除、修正または追加することによって、公正価値測定に係る開示要件を修正しています。この改訂指針は2019年12月15日より後に始まる事業年度(および同年度の期中期間)からすべての企業に適用されます。企業は、削除または修正された開示要件を早期適用すること、および、適用開始日まで追加的な開示要件の適用を遅らせることを許容されます。削除および修正された開示は遡及的に適用され、新たな開示は将来に向かって適用されます。改訂された指針は、当社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼしません。

2018年8月、FASBはASU 2018-14「報酬 - 退職給付 - 確定給付制度 - 全般(トピック715-20)」を発行しました。この改訂は、確定給付年金またはその他の退職後給付制度を提供する雇用主に係る開示要件を修正しています。この改訂された指針は、2020年12月15日より後に開始される事業年度に関して発行される財務書類について効力を有し、早期適用が認められます。改訂された指針は、当社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼしません。

2018年8月、FASBはASU 2018-15「無形資産 - 暖簾およびその他 - 内部利用のソフトウェア(サブトピック350-40)：サービス契約であるクラウド・コンピューティング契約で発生した導入コストの顧客における会計処理」を発行しました。この改訂は、サービス契約であるホスティング契約で発生した導入コストの資産計上の要件を、内部利用のソフトウェアの開発または取得で発生した導入コストの資産計上について米国GAAPで現在存在する要件に合わせています。導入コストは、そのプロジェクトの段階に従って、資産計上または発生時に費用計上されます。プロジェクトの予備的段階および導入後段階でのすべてのコストは発生時に費用計上される一方で、アプリケーション開発段階の一定のコストは資産計上されます。この改訂された指針は、2019年12月15日より後に開始される事業年度に関して発行される財務書類について効力を有し、早期適用が認められます。改訂された指針は非遡及的に適用され、当社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼしません。

2019年12月、FASBはASU 2019-12「法人所得税(トピック740)：法人所得税の会計処理の簡素化」を発行しました。この改訂は、トピック740における一般原則に対する特定の例外を廃止することによって、法人所得税の会計

処理を簡素化しています。この改訂はまた、既存の指針を明確化および改訂することによって、トピック740の他の分野について米国GAAPの適用の一貫性を向上させ、簡素化しています。この改訂された指針は、2020年12月15日より後に開始される事業年度に関して発行される財務書類について効力を有し、早期適用が認められます。現在、経営陣は、この基準の適用が連結財務書類に及ぼす影響を評価しています。

収益認識

投資顧問報酬および投資サービス報酬

ABは、顧客の資産を運用し、投資家に投資リターンをもたらすことを目指すことによって、資産運用サービスを提供しています。ABと顧客との間のそれぞれの投資運用契約は、顧客の資産が運用されるそれぞれの日について、顧客がそれぞれの日のサービスからの利益を享受することができるものとして、独立して特定することができる明瞭な履行義務を創出します。ASC 606に従って、実質的に同一であり、かつ、顧客への移転の同一のパターンを有する一連の別々の財・サービスは、単一の履行義務として扱われます。したがって、当社は、当社の投資および投資顧問サービスが、時間を通じて履行され、投資家の運用資産(以下「AUM」といいます。)の価額に基づいて稼得される変動対価に対する当社の権利を生じさせるものであると判断しました。

当社は、確立された市場ベースの評価法や公正価値評価法(観察不能な市場の場合)を使ってAUMを計算します。市場ベースの評価法には、活発に取引が行われている上場株式、オプションおよび先物については、取引所における最終の売却/決済価格、確定利付証券、資産担保証券またはモーゲージ担保証券については、認められた価格決定機関が評価した買呼値、クレジット・デフォルト・スワップについては、認められた価格決定機関およびブローカーから得た仲値、ならびにその他のデリバティブ商品については、価格決定機関およびブローカーから得た買呼値またはスプレッドが含まれます。公正価値評価法には、割引キャッシュ・フロー・モデルまたは当社評価委員会が検証および承認したその他の手法が含まれます(評価委員会について、詳しくは次の文節を参照してください)。公正価値評価法は、プライベート・エクイティまたは流動性の低い有価証券の場合等、市場ベースの評価法を使ってAUMを評価できない場合にのみ使います。

シニア・オフィサーおよび従業員から構成される評価委員会には、顧客およびABのポートフォリオで保有している全ての投資の価格決定および評価を監督する責任があります。評価委員会は、これらのポートフォリオで保有している投資の価格決定および評価に適用される原則および方針を説明した価格決定方針書を採用しました。当社は評価委員会直属の価格決定グループも設けており、同グループには全ての投資の価格決定の過程を監督する責任があります。

投資顧問報酬および投資サービス基本報酬は、一般にAUMに対する一定の割合として計算し、収益に計上します。取引価格の全ての構成要素(すなわち、基本報酬の計算値)が月末時点で変動ではなくなり、対価の額が決定されます。報酬は取戻しの対象とならず、計上された収益の重大な取消しが発生する可能性は最小です。

ヘッジファンドまたはその他のオルタナティブ投資に関連する契約を含む一部の投資顧問契約上の資産運用履行義務の取引価格は、基本投資顧問報酬に加えて運用成績に基づく報酬(成功報酬を含みます。)について規定しています。運用成績に基づく報酬は、一定期間における、絶対値での投資の成績に対する一定の割合または定められたベンチマークを上回った投資の成績に対する一定の割合として計算します。運用成績に基づく報酬は変動対価の一形式であり、そのため、認識された累積収益の重大な取消しが発生しない可能性が高くなるまで、取引価格から除外されます。当社は、それぞれの報告日の時点で、もしあれば運用成績に基づく報酬に関連する収益を認識することができる範囲を決定するために、変動対価をめぐる(以下に議論する)制約要因を評価します。

取引価格に含まれる変動対価の金額に影響を与える制約要因は、変動対価に適用される契約上の取戻条項、対価が不確定である期間の長さ、可能性のある対価額の数値および範囲、ファンドの時価の著しい変動の可能性、当該報酬を稼得するため求められる契約上の閾値をファンドの価値が超える水準、ならびに、評価される金額の重要性を含みます。

バーンスタイン・リサーチ・サービス

バーンスタイン・リサーチ・サービスの収益は、主に、機関投資家顧客への取引執行サービスおよび株式リサーチ・サービスの提供に関して受領した手数料によって構成されます。取引執行サービスの仲介業務手数料および関連する費用は、履行義務が履行された取引日のベースで計上されます。通常の場合は、取引価格は、それぞれの取引の時点で、取引される株式の数または取引される対価の額に基づいて合意されます。リサーチの収益は、取引価格が定量化され、回収可能性が保証され、かつ、当該収益の重大な取消しの可能性が低くなった時点で認識されます。

販売収益

当社の子会社のうち2社が、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドの販売会社および/または募集代理人として行為しており、これらのファンドの一部から、それぞれが負担した販売費の部分的補償として販売サービス報酬を受領します。変動対価は、当社が履行義務を履行した時点で、顧客との間の契約取決めおよび販売される具体的な商品に応じて、以下に議論する異なった方法により決定することができます。

大半の米国オープンエンド型ファンドは、ファンドがファンドの資産からその受益証券の販売および売出しに関する販売報酬およびサービス報酬(以下「**ルール12b-1報酬**」といいます。)を支払うことを許可する投資会社法のルール12b-1に基づくプランを採用済みです。米国オープンエンド型ファンドは、当社との間でそのような契約を締結しており、当社は、当社の米国オープンエンド型ファンドを販売する金融仲介機関に販売手数料を支払うものとする売出しおよび販売の契約を締結しています。いずれの当事者も、(通常は30日前に)通知することによってこれらの契約を解除することができ、これらの契約は特定の金額のファンドの受益証券を販売する義務を金融仲介機関に課しません。

当社は、ファンドの純資産価額(以下「NAV」といいます。)に対する一定の割合に基づいて毎月12b-1報酬を計上しています。月末には、NAVを算出することが可能となるので、取引の変動対価は制約を受けないものになり、対価の金額が決定されます。顧客は他のサービスとは独立してこれらのサービスの利益を享受することができるので、これらのサービスは他の資産運用サービスとは別個の異なるものです。当社は、毎月費用が発生する時点で、副販売会社に支払われる対応する12b-1報酬の未払処理を行います。当社はこれらの取引で本人としての資格で行うので、これらの収益および費用は総額ベースで計上されます。

当社は、限定的な場合に後取販売手数料方式のファンド受益証券を提供し、投資が一定の期間内に解約される場合には投資家に後払販売手数料(以下「**CDSC**」といいます。)を請求します。これらの契約の変動対価は、投資家による解約の時点および換金収入に依存します。こうした制約要因のために、当社は、投資家が投資を解約するまで取引価格からCDSC報酬を除外しています。解約後、これらの契約上の取決めに関連して受領した現金対価が、未償却の繰延販売手数料の減額として計上されます。

当社の大半の米国外ファンドの運用会社である当社のルクセンブルグ子会社は、ファンドの平均日次純資産額に基づく年率で毎日発生し、月次で支払われる運用報酬を得ています。一部の受益証券のクラスについては、株主サービスおよびその他の管理費を賄うために販売会社、その他の金融仲介機関およびサービス提供者に支払われる構成要素も、運用報酬が含む場合があります(オール・イン報酬とも呼ばれます。)。当社は、資産運用が販売とは異なると判断したので、投資および投資顧問の報酬の一部を、単独の販売価格に基づいてサービスの構成要素に関連する販売収益に配分しています。

その他の収益

顧客との間の契約による収益は、主に、株主サービス報酬、ならびにミューチュアル・ファンドの払戻およびその他の仲介業務収益によって構成されるその他の収益の一部も含みます。

当社は、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドに提供される名義書換代理、管理および記録管理のサービスを含む株主サービスを提供しています。これらのサービスの対価は、ファンドのNAVに対する一定の割合またはサービスを受ける受益証券保有者の口座数に基づく固定報酬に基づきます。収益は、NAVまたは受益証券保有者の口座数の決定に係る制約要因が解決する月末に計上されます。

契約外の収益

受取配当金および受取利息は、稼得時に未収計上します。連結損益計算書の投資損益は、売買および公正価値で表示されるプライベート・エクイティ投資の未実現損益、当社のリミテッド・パートナーシップ・ヘッジファンド投資の持分法投資損益、ならびに、売却した投資の実現損益を含みます。

契約資産および負債

当社は、当初の期間が1年以下である契約について、実務上の簡便法を用いています。そのため、当社は、貨幣の時間価値を考慮せずに、契約獲得の増分費用を負担した時点で未払処理します。2019年12月31日現在、契約資産および契約負債の残高は重要とは考えられず、したがって、追加的開示は必要とされません。

当社がスポンサーである投資ファンドの連結

連結のために評価された法人(当社がスポンサーである投資ファンド)について、当社はまず、当社が受け取る報酬および当社が保有する持分が当該事業体における変動持分として適格であるかを、評価対象の事業体に対する意思決定者またはサービス提供者として当社に支払われた報酬の評価を含めて判定します。当社が受け取る報酬は、(i) 当該報酬が提供したサービスに対する対価であり、こうしたサービスを提供するために要求される努力水準に整合している場合、(ii) サービスの取決めに、独立企業間で取り決められる類似したサービスの取決め中で、慣例上表れる条項、条件または金額のみが含まれる場合、かつ(iii) 直接的および当社の関連者を通じて間接的に保有する当該事業体における当社の他の経済上の持分ならびに共通支配下にある関連者が保有する経済的持分により、当該事業体の重要性のない金額を超える損失を吸収することも、当該事業体の重要性のない金額を超える利益を享受することもない場合には、変動持分ではありません。

当社が変動持分を保有する事業体について、当社は、当該事業体のリスクにさらされている持分投資が不十分か、投資家には当該事業体に対する所有割合に比例した意思決定権が欠如しているか、および投資家は当該事業体の見込損失を吸収する義務または当該事業体の見込利益を享受する権利が欠如しているかを検討することで、当該事業体がVIEであるかを判定するための分析を実施します。

VIEは主たる受益者によって連結されなければならない、主たる受益者は、一般的にVIEにおける支配財務持分を有する当事者として定義されます。当社は、(i) VIEの経済実績に最も重要な影響を及ぼす当該VIEの活動を指図する権限、および(ii) VIEにとって潜在的に重要なものとなりえる損失または利益について、当該VIEの損失を負担する義務または当該VIEから利益を享受する権利、の両方を持つ場合に、VIEの支配財務持分を有するとみなされます。上記の(ii) を評価するに当たり、意思決定者またはサービス提供者としての当社に支払われる報酬は、報酬額が要求される努力水準に見合っており、かつサービスの取決めが、独立企業間で取り決められる類似したサービスの取決め中で慣例上示される条項、条件または金額のみを含む場合、除外されます。主たる受益者の評価は、通常、全ての事実および状況に基づき定性的に行われることに加えて、適宜定量的に行われます。

VIEではないと判定された事業体に対して当社が変動持分を有する場合、当該事業体はVOEモデルの下で連結の必要性を評価されます。リミテッド・パートナーシップおよび類似事業体については、当社が議決権付リミテッド・パートナーシップ持分を通じて当該事業体の解任権の過半数を有し、リミテッド・パートナーが実質的な参加権(または当社が当該事業体を支配していないことを示すその他の権利)を保有していない場合、当社はVOEに対する支配財務持分を有するとみなされ、当該事業体を連結することが求められます。リミテッド・パートナーシップ以外の事業体については、当社はVOEの議決権の過半数を所有している場合に、当該VOEの支配財務持分を有しているとみなされます。

保有している変動持分の決定、事業体がVIEかVOEかの判定、および当社がかかる事業体の支配財務持分を有しているかの判定に関して実施される分析には、判断を行うことが必要となります。この分析は、環境の変化または新たな事業体の組成につれて、継続的に更新されます。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、マネー・マーケット・アカウント、翌日物コマーシャル・ペーパー、当初満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資が含まれます。これら商品は短期であるという性質により、計上額は公正価値とほぼ等しいと判断しています（また、公正価値階層のレベル1証券であると考えています）。

未収報酬（正味）

未収報酬は引当金を控除した額で表示しています。投資顧問報酬および投資サービス報酬に関連する貸倒引当金は、受取勘定の年齢分析、過去の傾向に基づく回収可能性の評価、および他の定性的・定量的要因により決定します。定性的・定量的要因には、当社と顧客の関係、顧客の財務の健全性（または支払能力）、現在の経済状況、および口座が使用されているか閉鎖されているか、が含まれます。未収報酬にとって、貸倒引当金の金額は重要な値ではありません。

仲介業務取引

顧客の証券取引は決済日ベースで計上し、関連手数料収益および費用は取引日ベースで計上します。顧客に対する受取勘定および支払勘定には、現金取引および信用取引に関するものが含まれます。顧客が所有する証券を受取勘定に対する担保として保有しており、これらの担保は連結財務書類には反映されていません。当社は、契約または慣例により、この担保を売却するまたは再担保として差し入れることが可能であり、何度もそれを実行しています。2019年12月31日現在、再担保として差し入れている有価証券はありません。自己証券売買および関連費用は取引日ベースで計上します。

当社の子会社であるブローカー・ディーラーの借入有価証券および貸付有価証券は、取引に関連して差し入れたまたは受け入れた現金担保の額で計上し、連結財政状態計算書のブローカーおよびディーラーに対する受取勘定および支払勘定に含まれています。借入有価証券取引では、当社が貸付人に現金担保を預ける必要があります。貸付有価証券に関しては、当社は借入人から現金担保を受け入れます。2019年および2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上されている借入有価証券および貸付有価証券の金額に関しては、注記8を参照してください。当初に差し入れたまたは受け入れた担保は、借入有価証券または貸付有価証券の公正価値とほぼ等しいか、またはそれを上回ります。当社は、借入有価証券および貸付有価証券の公正価値を毎日モニタリングし、必要に応じて追加の担保を求める、または、超過担保を返還します。2019年および2018年12月31日現在、差し入れた担保に関して必要な引当金はありません。収益または費用は取引期間にわたって認識します。

2019年および2018年12月31日現在、当社は、取引を円滑に進めるため、それぞれ2億400万ドルおよび1億9,690万ドルの現金を清算機関に預け入れており、これらを連結財政状態計算書においてその他の資産として報告しています。2019年12月31日現在、当社は米国短期国債を担保として差し入れていません。2018年12月31日現在、当社は総額3億9,240万ドルの米国短期国債を保有しており、当社の連結財政状態計算書上でその他投資に計上されています。これらの清算機関は、契約または慣例により、この担保を売却するまたは再担保として差し入れることができます。

器具、備品およびリース資産改良費（正味）

器具、備品およびリース資産改良費は、減価償却および償却累計額を控除した取得原価で計上します。減価償却費は、器具については8年、備品およびソフトウェアについては3～6年の見積耐用年数にわたり定額法で認識します。リース資産改良費は、見積耐用年数または関連リース期間のいずれか短い方にわたり定額法で償却を行います。

のれん

ABIは2000年に、投資リサーチおよび投資運用を手掛けるSCBインク（旧サンフォードCバーンスタイン・インク、以下「バーンスタイン」といいます。）を取得しました。バーンスタイン取得はパーチェス法を用いて会計処理を行い、取得原価は、取得資産および引受負債の見積公正価値に基づいて配分しました。購入価格が、識別可能な取得資産の公正価値を超過する額は、引受負債控除後で約30億ドルにのぼり、のれんとして認識しました。

2019年12月31日現在、連結財政状態計算書上に計上されているのれん31億ドルには、バーンスタイン取得の結果として発生した28億ドルと、様々なより小規模の取得に関連した2億7,600万ドルが含まれています。当社では、ABの報告セグメントおよび報告単位は1つのみであると判断しました。

当社は、毎年9月30日現在で当社ののれんの減損テストを行います。2019年9月30日現在、減損テストは、のれんが減損していないことを示しました。のれんの帳簿価額はまた、AUM、収益、利益、またはABホールディング出資口価格の大幅な低下といった減損の可能性を示唆するような事実や状況が発生した場合にもレビューされます。2019年第4四半期に、減損の可能性を示唆する事実や状況は発生していません。

無形資産(正味)

無形資産は主に、取得時の見積公正価値に基づいて取得したバーンスタインの投資運用契約に割り当てられた取得原価から償却累計額を控除した金額で構成されます。無形資産は公正価値で認識し、一般に6~20年という見積耐用年数にわたって定額法で償却します。

2019年12月31日現在、連結財政状態計算書において、無形資産は償却累計額控除後で5,540万ドル計上されていますが、その内訳は、償却対象で耐用年数を確定できる無形資産が4,190万ドル(このうち、1,550万ドルはバーンスタイン取得関連)、および、その他の取得に関連し、償却対象ではなく耐用年数を確定できない無形資産が1,350万ドルです。2018年12月31日現在、連結財政状態計算書において、無形資産は償却累計額控除後で7,940万ドル計上されていますが、その内訳は、償却対象で耐用年数を確定できる無形資産が6,590万ドル(内、3,620万ドルはバーンスタイン取得関連)、およびその他の取得に関連し、償却対象ではなく耐用年数を確定できない無形資産が1,350万ドルです。2019年12月31日現在、耐用年数を確定できる無形資産の帳簿価額総額は4億6,890万ドル、2018年12月31日現在は4億7,510万ドルでした。また、償却累計額は2019年12月31日現在4億2,700万ドル、2018年12月31日現在は4億920万ドルでした。償却費は、2019年が2,880万ドル、2018年が2,780万ドル、2017年が2,790万ドルでした。2020年の年間見積償却費は約2,100万ドルで、2年目が約500万ドル、3年目から5年目が各約400万ドルです。

当社は、事象または状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆する際に、耐用年数を確定できない無形資産の減損について定期的にレビューしています。帳簿価額が公正価値を上回る場合、追加の減損テストを実施し、減損損失がある場合はその額を測定します。2019年第4四半期に、当社は2016年のラミウス・オルタナティブ・ソリューションズ・エル・エル・シー買収に関連して310万ドルの減損損失を計上しました。取得した投資運用契約が2019年に失われたことにより、耐用年数を確定できる無形資産の帳簿価額が当該契約の公正価値を超過しました。当社は当該契約の公正価値を割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定しました。この減損損失は、連結損益計算書上で一般管理費に計上されました。

繰延販売手数料(正味)

当社は、会社がスポンサーであるオープンエンド型ミューチュアル・ファンドの受益証券の販売に関連して、前取販売手数料なしに販売されたファンド受益証券(以下「後取販売手数料方式のファンド受益証券」といいます。)については、金融仲介機関に手数料を支払っています。これらの手数料は、繰延販売手数料として資産計上し、米国ファンド受益証券については5年半、米国外ファンド受益証券については4年を超えない、繰延販売手数料が概して回収される期間にわたり償却します。当社は、これらの繰延販売手数料を、ファンド受益証券の解約時に上記ファンドから受領した販売サービス手数料および上記ファンドの受益証券保有者から受領したCDSCから回収します。CDSCの現金回収額は、受領時に未償却繰延販売手数料の減額という形で計上します。2009年1月31日より、当社の米国ミューチュアル・ファンドは新規投資家に後取販売手数料方式のファンド受益証券を提供していません。

当社は、事象または状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆すると、繰延販売手数料資産の減損について定期的にレビューしています。こうした要因が資産価値の減損を示唆している場合、当社は当該資産が残存期間にわたって発生させると見込まれる割引前キャッシュ・フローと資産の帳簿価額を比較します。繰延販売手数料資産の全額を回収することは不可能と判定した場合、当該資産は減損しているとみなされ、資産の計上額が見積公正価値を超過する金額で損失が計上されます。2019年および2018年のいずれも、減損損失は計上されていません。

リース

当社は、取引開始時に当該取引がリースかどうかを判定します。当社の連結財政状態計算書上では、使用权（以下「ROU」といいます。）資産およびリース負債にオペレーティング・リースとファイナンス・リースの両方が含まれています。

ROU資産は、リース期間にわたって原資産を使用する当社の権利を表し、リース負債は、リースから発生するリース料を支払う当社の義務を表します。ROU資産およびリース負債は、リース期間にわたっての支払リース料の現在価値に基づいて、リース開始時に認識されます。当社は、支払リース料の現在価値の算定において、リース開始時点で入手可能な情報に基づいて、当社の追加借入利率を使用します。当社のリース期間には、リースを延長または解約するオプションを含む場合があります。リースを延長または解約するこれらのオプションはリースごとに評価され、ROU資産およびリース負債は、オプションが行使されることが合理的に確実となった際に調整されます。

ROU資産およびリース負債の測定値を計算する際に、当社はリースに伴う固定支払を使用し、営業費用、固定資産税および従業員駐車場のようなその他の変動する契約上の債務は含めません。こうしたコストは、期間コストとして会計処理され、発生時に費用計上されます。

また、当社はASC 842-10-15-1に記載されているソフトウェア・ライセンス契約のような無形資産は除外します。これらの取決めは、引き続きASC 350「無形資産 - のれんおよびその他」の指針に従います。

偶発損失

全ての重要な訴訟事項について、当社は不利な結果が出る可能性を検討します。不利な結果が出る可能性が高いと当社が判断し、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合、当該訴訟の予測結果に関する見積損失額を計上します。不利な結果の発生が合理的に見込まれ、かつ、すでに引当済である金額を上回って生じうる損失があり、その損失額または損失額の範囲を見積もることができる場合、当社は、生じうる損失額または損失額の範囲の見積りとともにその事実を開示します。しかしながら、訴訟には不確実性が内在するため、特に原告が求める損害賠償額が多額であるか、もしくは確定していない場合には、結果を予測すること、または生じうる損失額やその範囲を見積めることは、多くの場合で容易ではありません。訴訟が初期段階にある場合、または訴訟が非常に複雑であるか、もしくは広範囲に及ぶ場合も同様です。これらの場合、当社は、結果の予測または生じうる損失額もしくは損失額の範囲の見積りが不可能であることを開示します。

条件付支払契約

当社は、企業結合に伴い、定期的に条件付支払契約を締結しています。これらの契約で当社は、所定の業績目標が達成されている限り、追加の対価を売り手に支払うことに同意します。企業結合が完了した時点で、当社は、これらの潜在的な将来債務の公正価値を見積り、連結財政状態計算書に負債として計上します。その後、測定期間にわたって、かかる債務の評価額を予想支払額の水準まで引き上げます。後日予想支払額が変更された場合は、その変更が行われた会計期間に債務が修正された結果として損益が発生します。予想支払額の変更およびその水準への債務評価額引き上げに起因する損益はともに、連結損益計算書の条件付支払契約に反映されます。

ミューチュアル・ファンドの引受活動

当社の子会社の引受活動に関連して行われる、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドの受益証券の売買（関連手数料収入を含む）は、取引日に計上します。会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドの受益証券の販売に関するブローカーおよびディーラーに対する受取勘定は、通常、ファンド受益証券の購入に関する、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドへの関連債務の決済に伴い、取引日から3営業日以内に実現します。販売計画ならびにその他の販売促進およびサービスに関する支払いは、発生時に費用として認識します。

長期インセンティブ報酬制度

当社は、非積立型非適格長期インセンティブ報酬制度を複数運営しています。この制度下で、通常第4四半期に従業員および当社またはその関係会社のいずれにも雇用されていないジェネラル・パートナー取締役会のメンバー（以下「**適格取締役**」といいます。）に年次の報奨を授与します。

2019年、2018年および2017年12月に授与された報奨では、報奨を制限付きABホールディング出資口と繰延現金給付に配分することを従業員参加者に認めました。通常、参加者（一部の上級経営幹部を除きます。）は、その報奨の50%までを繰延現金給付に配分することができますが、報奨ごとに総額250,000ドルが上限とされています。100,000ドル以下の報奨を受け取った米国外の従業員（駐在員を除きます。）は、それぞれ報奨の100%までを繰延現金給付に配分することができました。参加者は、2019年、2018年および2017年12月の報酬委員会の前に報奨の配分を選択し、同日に委員会がそれぞれ報奨を授与しました。これらの報奨に関して付与されたABホールディング出資口数は、付与日のABホールディング出資口終値に基づいていました。2019年、2018年および2017年の報奨は、次の通りです。

当社はABホールディング出資口を公開市場から買い付けるか、またはABホールディングから新規発行のABホールディング出資口を購入して、参加者に授与し、連結されたラビ・トラストで保管しています。権利が確定したABホールディング出資口および権利が未確定のABホールディング出資口に係る四半期ごとの分配金は、長期繰延が選択されているか否かにかかわらず、その期に参加者に支払っています。繰延現金給付に対する利息は当社の月間加重平均資金コストに基づいて、毎月末払計上しています。

当社は、株式報酬の付与に関連する報酬費用を公正価値法を用いて財務書類に計上しています。制限付きABホールディング出資口報奨の公正価値は付与日におけるABホールディング出資口の終値で、オプションの公正価値はブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて決定します。公正価値法において、報酬費用は報奨の見積公正価値に基づいて付与日に測定し、要求された勤務期間にわたって認識します。年度末長期インセンティブ報酬に関しては、退職したかまたは理由なしに解雇された従業員の場合、競業および従業員と顧客の勧誘に関する制限を含め、適用される報奨契約で規定されている特定の合意事項および制限条項の遵守、ならびに現行リスク管理方針の不遵守の場合の返還を条件に、その報奨は維持されます。勤務要件が存在しないため、当社はこれらの報奨について付与日に全額を費用計上します。別途の雇用契約または協定で規定されている株式交換、雇用契約時の繰延報酬報奨、または類似した繰延報酬報奨の大部分には、所要勤務期間も盛り込まれています。報奨契約に従業員の勤務要件が盛り込まれているか否かに関係なく、ABホールディング出資口は、従業員が長期繰延を選択しない限り、通常4年にわたって従業員に比例的に支給されます。

制限付きABホールディング出資口の付与は、適格取締役に対して行うことができます。一般に、これらの制限付きABホールディング出資口は4年間にわたり按分して付与されます。これらの制限付きABホールディング出資口は、失権することはありません（適格取締役が、該当する報奨契約で用語が定義されている「理由」により解任された場合は除きます）。勤務要件が存在しないため、当社はこれらの報奨について付与日に全額を費用計上します。

当社は、公開市場においてABホールディング出資口を買い付けるか、または新規発行ABホールディング出資口をABホールディングから購入するかのいずれかの手段によって、制限付きABホールディング出資口の報奨に充当し、その後これらは支給されるまでまたは消却されるまで、連結されたラビ・トラストで保管されます。修正後のABリミテッド・パートナーシップ契約（以下「**ABパートナーシップ契約**」といいます。）に従い、ABがABホールディングから新規発行されたABホールディング出資口を購入する場合、ABホールディングは、ABから受領した受取金を、新規発行されたAB出資口を同じ口数分購入する目的で使うことが要求されます。したがって、ABホールディングのABに対する所有持分の割合は増加します。連結されたラビ・トラストに保有されるABホールディング出資口は、トラスト名義の会社資産であり、ABの一般債権者から保護されません。

2019年および2018年において、当社はABホールディング出資口600万口および930万口を、それぞれ1億7,260万ドルおよび2億6,800万ドルで買い付けました(取引日ベース)。これらの金額は、ABホールディング出資口290万口および650万口を、それぞれ8,270万ドルおよび1億8,320万ドルで公開市場で買付けたことを反映したもので、残額は、長期インセンティブ報酬の支給時に従業員が税金の源泉徴収に関する法定要件を満たすよう、従業員からABホールディング出資口を買い取りました。連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているABホールディング出資口の購入は、分配金再投資を選択した一環として従業員が買い付けたABホールディング出資口を控除した後の値です。

四半期ごとに、改正後の1934年証券取引所法(以下「証券取引所法」といいます。)のルール10b5-1および10b-18に基づき、ABホールディング出資口を買い戻す計画の実施を検討しています。この種の計画では、企業は、自ら課した取引禁止期間または重要な非公開情報の保持により自社株の買戻しが認められない可能性がある時期でも、買戻しが許されています。当社が選定する各ブローカーは、制度で規定された条件および制約に従って当社に代わりABホールディング出資口を買い戻す権限が与えられます。買戻しは、米証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)が発表した規則の適用を受けることに加え、制度で規定されている特定の価格、出来高および時期の制約を受けます。2019年第4四半期に採択された制度は、2020年2月11日の営業時間終了をもって有効期限が切れます。ただし将来、別途制度を採用し、当社のインセンティブ報酬制度の下で予測される債務に充当するため、およびその他の企業目的のために、公開市場でABホールディング出資口を買い付ける可能性があります。

2019年には、従業員および適格取締役に770万口の制限付きABホールディング出資口の報奨を付与しました(12月に2019年度末の報奨として従業員に付与された540万口も含まれています)。2018年には、従業員および適格取締役に870万口の制限付きABホールディング出資口の報奨を付与しました(12月に2018年度末の報奨として従業員に付与された620万口も含まれています)。当社は、これらの報奨に充当するために、各期間に買い戻したABホールディング出資口および新規に発行したABホールディング出資口を使用しました。

2019年および2018年、ABホールディングは、ABホールディング出資口購入オプション行使時に、それぞれ50万口と90万口のABホールディング出資口を発行しました。ABホールディングは、行使価格として報奨の受給者から受け取った現金それぞれ1,150万ドルと1,660万ドルを、新たに発行された同じ口数のAB出資口を購入するために充当しました。

為替換算および外貨建て取引

国外子会社の資産および負債は、貸借対照表日の実勢為替レートを用いて機能通貨から米ドル(以下「US\$」)と換算し、関連収益および費用は、各期間の実勢平均為替レートを用いてUS\$に換算します。国外事業の資産および負債をUS\$に換算する際に発生する正味為替差損益は、連結包括利益計算書のその他の包括利益の独立項目として計上します。2019年、2018年および2017年の外貨建て取引に係る純損失は、それぞれ200万ドル、10万ドルおよび290万ドルで、連結損益計算書の一般管理費に計上されます。

分配金

ABは、ABパートナーシップ契約で定義されているところの使用可能なキャッシュ・フローの全てを、出資者およびジェネラル・パートナーに分配する義務があります。使用可能なキャッシュ・フローは、ABの営業活動から得たキャッシュ・フローから、事業で使用するためABが留保すべきだとジェネラル・パートナーが自己裁量で決定した金額を控除した額、またはABの営業活動から得たキャッシュ・フローに、既に留保しているキャッシュ・フローから取り崩すべきだとジェネラル・パートナーが自己裁量で決定した金額を加算した額です。

これまで、使用可能なキャッシュ・フローは、通常、当該四半期の調整後・希薄化後1口当たり当期純利益に、四半期末現在のジェネラル・パートナーシップ持分数とリミテッド・パートナーシップ持分数の合計を乗じた値としていました。経営陣は、今後の使用可能なキャッシュ・フローは、調整後・希薄化後1口当たり当期純利益に基づく値になると考えていますが、使用可能なキャッシュ・フローの計算において、調整後当期純利益に対して1つ以上の調整を行うべきではない、と経営陣が取締役会の同意を得て決定した場合は、この限りではありません。

2020年2月12日、ジェネラル・パートナーは、AB出資口1口当たり0.93ドルの分配金を宣言しました。これは、2019年12月31日に終了した3ヶ月間における使用可能キャッシュ・フローの分配です。ジェネラル・パートナーは、1%のジェネラル・パートナーシップ持分により、各分配金の1%を受け取る権利を有します。当該分配金は、2020年2月24日現在の登録出資者に、2020年3月5日に支払われます。

2019年、2018年および2017年にジェネラル・パートナーおよび出資者に支払われた1口当たりの分配金合計額は、それぞれ2.60ドル、3.16ドルおよび2.39ドルでした。

包括利益

当社は、連結包括利益計算書において包括利益の変動を全て報告しています。包括利益には、当期純利益、(2017年については)売却可能に分類される投資に係る未実現損益、為替換算調整額、数理計算上の利益(損失)、ならびに過去勤務費用が含まれます。利益が米国外に永久的に投資されるとみなされた国外子会社に係る為替換算調整額については、繰延税金を認識しませんでした。

3. 収益認識

2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度の収益の構成は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)		
顧客との間の契約が適用されるもの：			
投資顧問報酬および投資サービス報酬			
基本報酬	2,372,429	2,244,068	2,106,525
運用成績に基づく報酬	99,615	118,143	94,780
バーンスタイン・リサーチ・サービス	407,911	439,432	449,919
販売収益			
オール・イン運用報酬	291,999	254,477	245,367
12b-1報酬	80,268	87,166	94,972
その他	82,776	76,919	71,724
その他の収益			
株主サービス報酬	77,394	75,974	75,024
その他	17,924	19,211	17,838
	3,430,316	3,315,390	3,156,149
顧客との間の契約が適用されないもの：			
受取配当金および受取利息、支払利息控除後	47,216	45,827	45,997
投資利益(損失)	38,659	2,653	92,102
その他の収益	2,241	3,491	4,273
	88,116	51,971	142,372
純収益合計	3,518,432	3,367,361	3,298,521

4. 1口当たり当期純利益

基本的1口当たり当期純利益は、当期純利益から1%のジェネラル・パートナーシップ持分を控除し、残りの99%を各年度における基本的加重平均リミテッド・パートナーシップ出資口数で除して計算します。希薄化後1口当たり当期純利益は、当期純利益から1%のジェネラル・パートナーシップ持分を控除し、残りの99%を各年度における希薄化後加重平均リミテッド・パートナーシップ出資口数の合計で除して計算します。

	12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年	2017年
	(千ドル、1口当たりの金額を除く)		
AB出資者に帰属する当期純利益	752,042	757,588	662,403
加重平均社外流通出資口数 - 基本的	268,075	269,236	266,955
報酬として付与されたABホールディング出資口			
購入オプションの希薄化効果	44	251	430
加重平均社外流通出資口数 - 希薄化後	268,119	269,487	267,385
AB出資口1口当たり当期純利益 - 基本的	2.78	2.79	2.46
AB出資口1口当たり当期純利益 - 希薄化後	2.78	2.78	2.45

当社は2019年、2018年および2017年において、それぞれ29,056個、49,784個および1,970,741個のオプションについては、逆希薄化効果があることを理由に、希薄化後1口当たり当期純利益の計算から除外しています。

5. 連邦規制およびその他の要件に基づいて分別される現金および有価証券

2019年および2018年12月31日現在、証券取引所法のルール15c3-3に基づき、それぞれ11億ドルおよび12億ドルの米国短期国債が、当社仲介業務顧客専用の特別準備銀行保管口座に分別されています。

6. 投資

投資の内訳は以下の通りです。

	12月31日	
	2019年	2018年
	(千ドル)	
米国短期国債	-	392,424
持分証券：		
長期インセンティブ報酬関連	36,665	38,883
シードキャピタル	70,464	105,951
その他	73,202	73,409
上場オプション	6,931	2,568
リミテッド・パートナーシップ・ヘッジファンドへの投資：		
長期インセンティブ報酬関連	14,237	13,546
シードキャピタル	33,124	67,153
定期預金	18,281	8,783
その他	13,890	11,627
投資合計	266,794	714,344

長期インセンティブ報酬債務に関連する投資合計は、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ5,090万ドルおよび5,240万ドルで、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドおよびヘッジファンドから構成されます。2009年より前に付与された長期インセンティブ報酬に関しては、通常、制度参加者が名目上選択した当社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドおよびヘッジファンドへ投資し、連結されたラビ・トラストまたは個別の保管口座で保管しました（現在も引き続き保管しています）。ラビ・トラストや保管口座で保管することにより、参加者に対して当社が負う債務を決済するべく、これらの投資を当社の他の資産と分別して保管することができます。ただしラビ・トラストおよび保管口座で保有している投資は、ABの一般債権者から保護されません。

当社が投資しているヘッジファンドに組み入れられている投資には、持分証券、確定利付証券（各種政府機関および非政府機関の資産担保証券も含まれます。）、通貨、コモディティおよびデリバティブ（各種スワップおよび先渡契約も含まれます。）のロングおよびショートポジションが含まれます。これらの投資は、取引相場価格で評価するか、または、取引相場価格が入手できない場合には、基礎となるファンドの価格決定方針および手続に基づいて公正価値で評価します。

当社は、当社顧客向けの新商品およびサービスの開発を支援するために、当社の投資チームにシードキャピタルを配分します。当社の売買目的のシードキャピタル投資の一部は、主として投資一任口座のポートフォリオ、米国ミューチュアル・ファンド、ルクセンブルグのファンド、日本の投資信託、もしくはデラウェアの事業信託という形式の持分商品もしくは確定利付商品です。当社は、プライベート・エクイティ・ファンドへの投資にもシードキャピタルを配分する場合があります。当社のシードキャピタル投資に関し、上記の金額は当社がVIEの主たる受益者ではないか、またはVOEにおける支配財務持分を保有していないファンドを反映しています。当社が連結したシードキャピタル投資に関する説明については、注記15「当社がスポンサーである連結対象投資ファンド」を参照してください。2019年および2018年12月31日現在、当社のシードキャピタル投資は、それぞれ3億5,810万ドルおよび3億9,160万ドルでした。当社がスポンサーである非連結対象投資ファンドへのシードキャピタル投資は、それらが活発な取引所に上場されていないが、純資産価額が公表されているファンドに匹敵する純資産価額を有し、償還に関する制限をもたない場合には、公表された純資産価額又は非公表の純資産価額を用いて評価されます。

加えて、当社は、企業株式のロングポジションおよび当社のオプション部門を通じて取引される上場オプションのロングポジションも有しています。

2019年および2018年12月31日現在、保有していたASC 321-10により定義されている持分証券に係る未実現売買益(損失)は、次の通りです。

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
	(千ドル)	
期中に認識された純利益(損失)	31,890	(21,797)
控除: 期中に売却された持分証券について期中に認識された純利益	18,138	1,515
保有する持分証券について期中に認識された未実現利益(損失)	13,752	(23,312)

7. デリバティブ商品

当社がスポンサーである連結対象投資ファンドによって保有されているデリバティブ商品の開示に関しては、注記15「当社がスポンサーである連結対象投資ファンド」を参照してください。

当社は、特定のシードキャピタル投資を経済的にヘッジするために、様々な先物取引、先渡取引、オプション取引およびスワップ取引を契約しています。また、特定の貸借対照表エクスポージャーを当社が経済的にヘッジするのに役立つ為替予約も行っています。それに加えて、当社のオプション部門は、上場株式オプションのロングポジションとショートポジションを売買しています。ASC 815-10「デリバティブおよびヘッジ」により正式なヘッジ関係として指定されるデリバティブは、一切保有していません。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品(後述の当社オプション部門の取引活動に関連したデリバティブ商品を除きます。)に係る2019年および2018年12月31日現在の想定元本、公正価値、および投資利益(損失)で認識された損益は、次の通りです。

	想定元本	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	利益 (損失)
(千ドル)				
2019年12月31日				
上場先物	171,112	939	871	(10,840)
為替予約	60,809	8,545	8,633	738
金利スワップ	92,756	1,746	2,254	(616)
クレジット・デフォルト・スワップ	168,303	2,151	5,611	(6,413)
トータル・リターン・スワップ	91,201	110	1,764	(21,164)
オプション・スワップ	354	-	126	(126)
デリバティブ合計	584,535	13,491	19,259	(38,421)
(千ドル)				
2018年12月31日				
上場先物	218,657	1,594	2,534	3,515
為替予約	87,019	7,647	7,582	379
金利スワップ	112,658	1,649	1,959	(125)
クレジット・デフォルト・スワップ	94,657	2,888	2,685	335
トータル・リターン・スワップ	99,038	3,301	62	8,246
デリバティブ合計	612,029	17,079	14,822	12,350

2019年および2018年12月31日現在、デリバティブ資産および負債は、当社の連結財政状態計算書のブローカーおよびディーラーに対する受取勘定および支払勘定の両方に含まれています。デリバティブ商品に係る損益は連結損益計算書上、投資利益(損失)に計上します。

当社は、デリバティブ金融商品の取引相手による債務不履行の際に、信用関連損失を被る可能性があります。当社は、信用レビューおよび承認プロセスを通じて、カウンターパーティー・エクスポージャーを最小限に抑えています。さらに、当社は、現金の形態での担保の差し入れおよび担保の受け入れの両方が要求される店頭デリバティブ取引の相手と、様々な担保契約を締結しています。2019年および2018年12月31日現在、当社が保有しいずれ取引相手に返還する現金担保は、それぞれ30万ドルおよび480万ドルでした。この現金返還義務は、当社の連結財政状態計算書のブローカーおよびディーラーに対する支払勘定に計上されています。

デリバティブ市場において取引量の測定として最もよく使用されるのは想定元本ですが、信用リスクの測定には使用されません。通常、当社のデリバティブ契約の現在の信用リスクは、ネットिंग契約および受入担保が存在していることを考慮した、報告日現在のデリバティブ契約のプラスの見積公正価値(正味)に限定されます。ブラ

スの公正価値のデリバティブ(デリバティブ資産)は、契約終了時に取引相手が当社に支払義務を負うため、信用リスクが存在していることを意味します。その一方で、マイナスの公正価値のデリバティブ(デリバティブ負債)は、契約終了時に当社が取引相手に現金を支払う義務を負うことを意味します。通常、単一の取引相手との間で1件を超えるデリバティブ取引がある場合、当該取引相手とのデリバティブ取引に関して合計による純額決済を規定したマスター・ネットリング契約が存在します。

店頭デリバティブ取引に関する当社の標準契約書(以下「ISDAマスターアグリーメント」といいます。)の中には、各取引相手の信用格付けに関する信用リスク関連の条件付の規定が含まれているものがあります。ISDAマスターアグリーメントの中には、取引相手の信用格付け、または一部の契約では当社のAUMが一定の限度を下回った場合、デフォルト事由、または取引相手にとってISDAマスターアグリーメントの解除が認められる解除事由のいずれかを引き起こすことがあります。担保が規定されている全ての契約においては、取引相手の信用格付けに応じて、負債ポジション(正味)に対して様々なレベルの担保設定が適用されます。2019年および2018年12月31日現在、ブローカーの口座に受け渡した現金担保は、それぞれ430万ドルおよび450万ドルでした。この現金担保は、当社の連結財政状態計算書の現金および現金同等物に計上されています。

2019年および2018年12月31日現在、当社は、それぞれ690万ドルおよび260万ドルの上場株式オプションのロングポジションを保有していました。それらは、連結財政状態計算書のその他の投資に算入されています。それに加えて、2019年および2018年12月31日現在、それぞれ1,230万ドルおよび380万ドルの上場株式オプションのショートポジションも保有していました。こちらは、連結財政状態計算書の売却済未購入有価証券に算入されています。当社のオプション部門は、株式デリバティブ戦略、および個別株式銘柄、上場ファンド、指数の上場オプション執行サービスを顧客に提供しています。主に仲介業務ベースながら、オプション部門は、顧客取引を円滑に進めるための資金をコミットすることがあります。オプション部門は、相殺する株式ポジションを構築して、このような業務関連のリスクをヘッジしています。2019年および2018年12月31日終了事業年度に関して、株式オプション取引でそれぞれ2,220万ドルおよび790万ドルの損失を認識しました。これらの損失は、連結損益計算書の投資利益(損失)で認識されています。

8. 資産と負債の相殺

当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの資産および負債の相殺についての開示に関しては、注記15「当社がスポンサーである連結対象投資ファンド」を参照してください。

2019年および2018年12月31日現在の資産の相殺は、次の通りです。

	認識された資産 産総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 資産純額	金融商品	現金担保受入 額	純額
(千ドル)						
2019年12月31日						
借入有価証券	38,993	-	38,993	(38,993)	-	-
デリバティブ	13,491	-	13,491	-	(251)	13,240
上場オプション (ロングポジション)	6,931	-	6,931	-	-	6,931
2018年12月31日						
借入有価証券	64,856	-	64,856	(64,217)	-	639
デリバティブ	17,079	-	17,079	-	(4,831)	12,248
上場オプション (ロングポジション)	2,568	-	2,568	-	-	2,568

2019年および2018年12月31日現在の負債の相殺は、次の通りです。

	認識された負債総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書に表示された負債純額	金融商品	現金担保差入額	純額
(千ドル)						
2019年12月31日						
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	19,259	-	19,259	-	(4,276)	14,983
上場オプション (ショートポジション)	12,348	-	12,348	-	-	12,348
2018年12月31日						
貸付有価証券	59,526	-	59,526	(59,526)	-	-
デリバティブ	14,822	-	14,822	-	(4,458)	10,364
上場オプション (ショートポジション)	3,782	-	3,782	-	-	3,782

デリバティブ商品に係り差し入れているか受け入れているかを問わず、現金担保は重大な値とみなされていないため、取引相手別に開示していません。

9. 公正価値

当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの公正価値の開示に関しては、注記15「当社がスポンサーである連結対象投資ファンド」を参照してください。

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格(すなわち「出口価格」と定義されます。公正価値階層の3つの広義のレベルは以下の通りです。

レベル1 - 報告日における、同一の資産または負債に関して入手可能な、活発な市場での相場価格。

レベル2 - 報告日における、活発ではない市場での相場価格または直接的・間接的に観察可能なその他の価格決定インプット。

レベル3 - 公正価値測定にとって重要でありかつ報告日において観察可能でない価格または評価手法。これらの金融商品には双方向市場がなく、経営陣による公正価値の最善の見積りを用いて測定します。公正価値を決定する際のインプットは、経営陣による重要な判断または見積りを必要とします。

経常的に公正価値で測定される資産および負債

2019年および2018年12月31日現在、価格決定における観察可能性のレベル別に示した金融商品評価額の内訳は、次の通りです(単位:千ドル)。

	NAV					合計
	レベル1	レベル2	レベル3	簡便法 ⁽¹⁾	その他	
2019年12月31日:	(千ドル)					
マネー・マーケット・ファンド	126,401	-	-	-	-	126,401
分別有価証券(米国短期国債)	-	1,094,866	-	-	-	1,094,866
デリバティブ	939	12,552	-	-	-	13,491
投資						
持分証券	170,946	8,952	119	314	-	180,331
上場オプション (ロングポジション)	6,931	-	-	-	-	6,931
リミテッド・パートナーシップ・ ヘッジファンド ⁽²⁾	-	-	-	-	47,361	47,361
定期預金 ⁽³⁾	-	-	-	-	18,281	18,281
その他の投資	5,883	-	-	-	8,007	13,890
投資合計	183,760	8,952	119	314	73,649	266,794
公正価値で測定される資産合計	311,100	1,116,370	119	314	73,649	1,501,552
売却済未購入有価証券						
企業株式(ショートポジション)	17,809	-	-	-	-	17,809
上場オプション (ショートポジション)	12,348	-	-	-	-	12,348
デリバティブ	871	18,388	-	-	-	19,259
条件付支払契約	-	-	22,911	-	-	22,911
公正価値で測定される負債合計	31,028	18,388	22,911	-	-	72,327

	NAV					合計
	レベル1	レベル2	レベル3	簡便法 ⁽¹⁾	その他	
2018年12月31日:						
マネー・マーケット・ファンド	102,888	-	-	-	-	102,888
分別有価証券(米国短期国債)	-	1,169,554	-	-	-	1,169,554
デリバティブ	1,594	15,485	-	-	-	17,079
投資						
米国短期国債	-	392,424	-	-	-	392,424
持分証券	209,414	8,372	142	315	-	218,243
上場オプション (ロングポジション)	2,568	-	-	-	-	2,568
リミテッド・パートナーシップ・ ヘッジファンド ⁽²⁾	-	-	-	-	80,699	80,699
定期預金 ⁽³⁾	-	-	-	-	8,783	8,783
その他の投資	4,269	-	-	-	7,358	11,627
投資合計	216,251	400,796	142	315	96,840	714,344
公正価値で測定される資産合計	320,733	1,585,835	142	315	96,840	2,003,865
売却済未購入有価証券						
企業株式(ショートポジション)	4,841	-	-	-	-	4,841
上場オプション (ショートポジション)	3,782	-	-	-	-	3,782
デリバティブ	2,534	12,288	-	-	-	14,822
条件付支払契約	-	-	7,336	-	-	7,336
公正価値で測定される負債合計	11,157	12,288	7,336	-	-	30,781

- (1) 実務上の簡便法としてNAV(またはその同等物)を使用して公正価値で測定されている投資。
(2) GAAPに従って公正価値で測定されていない持分法による被投資会社への投資。
(3) GAAPに従って公正価値で測定されず、償却原価で評価された投資。

その他の投資は、(i) 直ちに利用することができる公正価値がない1件のソフトウェア発行企業への投資(2019年12月31日現在、100万ドル)、(ii) 直ちに利用することができる公正価値がない1件のスタートアップ企業への投資(2019年および2018年12月31日現在、それぞれ90万ドル)、(iii) GAAPに従って公正価値で測定されない1件の持分法投資対象への投資(2019年および2018年12月31日現在、それぞれ290万ドルおよび340万ドル)、ならびに(iv) GAAPに従って公正価値で測定されないブローカー・ディーラー取引所会員権(2019年および2018年12月31日現在、それぞれ320万ドルおよび310万ドル)を含みます。

以下は、公正価値で測定される商品について用いる公正価値評価手法および評価階層に従ったこれら商品の一般的な分類の説明です。

マネー・マーケット・ファンド: 当社は、活発な市場での相場価格に基づいて評価が行われる各種マネー・マーケット・ファンドに余剰現金を投資しています。これらは、評価階層のレベル1に分類されます。

米国債: 当社は米国債を保有しており、これらは証券取引所法のルール15c3-3で定められている通り、主に特別準備銀行保管口座に分別されています。これらの証券は、流通市場での相場利回りに基づいて評価が行われ、評価階層のレベル2に分類されます。

持分証券: 当社の持分証券は、会社がスポンサーでNAVがあるミューチュアル・ファンド、ならびに主に活発な市場での相場価格がある持分証券および確定利付証券のミューチュアル・ファンドから成る各種の投資一任ポートフォリオから構成されます。これらの投資は、評価階層のレベル1に分類されます。さらに、一部の証券は、認められた価格決定機関からの観察可能なインプットに基づき評価されますが、これらは評価階層のレベル2に含まれます。

デリバティブ: 当社は、評価階層のレベル1に含まれる、取引相手との上場先物契約を締結しています。さらに、当社は、一般に認められた価格決定機関から入手した観察可能なインプットに基づいて評価され、評価階層のレベル2に含まれる、取引相手との為替予約、金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、オプション・スワップおよびトータル・リターン・スワップを締結しています。

オプション: 当社は、評価階層のレベル1に含まれる上場オプションを保有しています。

売却済未購入有価証券：売却済未購入有価証券は主に株式および上場オプションのショートポジションを反映したもので、評価階層のレベル1に分類されます。

条件付支払契約：条件付支払契約は、さまざまな取得に関連する条件付支払債務に関するものです。報告日ごとに、観察可能でない市場データのインプットを用いたAUMおよび収益の確率加重予想に基づいて支払われる見込みの条件付対価の公正価値を見積ります。これらは、評価階層のレベル3に含まれます。

2019年12月31日終了事業年度に、320万ドルの有価証券がレベル2からレベル1に振り替えられました。2018年12月31日終了事業年度にレベル2からレベル1に振り替えられた有価証券はありません。2019年および2018年12月31日終了事業年度にレベル2とレベル3の間で振り替えられた有価証券はありません。

公正価値で計上され、エクイティ証券として分類されるレベル3の金融商品に関連した帳簿価額の変動は、次の通りです。

	12月31日	
	2019年	2018年
	(千ドル)	
期首残高	142	1,071
購入	-	-
売却	-	-
実現利益(損失)(正味)	-	-
未実現(損失)利益(正味)	(23)	(929)
期末残高	119	142

公正価値階層の全てのレベルへの振替および全てのレベルからの振替については、期末の公正価値で反映されています。レベル3の金融商品の実現損益および未実現損益は、連結損益計算書の投資損益に計上します。

2018年1月1日現在、当社はエネルギー・セクター特化型プライベート・エクイティ・ファンドにも投資しており(公正価値は100万ドル)、これはレベル3に分類されていましたが、2018年第2四半期に評価減されました。この投資の評価は、当該ファンドや業界の最近の取引を踏まえたマーケット・アプローチに基づいていました。

当社は、2019年にオートノマス・リサーチ・エル・エル・ピー(以下「オートノマス」といいます。)、2016年にラミウス・オルタナティブ・ソリューションズ・エル・エル・シーを買収しましたが、いずれも購入価格の一部として条件付対価の取決めが含まれていました。公正価値で計上され、条件付支払契約に分類されるレベル3の金融商品に関連した帳簿価額の変動は、次の通りです。

	12月31日	
	2019年	2018年 ⁽¹⁾
	(千ドル)	
期首残高	7,336	10,855
取得	17,384	-
増価	2,542	210
見積りの変更	(3,051)	(2,429)
支払額	(1,300)	(1,300)
期末残高	22,911	7,336

2019年に、当社は5年間を測定期間とした予想手数料収入に基づく未払条件付対価1,740万ドルを2019年の買収について計上しました。この負債は、0.7%から2.5%の範囲の予想収益成長率ならびに当社の借入コストに基づき3.5%の無リスク金利および6.9%のリスク調整利率の市場価格を反映した10.4%の割引率を使用して評価されました。また、当社は2016年の買収に関連して、未払条件付対価の見積額の変動310万ドルを計上しました。2016年の買収に関連するこの負債は、残存測定期間にわたる改訂後の収益成長率50%および割引率3.0%を使用して評価されました。

2018年に、当社はアーンアウトのストラクチャーを修正することおよびそれを1年間延長することによって、当社の2016年の取得に関連する条件付支払を変更しました。この変更の一部として、当社は条件付対価に関連する見積りの変更240万ドルを計上しました。

2019年および2018年12月31日現在、買収関連の条件付対価負債は、それぞれ2,290万ドルおよび730万ドルでした。

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

2019年および2018年の12月31日に終了する事業年度とも、減損について非経常的に公正価値で測定された重要な資産または負債はありません。

10. 器具、備品およびリース資産改良費(正味)

器具、備品およびリース資産改良費(正味)の内訳は以下の通りです。

	12月31日	
	2019年	2018年
	(千ドル)	
器具および備品	575,378	561,816
リース資産改良費	266,365	253,439
	841,743	815,255
控除：減価償却および償却累計額	(696,492)	(659,736)
器具、備品およびリース資産改良費(正味)	145,251	155,519

2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度における器具、備品およびリース資産改良費の減価償却費および償却費は、それぞれ3,810万ドル、3,420万ドルおよび3,280万ドルでした。

11. 繰延販売手数料(正味)

2019年および2018年12月31日終了事業年度の繰延販売手数料(正味)の内訳は以下の通りです(償却済の繰延販売手数料に関連する金額は除外しています)。

	12月31日	
	2019年	2018年
	(千ドル)	
繰延販売手数料の帳簿価額	68,371	78,971
控除：償却累計額	(19,348)	(40,506)
受取CDSC累計額	(12,727)	(21,317)
繰延販売手数料(正味)	36,296	17,148

(1) 過年度の金額は、2019年の表示に合わせて組み替えられています。

2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度における償却費は、それぞれ1,500万ドル、2,130万ドルおよび3,190万ドルでした。将来、追加のCDSCを受領しないと仮定した場合の2019年12月31日の正味資産残高に関連する見積将来償却費は以下の通りです(千ドル)。

2020年	17,049
2021年	11,666
2022年	7,127
2023年	454
	36,296

[次へ](#)

12. 借入債務

ABは、商業銀行およびその他の貸付人の集団との間で、8億ドルの無担保シニア・リボルビング確約信用枠(以下「**信用枠**」といいます。)を有し、その満期は2023年9月27日です。信用枠には、最大増加分を合計2億ドルとする元本増額規定がありますが、当該増額には影響を受ける貸付人の同意が必要となります。信用枠は、ABのコマーシャル・ペーパープログラムに対する補助を含め、ABおよびサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニー・エル・エル・シー(以下「**SCB LLC**」といいます。)のビジネス目的に使用できます。ABおよびSCB LLCは両方とも、信用枠から直接引き出すことができ、経営陣は適宜信用枠を利用する可能性があります。ABは、信用枠に基づくSCB LLCの債務を保証することに同意しました。

信用枠には、このタイプの信用枠にとっての慣例条項である積極的誓約条項、消極的誓約条項および財務制限条項が含まれており、資産の処分に対する制限、担保権に対する制限、最低インタレスト・カバレッジ・レシオおよび最大レバレッジ比率などが規定されています。2019年12月31日現在、当社はこれらの条項を遵守しています。信用枠にはまた、慣例的な債務不履行事由(慣例的な猶予期間を伴うものもあります。)が規定されています。その中には、債務不履行事由発生時には貸付残高全額の返済を繰り上げられる、および/または貸付人の貸付義務を解除できるという規定も含まれています。また、当該規定に基づき、一定の支払不能または破産関連の債務不履行事由が生じた場合、信用枠に基づく全ての未済額は、自動的にただちに期日到来となり、貸付人の貸付義務は自動的に解除されることとなります。

信用枠の下で、当社は、信用枠の満期時まで、随時借入、返済および再借入を行うことができます。当社の要請による任意の期限前返済および確約額の減少は、適切な通知および最低金額要件に従うことを条件として、手数料なしで(ただし、実行済みの貸付の期限前返済に関する慣例的な解約費を除きます。)随時行うことが認められています。信用枠に基づく借入には、当社の選択により、適用マージン(ABの信用格付けに応じて調整されます。)に、ロンドン銀行間取引金利、変動基準金利またはフェデラル・ファンド金利のいずれかを上乗せした年率の金利が付されます。

2019年および2018年12月31日現在、信用枠の下での借入残高はありません。2019年および2018年には、当社は信用枠を使用しませんでした。

上記信用枠に加えて、2019年11月4日にABはEQHとの間で、9億ドルの無担保シニア確約信用枠(以下「**EQH信用枠**」といいます。)を設定しました。EQH信用枠の満期は2024年11月4日で、ABのビジネス目的全般で利用することができます。EQH信用枠に基づく借入には、通常、翌日物実勢コマーシャル・ペーパー金利に基づいた年率の金利が付されます。

EQH信用枠には、ABの確約銀行信用枠と実質的に同一の肯定的制限条項、積極的誓約条項、消極的誓約条項が含まれています。EQH信用枠にはまた、ABの確約銀行信用枠と実質的に同一の慣例的な債務不履行事由が規定されています。その中には、債務不履行事由発生時には貸付残高全額の返済を繰り上げられる、および/または貸付人の貸付義務を解除できるという規定も含まれています。

EQH信用枠の下で、当社は、信用枠の満期時まで、随時借入、返済および再借入を行うことができます。ABおよびEQHは、適切な通知によって、随時違約金が発生することなく、この確約を減額または終了することができます。EQHはまた、当社のジェネラル・パートナーに支配の変更がある場合には、即座にこの信用枠を終了させることができます。

2019年12月31日現在、ABはEQH信用枠の下で約1.6%の金利で5億6,000万ドルの借入残高を有しています。EQH信用枠が利用可能であった2019年の57日間の1日当たりの平均借入額は3億5,860万ドルで、加重平均金利は約1.6%でした。

2019年12月31日現在、発行済コマーシャル・ペーパー残高はありません。2018年12月31日現在、ABは5億2,320万ドルのコマーシャル・ペーパー残高を有し、その加重平均金利は約2.7%でした。コマーシャル・ペーパーは短期であるという性質により、計上額は公正価値に近似していると見積もられます(公正価値階層ではレベル2の有価証券とみなされます)。2019年にコマーシャル・ペーパー残高があった317日間の1日当たりの平均借入額は4億3,860万ドルで、その加重平均金利は2.6%でした。2018年の1日当たりの平均借入額は3億5,030万ドルで、その加重平均金利は約2.0%でした。

ABはまた、大手の国際的な銀行との間で2億ドルの無担保シニア・リボルビング確約信用枠(以下「リボルバー」といいます。)を有し、その満期は2021年11月16日です。リボルバーは、ABおよびSCB LLCの事業目的で使用する事ができ、これには主にSCB LLCの営業活動に関連した資金需要を満たすための追加流動性の提供が含まれます。ABおよびSCB LLCは両方とも、リボルバーから直接引き出すことができ、経営陣はリボルバーからの適宜資金引出しを予想しています。ABは、リボルバーに基づくSCB LLCの債務を保証することに同意しています。リボルバーには、信用枠と同一の肯定的制限条項、否定的制限条項および財務制限条項が付されています。2019年12月31日現在、リボルバーの下での借入残高はありません。2018年12月31日現在、当社はリボルバーの下で3.4%の金利で2,500万ドルの借入残高を有していました。2019年および2018年における1日当たりの平均借入額は、それぞれ2,350万ドルおよび1,940万ドルで、加重平均金利はそれぞれ3.2%および2.8%でした。

さらに、SCB LLCは現在、金融機関3社に未使用信用枠を保有しています。そのうち2つの信用枠には合計約1億7,500万ドルの借入可能額の上限が設定され、ABが追加債務者とされているのに対し、残りの信用枠には上限についての規定はありません。2019年および2018年12月31日現在、SCB LLCはこれらの信用枠の下での借入残高はありません。2019年および2018年のこれらの信用枠での1日当たりの平均借入額は、それぞれ190万ドルおよび270万ドルで、加重平均金利はそれぞれ約1.9%および1.6%でした。

13. リース

当社は、様々なオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースにより、事務所用スペース、オフィス機器およびIT関連をリースしています。当社の現行リースの残存期間は1年から11年であり、その一部には最長5年間リースを延長するオプションが含まれ、また一部は1年以内にリースを解約するオプションを含んでいます。

2010年以降、当社は100万平方フィートを超えるオフィス・スペースを転貸しました。当社の世界的なスペース統合計画に関連する負債は、2018年12月31日現在で8,580万ドルでした。2019年1月1日付のASC 842の適用時に、この負債は当社のオペレーティング使用権資産の控除として計上されました。

2019年12月31日現在の連結財政状態計算書に含まれるリースは以下の通りです。

	区分	2019年12月31日 (千ドル)
オペレーティング・リース		
オペレーティング・リース使用権資産	使用権資産	360,185
オペレーティング・リース負債	リース負債	465,907
ファイナンス・リース		
有形固定資産(総額)	使用権資産	3,825
使用権資産の償却	使用権資産	(1,317)
有形固定資産(純額)		2,508
ファイナンス・リース負債	リース負債	2,544

2019年12月31日時点の連結損益計算書に含まれるリース費用の構成は以下の通りです。

	区分	2019年12月31日 (千ドル)
オペレーティング・リース・コスト	一般管理費	106,085
ファイナンス・リース・コスト		
使用権資産の償却	一般管理費	1,317
リース負債に係る利息	支払利息	71
ファイナンス・リース・コスト合計		1,388
変動リース・コスト ⁽¹⁾	一般管理費	40,786
転貸収入	一般管理費	(55,522)
リース・コスト純額		92,737

(1) 変動リース費用には、営業費用、固定資産税および従業員駐車場が含まれます。

転貸収入は、転貸賃借人から受領したすべての収益を表します。これは主として、固定部分の基本賃料と、営業費用、固定資産税および従業員駐車場などの変動立替費用の合計です。転貸収入の大部分は、ニューヨーク市街の転貸契約から発生しています。基本賃料に関連する転貸収入は定額法で計上されています。

リース負債の満期は以下の通りです。

	オペレーティング・ リース	ファイナンス・ リース (千ドル)	合計
2020年	110,178	1,385	111,563
2021年	104,644	741	105,385
2022年	90,363	356	90,719
2023年	82,806	126	82,932
2024年	79,625	23	79,648
2025年以降	43,162	-	43,162
リース料支払額合計	510,778	2,631	513,409
控除：利息	(44,871)	(87)	
リース負債の現在価値	465,907	2,544	

2018年10月、当社はナッシュビル新本社における218,976平方フィートに関連した、2020年半ばに開始されるリース契約を締結しました。15年間の当初リース期間にわたる基本賃借料債務合計(税金、営業費用および公共料金を除きます)の見積額は1億3,400万ドルです。2019年4月、当社はニューヨーク市における約190,000平方フィートのスペースに関連した、2024年に開始されるリース契約を締結しました。20年間のリース期間にわたる基本賃借料債務合計(税金、営業費用および公共料金を除きます)の見積額は約4億4,800万ドルです。

リース期間および割引率

加重平均残存リース期間(年)：

オペレーティング・リース	5.23
ファイナンス・リース	2.37

加重平均割引率

オペレーティング・リース	3.51%
ファイナンス・リース	3.02

リース関連の補完的なキャッシュ・フロー情報は以下の通りです。

	2019年12月31日終了 事業年度 (千ドル)
リース負債の測定に含まれる額に対する現金支払額：	
オペレーティング・リースによる営業キャッシュ・フロー	132,669
ファイナンス・リースによる営業キャッシュ・フロー	71
ファイナンス・リースによる財務キャッシュ・フロー	1,281
リース負債の見返りに取得した使用権資産 ⁽¹⁾ ：	
オペレーティング・リース	11,108
ファイナンス・リース	1,469

(1) 非現金活動を表し、したがって連結キャッシュ・フロー計算書には反映されていません。

14. 契約債務および偶発債務

リース

当社は、様々なリースの取決めにより、事務所用スペース、オフィス機器およびIT関連をリースしています。2019年12月31日現在、当社が支払義務を負う、解約不能リースに関する将来の最低リース料支払額、転借による契約債務および関連する支払額（第三者賃借人が当社に支払うべき転貸関連の契約債務を控除した額）は、以下の通りです。

	支払額	転貸による受領金 (百万ドル)	支払額（正味）
2020年	117.1	33.8	83.3
2021年	115.1	34.4	80.7
2022年	102.0	31.5	70.5
2023年	94.5	31.0	63.5
2024年	91.2	30.4	60.8
2025年以降	619.2	-	619.2
将来の最低リース料支払額合計	1,139.1	161.1	978.0

訴訟手続

ABは規制当局からの調査、行政手続および訴訟を含む様々な案件にも関与する可能性があり、その一部では多額の損害賠償が申し立てられる可能性があります。これらの案件について、当社に損失が発生することは合理的に可能性がありますが、現時点ではこのような損失を当社が見積もることは不可能です。

経営陣は現在、法律顧問と協議の上で、係属中または発生するおそれのあるいずれの個別案件も、もしくはこの全てを合算しても、当社の経営成績、財政状態または流動性に重要な悪影響を与える結果にはならないと確信しています。しかし、いずれの調査、手続または訴訟も不確定要素を内包しているため、これらの係属中または発生するおそれのある個別案件のいずれか、もしくはこの全てを合算した結果の動向が、当社の将来の報告期間の経営成績、財政状態または流動性に重要な悪影響を及ぼすか否かを、経営陣が判定することは不可能です。

その他

アライアンス・バーンスタイン・ユー・エス・リアル・エステート・エル・ピー（以下「リアルエステート・ファンド」といいます。）のジェネラル・パートナーとして、当社はリアルエステート・ファンドに2,500万ドルを投資することを確約しました。2019年12月31日現在、この確約のうち2,240万ドルの資金拠出を行っていました。アライアンス・バーンスタイン・ユー・エス・リアル・エステートII・エル・ピー（以下「リアルエステート・ファンドII」といいます。）のジェネラル・パートナーとして、当社はリアルエステート・ファンドIIに2,800万ドルを投資することを確約しました。2019年12月31日現在、この確約のうち1,990万ドルの資金拠出を行っていました。

15. 当社がスポンサーである連結対象投資ファンド

当社は当社がスポンサーである新規投資ファンドへ定期的にシードキャピタルを提供します。したがって、当社は各四半期において、さまざまな当社がスポンサーである投資ファンドを連結対象としたり、連結対象から外したりすることがあります。当社がスポンサーである各投資ファンドへの関与に関連するリスクが類似しているため、帳簿価額および資産の分類に関する開示など、VIEモデルの下で必要とされる開示は合算されています。

当社は当社がスポンサーである投資ファンドに対して経済的支援を行う義務を負わず、当該各ファンドの資産のみが各ファンド自体の債務を決済するために利用されます。当社がスポンサーである連結対象投資ファンドに関わる損失への当社のエクスポージャーはそれらのファンドに対する当社の投資およびそれらのファンドから当社が得る管理報酬に限定されます。それらのファンドのエクイティ保有者および債権者はABの資産又はABの債権全般に対して請求権がありません。

連結財政状態計算書に含まれる連結VIEおよびVOEの残高は次の通りでした。

	2019年12月31日			2018年12月31日		
	VIE	VOE	合計	VIE	VOE	合計
	(千ドル)					
現金および現金同等物	9,623	1,810	11,433	11,880	1,238	13,118
投資	404,624	176,380	581,004	217,840	133,856	351,696
その他の資産	9,618	10,192	19,810	6,024	16,816	22,840
資産合計	423,865	188,382	612,247	235,744	151,910	387,654
負債	12,147	18,870	31,017	5,215	17,395	22,610
償還可能非支配持分	273,219	52,342	325,561	117,523	28,398	145,921
AB出資者に帰属するパートナー資本	138,499	117,170	255,669	113,006	106,117	219,123
負債、償還可能非支配持分および パートナー資本の合計	423,865	188,382	612,247	235,744	151,910	387,654

公正価値

現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、翌日物コマーシャル・ペーパー、当初満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資が含まれます。これら商品は短期であるという性質により、計上額は公正価値とほぼ等しいと判断しています。

2019年および2018年12月31日現在、価格決定における観察可能性のレベル別に示した当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの金融商品評価額の内訳は、次の通りです(単位:千ドル)。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(千ドル)			
2019年12月31日:				
投資 - VIE	28,270	375,559	795	404,624
投資 - VOE	104,069	72,252	59	176,380
デリバティブ - VIE	139	4,694	-	4,833
デリバティブ - VOE	76	4,263	-	4,339
公正価値で測定される資産合計	132,554	456,768	854	590,176
デリバティブ - VIE	835	3,724	-	4,559
デリバティブ - VOE	101	4,982	-	5,083
公正価値で測定される負債合計	936	8,706	-	9,642
2018年12月31日:				
投資 - VIE	22,149	187,626	8,065	217,840
投資 - VOE	68,063	65,485	308	133,856
デリバティブ - VIE	1,486	1,924	-	3,410
デリバティブ - VOE	124	3,692	-	3,816
公正価値で測定される資産合計	91,822	258,727	8,373	358,922
デリバティブ - VIE	72	3,819	-	3,891
デリバティブ - VOE	197	3,633	-	3,830
公正価値で測定される負債合計	269	7,452	-	7,721

公正価値で測定される商品について用いる公正価値評価手法および評価階層に従ったこれら商品の一般的な分類の説明については、注記9を参照してください。

当社がスポンサーである連結対象投資ファンド内における公正価値で計上されるレベル3の金融商品に関連した帳簿価額の変動は、次の通りです。

	12月31日	
	2019年	2018年
	(千ドル)	
期首残高	8,373	2,264
振替による（減少）増加	(9,445)	259
購入	9,213	9,354
売却	(7,467)	(3,086)
実現利益（損失）（正味）	14	(100)
未実現利益（損失）（正味）	143	(331)
未收割引料	23	13
期末残高	854	8,373

レベル3の有価証券は、主に使用できる信用格付がなく、価格決定機関によって値付けされている社債、貸付金、非政府機関モーゲージ担保債券および資産担保証券で構成されます。

公正価値階層の全てのレベルへの振替および全てのレベルからの振替については、期末の公正価値で反映されています。レベル3の金融商品の実現損益および未実現損益は、連結損益計算書の投資損益に計上します。

デリバティブ商品

2019年および2018年12月31日現在、VIEはポートフォリオでそれぞれ30万ドルおよび50万ドル（正味）の先物契約、先渡契約、オプション契約およびスワップ契約を保有していました。2019年および2018年12月31日終了事業年度に関して、当社はそれぞれ330万ドルおよび150万ドルのこれらのデリバティブ商品に係る利益を認識しました。これらの損益は、連結損益計算書の投資利益（損失）で認識されています。2019年および2018年12月31日現在、VIEが保有しいずれ取引相手に返還する現金担保は、それぞれ160万ドルおよび90万ドルでした。この現金返還義務は、当社の連結財政状態計算書において当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの債務に計上されています。2019年および2018年12月31日現在、VIEがブローカーの口座に受け渡した現金担保は、それぞれ320万ドルおよび80万ドルでした。VIEはこの現金担保を、当社の連結財政状態計算書において当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの現金および現金同等物として報告しています。

2019年および2018年12月31日現在、VOEはポートフォリオでそれぞれ70万ドルおよび10万ドル（正味）の先物契約、先渡契約、オプション契約およびスワップ契約を保有していました。2019年および2018年12月31日終了事業年度に関して、当社はそれぞれ50万ドルおよび190万ドルのこれらのデリバティブ商品に係る利益を認識しました。これらの損益は連結損益計算書上、投資利益（損失）に計上されています。2019年および2018年12月31日現在、VOE社が保有しいずれ取引相手に返還する現金担保は、50万ドルおよび20万ドルでした。この現金返還義務は、当社の連結財政状態計算書において当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの債務に計上されています。2019年および2018年12月31日現在、VOEがブローカーの口座に受け渡した現金担保は、それぞれ120万ドルおよび50万ドルでした。VOEはこの現金担保を、当社の連結財政状態計算書において当社がスポンサーである連結対象投資ファンドの現金および現金同等物として報告しています。

資産と負債の相殺

2019年および2018年12月31日現在、当社がスポンサーである連結対象投資ファンドのデリバティブ資産の相殺は次の通りでした。

	認識された 資産総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 資産純額	金融商品	現金担保 受入額	純額
(千ドル)						
2019年12月31日:						
デリバティブ - VIE	4,833	-	4,833	-	(1,631)	3,202
デリバティブ - VOE	4,339	-	4,339	-	(534)	3,805
2018年12月31日:						
デリバティブ - VIE	3,410	-	3,410	-	(856)	2,554
デリバティブ - VOE	3,816	-	3,816	-	(225)	3,591

2019年および2018年12月31日現在、当社がスポンサーである連結対象投資ファンドのデリバティブ負債の相殺は次の通りでした。

	認識された 負債総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 負債純額	金融商品	現金担保 差入額	純額
(千ドル)						
2019年12月31日:						
デリバティブ - VIE	4,559	-	4,559	-	(3,155)	1,404
デリバティブ - VOE	5,083	-	5,083	-	(1,201)	3,882
2018年12月31日:						
デリバティブ - VIE	3,891	-	3,891	-	(829)	3,062
デリバティブ - VOE	3,830	-	3,830	-	(547)	3,283

デリバティブ商品に係り差し入れているか受け入れているかを問わず、現金担保は重大な値とみなされていないため、取引相手別に開示していません。

非連結VIE

2019年12月31日現在、当社がスポンサーを務める非連結VIEである投資商品の純資産は約793億ドルであり、当社の最大損失リスクはこれらのVIEに対する当社の投資額840万ドルおよびこれらのVIEからの金額に重要性のない未収投資顧問報酬です。

16. 正味資本

SCB LLCは、証券取引所法で定めるブローカー・ディーラーとして登録しており、米証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）が義務付けている最低所要正味資本を満たす必要があります。SCB LLCは、適用されるルールで認められている代替法を使って正味資本を計算しています。代替法では、定義されている最低正味資本が、100万ドルまたは定義されている顧客取引から発生する負債項目総額の2%のいずれか大きい方と等しくなることが求められます。2019年12月31日現在、SCB LLCの正味資本は2億5,080万ドルであり、3,120万ドルという最低所要正味資本を2億1,960万ドル上回っています。SCB LLCによる貸付、配当支払いおよびその他の資本の取崩しは、SEC、金融取引業規制機構およびその他の有価証券監督機関が定めた規制により制限されています。

当社傘下の英国のブローカー・ディーラーは、ロンドン証券取引所の会員です。2019年12月31日現在、同社は英国金融行動監督機構が定めた1,490万ドルの所要資本を満たす必要があります。それを1,530万ドル上回る3,020万ドルの規制総資本を有しています。

アライアンス・バーンスタイン・インベストメンツ・インクは当社子会社の1つで、会社がスポンサーを務めている一部のミューチュアル・ファンドの販売会社および/または引受会社を務めています。同社は、証券取引所法で定めるブローカー・ディーラーとして登録されており、SECが定めた最低所要正味資本を満たす必要があります。2019年12月31日現在、その正味資本は2,210万ドルであり、30万ドルの所要正味資本を2,180万ドル上回っています。

世界各地に存在する当社子会社の多くは、適用される現地の法律および規則が定める最低所要正味資本を満たす必要があります。2019年12月31日現在、最低所要正味資本を満たす必要のある各子会社は、該当する要件を満たしています。

17. カウンターパーティー・リスク

顧客の活動

通常の業務過程において、仲介活動には、様々な顧客の証券取引の実行、決済および資金供給が含まれます。これらの活動により、当社は、顧客が契約債務を果たすことができない場合に実勢市場価格で証券を購入または売却する必要が生じるため、当社のブローカー・ディーラー事業がオフバランスシート・リスクにさらされることがあります。

当社顧客の証券活動は、現金または信用ベースで取引されます。信用取引の場合、当社は、様々な規制上および社内の証拠金必要額を満たすことを条件として、顧客に信用を供与します。これらの取引は、顧客口座にある現金または証券で担保されています。これらの活動に関連して、当社は、未購入有価証券の売却が関係する顧客取引の実行および清算を行う場合があります。当社は、上述の規制上のガイドラインおよび社内ガイドラインに従った担保を維持するよう顧客に義務付けることにより、信用取引に関連するリスクを管理しようとしています。当社は、所要の証拠金レベルを毎日モニタリングしており、これらのガイドラインに従い、必要に応じて顧客に追加の担保の差し入れ、または、ポジションの縮小を求めています。当社の顧客の信用口座の大半は一任ベースで運用されており、当社が口座の投資活動を管理しています。これらの売買一任口座に関して、当社の証拠金が不足するリスクは、口座の証券ポートフォリオの分散化の維持ならびに当社の売買一任の権限および証券保管機関としての傘下の米国ブローカー・ディーラーの役割により、最小限に抑えられています。

業界の慣行に従い、当社は顧客取引を決済日に計上しており、決済日は、英国事業および米国事業の場合、概ね取引日の2営業日後です。当社は、顧客またはブローカーが契約条件を満たすことができなかった場合、当社がこれらの取引に係る損失リスクにさらされることになります。その場合、当社は、実勢市場価格で金融商品を購入または売却しなければならないことがあります。当社が負う、これらの取引に関連するリスクは、当社の財政状態または経営成績に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えられます。

その他の取引相手

当社は、顧客に代わって、様々な仲介活動に従事しています。これらの主な取引相手は、ブローカー・ディーラー、銀行およびその他の金融機関です。これらの取引相手が自身の債務を果たせない場合、当社は損失を被るおそれがあります。債務不履行のリスクは、取引相手または商品発行体の信用度に左右されます。それぞれの取引相手の信用度を必要に応じてレビューするのが、当社の方針です。

証券借入および証券貸付契約に関連して、当社は担保付契約を締結しています。その結果、取引相手が契約債務を果たせない場合には、損失が発生する可能性があります。証券借入契約では、当社が貸付人に現金担保を預ける必要があります。証券貸付契約の場合、当社は、通常貸付証券の時価を上回る額の担保を現金で受け取ります。当社は、それぞれのブローカーに対して信用限度を設け、これらの限度を毎日モニタリングすることにより、これらの活動に関連する信用リスクを軽減するよう努めています。

さらに、証券借入および証券貸付の担保は、毎日値洗いを行い、必要に応じて当社が追加担保を預けたり、または返還を受けています。

当社は、主に特定のシードマネー投資を経済的にヘッジするために、様々な先物、先渡契約、オプションおよびスワップを締結しています。デリバティブ金融商品の取引相手が債務を履行しなかった場合、貸倒れが発生する可能性があります。詳しくは、注記7「デリバティブ商品」を参照してください。

18. 適格従業員給付制度

当社は、米国従業員および一部の外国人従業員を対象とした適格利益分配制度を運営しています。雇用主による拠出は任意であり、通常は連邦所得税上の最大控除額が限度となります。2019年、2018年および2017年における拠出総額は、それぞれ1,440万ドル、1,500万ドルおよび1,440万ドルでした。

当社は、英国、オーストラリア、日本およびその他の米国外の子会社で勤務する外国人従業員を対象とした複数の確定拠出制度を運営しています。雇用主による拠出は、通常、規制上の必要額および税務上の上限と一致しています。2019年、2018年および2017年における国外事業体に関する確定拠出費用は、それぞれ770万ドル、710万ドルおよび680万ドルでした。

当社は、現在の従業員および2000年10月2日より前に米国のABで勤務していた元従業員を対象とした非拠出型適格確定給付退職金制度（以下「**退職金制度**」といいます。）を運営しています。給付金は、対象勤務年数、最終の平均基本給（退職金制度で定義）および基本社会保障給付金に基づいています。加入者の退職給付金を決定する際、2008年12月31日より後の勤務および報酬は考慮に入れません。

1974年従業員退職所得保障法（改正を含みます）で定められている最低額を下回らず、かつ、連邦所得税上の最大控除額を上回らない範囲において、毎年積立義務を満たすことが当社の方針です。2019年には退職金制度に400万ドルを拠出しました。現時点では、当社は2020年に退職金制度に拠出を行うとは予想していません。見積拠出額（変更の可能性あり）は、規制上の必要額、将来の市況ならびに退職金制度の債務および資産の数理計算の際に用いた仮定に基づいています。現時点において、経営陣は必要となるかもしれない将来の追加拠出額を確定していません。

退職金制度の予測給付債務、制度資産の公正価値および積立状況（連結財政状態計算書における認識額）は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度	
	2019年	2018年
	(千ドル)	
予測給付債務の変動：		
予測給付債務の期首残高	116,233	125,200
利息費用	4,944	4,771
数理計算上の損失（利益）	20,411	(9,918)
支払給付金	(5,475)	(3,820)
予測給付債務の期末残高	136,113	116,233
制度資産の変動：		
公正価値による制度資産の期首残高	98,584	100,706
制度資産の実際運用収益	16,971	(3,302)
雇用主拠出金	4,000	5,000
支払給付金	(5,475)	(3,820)
公正価値による制度資産の期末残高	114,080	98,584
積立状況	(22,033)	(17,649)

2015年12月31日付で退職金制度が改正され、終身年金給付における任意支払い方式への変更、および65才から支払われる給付の開始日繰り上げに用いる数理上の基準が変更されました。その際の過去勤務費用は、その後数年にわたって償却されます。

2019年、2018年および2017年の退職金制度に関して、その他の包括利益(損失)で認識された金額は、以下の通りです。

	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)		
仮定とは異なる実績および仮定の変更の影響による未認識純(損失)利益	(7,934)	1,870	(3,043)
過去勤務費用	24	24	24
	(7,910)	1,894	(3,019)
所得税ベネフィット(費用)	312	(207)	(49)
その他の包括(損失)利益	(7,598)	1,687	(3,068)

2019年に760万ドルの損失が認識された主な原因は、割引率と一括金の利率の変更(2,170万ドル)が、制度資産に係る実際運用収益が期待運用収益を上回ったこと(1,130万ドル)、死亡率に関する仮定の変更(120万ドル)、認識された数理上の差異(110万ドル)および人口調査の変更(10万ドル)で相殺されたためです。2018年に170万ドルの利益が認識された主な原因は、割引率と一括金の利率の変更(970万ドル)、認識された数理上の差異(110万ドル)および死亡率に関する仮定の変更(40万ドル)が、制度資産に係る実際運用収益が期待運用収益を上回ったこと(920万ドル)および人口調査の変更(20万ドル)で相殺されたためです。2017年に310万ドルの損失が認識された主な原因は、割引率と一括金の利率の変更(1,190万ドル)および人口調査の変更(140万ドル)が、制度資産に係る実際運用収益が期待運用収益を上回ったこと(850万ドル)、認識された数理上の差異(110万ドル)および死亡率に関する仮定の変更(70万ドル)で相殺されたためです。

ABが維持している外国退職金制度および個人退職金制度は、ABの連結財務書類にとって重要な値ではありません。そのため、これらの制度の開示は不要と考えます。退職金制度に関してその他の包括利益で認識された2019年の金額と連結包括利益計算書(以下「OCI計算書」といいます。)の比較による調整は、以下の通りです。

	退職金制度	退職者個人 退職金制度	外国退職金 制度	OCI計算書
	(千ドル)			
数理計算上の(損失)利益認識額	(7,934)	(69)	112	(7,891)
過去勤務費用の償却額	24	-	-	24
従業員給付関連項目の変動額	(7,910)	(69)	112	(7,867)
所得税ベネフィット(費用)	312	3	(41)	274
従業員給付関連項目、税引後	(7,598)	(66)	71	(7,593)

2019年および2018年12月31日現在、退職金制度に関してその他の包括利益(損失)累計額に算入されている金額は、以下の通りです。

	2019年	2018年
	(千ドル)	
仮定とは異なる実績および仮定の変更の影響による未認識純損失	(55,537)	(47,603)
過去勤務費用	(731)	(755)
	(56,268)	(48,358)
所得税ベネフィット	513	201
その他の包括損失累計額	(55,755)	(48,157)

その他の包括利益累計額から退職金制度に関する損失を償却する償却期間は、30.9年です。見積過去勤務費用および退職金制度に関する損失の見積償却費(次年度にわたりその他の包括利益累計額から償却)は、それぞれ24,000ドルおよび140万ドルです。

2019年および2018年12月31日現在の当該制度の累積給付債務は、それぞれ1億3,610万ドルおよび1億1,620万ドルでした。

2019年および2018年12月31日(測定日)現在の給付債務を算定する際に用いた割引率は、それぞれ3.35%および4.40%でした。

給付金の支払見込額は以下の通りです(千ドル)。

2020年	5,868
2021年	7,113

2022年	9,202
2023年	7,451
2024年	7,538
2025～2029年	45,048

退職金制度における正味費用は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)		
予測給付債務の利息費用	4,944	4,771	4,999
制度資産の期待収益	(5,639)	(5,893)	(5,261)
過去勤務費用の償却額	24	24	24
数理計算上の損失認識額	1,146	1,146	1,097
正味年金費用	475	48	859

正味期間費用を算定するために用いた数理計算は、以下の加重平均仮定データを使って行いました。

	12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年	2017年
給付債務の割引率	4.40%	3.90%	4.55%
制度資産の長期期待収益率	5.75%	5.75%	6.00%

5.75%という制度資産の長期期待収益率を導き出す際、経営陣は、それぞれの資産カテゴリーに関する運用収益の実績、将来の期待収益ならびにポートフォリオの目標資産配分を考慮しました。資産の長期期待収益率は、各資産クラスの加重平均期待収益に基づいています。

2019年12月31日現在、死亡率に関する仮定は世代別MP-2019改善スケールを用いて更新されています。従来は、死亡率はMP-2018改善スケールを用いて世代別に予測されていました。民間セクターの制度については、基本死亡率に関する仮定は、死亡した加入者の受取人についての継続年金受取人表を使用してホワイトカラーに関して調整した後のアクチュアリー協会Pri-2012基本生命表に更新されました。従来、基本死亡率の仮定は男女ともRP-2014ホワイトカラー生命表が使用され、2006年に遡ってMP-2014改善スケールを使用して調整されていました。

米国内国歳入庁(以下「IRS」といいます。)は、最近一括金額計算用の生命表を更新しました。2019年事業年度末、当社は2020年に支払われることが想定される一括金額に最近発行されたIRSの表を反映しました。当社は、最新の基礎生命表(2006年まで遡るRP-2014)およびMP-2019の予測スケールを用いて、2020年より後に支払われることが想定される一括金額に関する将来の死亡率を予測しました。

退職金制度の資産配分比率は以下の通りです。

	12月31日	
	2019年	2018年
持分証券	47%	43%
債務証券	41	41
その他	12	16
	100%	100%

資産配分ガイドラインは、退職金制度投資委員会が採択した投資方針書で正式に規定されています。投資プログラムの目的は、トータル・リターン（キャピタル・ゲインとインカム・ゲインの合計）で退職金制度のポートフォリオを拡大することにより、追加拋出の必要性を最小限に抑えながら、将来の負債および債務に対応できる退職金制度の継続的な能力を高めることにあります。ガイドラインでは、負債ヘッジ投資に10～35%（目標：20%）、リターン追及型投資に15～40%（目標：27%）、リスク軽減型投資に5～35%（目標：14%）、分散投資に10～35%（目標：21%）、ダイナミック・アセット・アロケーションに5～35%（目標：18%）という配分を規定しています。ガイドラインでは、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド（およびその他のオルタナティブ投資）、ならびにその他の合同投資ビークルへの投資も認められています。オーバーレイ・ポートフォリオ（規制対象ミューチュアル・ファンド）への投資が認められており、これはポートフォリオの資産配分を変えることにより、短期的なポートフォリオ・リスクを管理しつつ、極端な結果が生じた場合の影響も軽減することを目的としています。

当社制度資産の公正価値の測定方法については、注記9「公正価値」を参照してください。

2019年および2018年12月31日現在、価格決定における観察可能性のレベル別に示した退職金制度資産評価額の内訳は、次の通りです（単位：千ドル）。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2019年12月31日				
現金	230	-	-	230
米国STRIPS債	-	27,318	-	27,318
確定利付証券ミューチュアル・ファンド	19,518	-	-	19,518
持分証券ミューチュアル・ファンド	33,875	-	-	33,875
持分証券	11,182	-	-	11,182
公正価値階層の資産合計	64,805	27,318	-	92,123
純資産価額で測定される投資	-	-	-	21,957
投資の公正価値	64,805	27,318	-	114,080
2018年12月31日				
現金	238	-	-	238
米国STRIPS債	-	22,355	-	22,355
確定利付証券ミューチュアル・ファンド	18,362	-	-	18,362
持分証券ミューチュアル・ファンド	26,508	-	-	26,508
持分証券	8,970	-	-	8,970
公正価値階層の資産合計	54,078	22,355	-	76,433
純資産価額で測定される投資	-	-	-	22,151
投資の公正価値	54,078	22,355	-	98,584

2019年および2018年における退職金制度の投資は、以下の通りです。

米国STRIPS債、（ゼロクーポン債）

2件の確定利付証券ミューチュアル・ファンド。元本保護という目的に沿った収益獲得を目指しています。そのうち一方のファンドは、主に米国内、および追加的な米国外の投資適格証券のポートフォリオに投資します。他方のファンドは、米国以外の政府が発行したインフレ連動確定利付証券およびこれに類似する債券、ならびに様々なコモディティに投資します。

7件の持分証券ミューチュアル・ファンド。このうち、4件は米国を本拠とする小型から大型までの時価総額の様々な時価総額規模の持分証券およびこれらの時価総額の範囲の分散化されたポートフォリオを中心にしており、3件のファンドは米国外を本拠とする小型から大型までの時価総額の様々な時価総額規模の持分証券および米国外地域全体のこれらの範囲の分散化されたポートフォリオを中心にしています。

別個の持分証券および確定利付証券のミューチュアル・ファンド。これらのファンドは、ABによって運用されている全体的な資産配分の一環として、持分証券志向型と確定利付証券志向型の資産配分のボラティリティを長期間にわたって緩和することを追及しています。

マルチスタイル、マルチキャップの総合ポートフォリオ。このポートフォリオでは、一連の市場環境にわたってさらに高い一貫性を維持しながら、長期的にS&P500指数を超過する収益を提供するため、バリューストックおよびグロース株の銘柄選定で米国株の分散投資を進めています。

幅広い投資戦略を採用するポートフォリオ・ファンドを通じて、全てまたはほぼ全ての資産を複数のポートフォリオ運用会社に配分することで、ボラティリティを株式市場全体より抑えながら、市場のサイクル全般にわたって魅力的なリスク調整後リターンを提供することを目指す3件のヘッジファンドを含む、純資産価額で測定する投資。新興市場国に所在する米国外企業の持分証券に主に投資する1件の私募投資信託。ならびに、米国および米国外の様々な規模の時価総額の株式に投資する1件の集団投資信託。

19. 長期インセンティブ報酬制度

当社は、アライアンス・バーンスタイン・インセンティブ報酬授与プログラム(以下「**インセンティブ報酬プログラム**」)と呼ばれる非積立型非適格インセンティブ報酬プログラムを運営しています。当プログラムでは、適格従業員に年次報奨を授与することができます。報奨規定の説明については、注記2「**重要な会計方針の概要 - 長期インセンティブ報酬制度**」を参照してください。

2019年、2018年および2017年に当社はインセンティブ報酬プログラムの下で、それぞれ1億7,550万ドル、1億8,330万ドルおよび1億6,820万ドルの報奨を授与しました。2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度において従業員報酬および給付に費用計上した額は、それぞれ1億7,720万ドル、1億6,100万ドルおよび1億7,280万ドルでした。

2017年9月30日に、当社は、2017年9月29日に開催されたABホールディング出資者特別総会において採択された、2017年AB長期インセンティブ制度(以下「**2017年制度**」)を設立しました。2017年制度の下、以下の形態の報奨を従業員と適格取締役が付与することができます。(i) 制限付きABホールディング出資口または制限付きのファントムABホールディング出資口(「ファントム」報奨は、後日、または特定事由の発生時に、ABホールディング出資口を受領する契約上の権利です。)、(ii) ABホールディング出資口の購入オプション、および(iii) ABホールディング出資口に基づいたその他の報奨(ABホールディング出資口の増価受益権および成果報奨を含みますが、これらに限定されません)。2017年制度の目的は、(i) 有能な役員、従業員および取締役を引き寄せて雇用関係を維持すること、(ii) より長期的な事業目的および業務目的を達成するために、成果主義に基づくインセンティブにより当該役員、従業員および取締役の動機付けを行うこと、(iii) 当該役員、従業員および取締役によるABの長期的成長および財務上の成功への参加を可能にすること、および(iv) 当該役員、従業員および取締役の利益をABホールディング出資者の利益と合致させることにより、ABの利益を促進することです。2017年制度は、2027年9月30日に失効する予定であり、同日より後には2017年制度の下での報奨は授与されません。2017年制度の下で報奨に係り付与されるABホールディング出資口総数は6,000万口で、これには3,000万口を超えない新規発行ABホールディング出資口も含まれています。

2019年12月31日現在、ABホールディング出資口の購入オプションは付与されておらず、20,602,674口のABホールディング出資口(源泉徴収必要額を控除後)が2017年制度、または、2017年9月30日に取り消された同様の条件の株式報酬制度であるアライアンス・バーンスタイン2010年長期インセンティブ制度(改定済み。)の下での他のABホールディング出資口報奨の対象となっています。2019年12月31日現在、39,397,326口のABホールディング出資口に関して、2017年制度の下でABホールディング出資口に基づく報奨(オプションを含みます。)が付与可能でした。

オプション報奨

2019年、2018年または2017年に、当社はABホールディング出資口の購入オプションを付与しませんでした。過去においては、従業員に付与されるオプションは、通常、付与日より5年後までの各応当日に、当該オプションの対象であるABホールディング出資口の20%ずつ行使することができました。適格取締役に付与されるオプションは、通常、付与日より3年後までの各応当日に、当該オプションの対象であるABホールディング出資口の33.3%ずつ行使されました。

2019年の当社の株式報酬制度におけるオプションに関連した変動は、次の通りです。

	ABホールディング 出資口の購入 オプション	オプション1個 当たりの加重平均 行使価格(ドル)	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値 (ドル)
2018年12月31日現在の残高	671,243	22.83	1.6	
付与分	-	-		
行使分	(511,894)	22.49		
失権分	-	-		
満期消滅分	-	-		
2019年12月31日現在の残高	159,349	23.93	2.1	1.0
2019年12月31日現在の行使可能残高	141,163	24.09	2.1	0.9
2019年12月31日現在の権利確定分 または権利確定が見込まれる分	159,349	23.93	2.1	1.0

2019年、2018年および2017年に行使されたオプションの本源的価値合計は、それぞれ370万ドル、890万ドルおよび830万ドルでした。

公正価値法の下では、報酬費用は付与されたオプションの見積公正価値(ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて決定)に基づき付与日に測定され、要求された勤務期間にわたり認識されます。2019年、2018年および2017年には、付与されたオプションがなかったため当社はオプションの付与に関連する報酬費用を計上しませんでした。2019年12月31日現在、権利が未確定のオプション付与に関連する、連結損益計算書で認識されていない報酬費用はありません。

制限付きABホールディング出資口報奨

2019年、2018年および2017年において、取締役会は適格取締役制限付きABホールディング出資口報奨を付与しました。これらのABホールディング出資口は、大半の場合、適格取締役に他の出資者が持つ全ての権利を与えるものです。ただし、取締役会が課す可能性のある譲渡制約に従う必要があります。2019年、2018年および2017年に付与したこれらの制限付きABホールディング出資口は、それぞれ45,420口、53,720口および50,252口であり、制限付きABホールディング出資口1口当たりの付与日における公正価値は、2019年が29.26ドルおよび29.90ドル、2018年が26.90ドル、2017年が21.25ドルおよび24.80ドルでした。制限付きABホールディング出資口は全て3年間から4年間にわたり按分して付与されます。勤務要件が存在しないため、当社はこれらの報奨について付与日に全額を費用計上しました。2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度において、当社がこれらの報奨に関連して計上した報酬費用は、それぞれ130万ドル、140万ドルおよび110万ドルでした。

2017年4月28日、取締役会はピーター・S・クラウス氏を取締役会長兼最高経営責任者(以下「CEO」といいます。)としての地位から解任しました。同氏を解任した結果、当社は2012年6月の同氏の雇用契約に基づく残り2トランシェの付与を早め、2017年6月に同氏に対してABホールディング出資口を引き渡しました。2017年に、当社はクラウス氏に付与した制限付きABホールディング出資口に関連して、1,020万ドルの報酬費用を計上しました。

2017年4月28日、セス・P・バーンスタイン氏が2017年5月1日付雇用契約に従い社長兼CEOとして任命されました。バーンスタイン氏は雇用開始に伴い、付与日において350万ドルの公正価値を有する制限付きABホールディング出資口(付与日である2017年5月16日におけるABホールディング出資口の1口当たり価格21.25ドルに基づく164,706口のABホールディング出資口)および4年間の勤続要件を与えられました。バーンスタイン氏の制限付きABホールディング出資口は雇用開始日の4年後までの各応当日に一定の割合ずつ権利が確定し、2021年5月1日より後に事務上可能な限り速やかに引き渡されますが、雇用契約における早期権利確定条項が適用されます。2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度において、当社がバーンスタイン氏への制限付きABホールディング出資口の付与に関連して計上した報酬費用は、それぞれ90万ドル、90万ドルおよび60万ドルでした。

インセンティブ報酬プログラムの下で、当社は2019年には580万口(内訳は、2019年の年度末報奨として12月に付与された制限付きABホールディング出資口が540万口、2018年の年度末報奨に関連してその前に期中に付与された追加の制限付きABホールディング出資口が40万口)、2018年には650万口(内訳は、2018年の年度末報奨に関連して12月に付与された620万口の制限付きABホールディング出資口と、2017年の年度末報奨に関連してその前に期中に付与された30万口の追加の制限付きABホールディング出資口)、2017年には630万口(内訳は2017年の年度末報奨として12月に付与された制限付きABホールディング出資口が610万口、2016年の年度末報奨に関連してその前に期中に付与された20万口の追加の制限付きABホールディング出資口)の制限付きABホールディング出資口を付与しました。付与日における制限付きABホールディング出資口の1口当たり公正価値は、2019年が26.69~30.01ドル、2018年が24.95~26.69ドル、および2017年が23.00ドル~24.95ドルでした。インセンティブ報酬プログラムの下で付与される制限付きABホールディング出資口は、通常、報奨が付与された翌年から4年間にわたり12月1日に25%ずつの増分で権利が確定していきます。

当社はまた、特定の雇用契約および離職契約、ならびに転勤に関係する成果報奨に関連して制限付きABホールディング出資口を付与します。これら出資口の権利確定期間は2年~5年です。制限付きABホールディング出資口の公正価値は、要求された勤務期間にわたり従業員報酬費用として償却します。2019年、2018年および2017年に付与したこれらの制限付きABホールディング出資口は、それぞれ190万口、260万口および180万口、制限付きABホールディング出資口1口当たりの付与日における公正価値は、2019年が27.32ドル~30.85ドル、2018年が25.05ドル~30.25ドル、2017年が21.25ドル~25.65ドルでした。2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度において、特定の雇用契約および離職契約に伴う制限付きABホールディング出資口の付与に関して計上した報酬費用は、それぞれ3,670万ドル、3,220万ドルおよび2,160万ドルでした。

権利が未確定の制限付きABホールディング出資口の2019年の変動は、次の通りです。

	ABホールディング 出資口	付与日におけるAB ホールディング出資 口1口当たり加重平 均公正価値(ドル)
2018年12月31日現在権利が未確定の出資口	20,214,389	25.12
付与分	7,739,318	28.75
権利確定分	(8,260,466)	24.38
失権分	(406,161)	25.86
2019年12月31日現在権利が未確定の出資口	19,287,080	26.88

2019年、2018年および2017年に権利が確定した制限付きABホールディング出資口の付与日における公正価値合計は、それぞれ2億140万ドル、1億6,910万ドルおよび1億7,700万ドルでした。2019年12月31日現在、権利が未確定の制限付きABホールディング出資口は19,287,080口で、その内訳は勤務要件に縛られておらず、かつ付与日に全額費用計上した出資口が14,752,831口、勤務要件に縛られていて、かつ所要勤務期間にわたって費用計上される予定の出資口が4,534,249口です。2019年12月31日現在、付与されているものの権利が未確定の制限付きABホールディング出資口に関連して連結損益計算書上で未認識の報酬費用は、1億150万ドルでした。これらの費用は、加重平均3.6年の期間にわたって認識される見込みです。

20. 社外流通出資口

2019年および2018年12月31日終了事業年度における社外流通AB出資口の変動は、以下の通りです。

	2019年	2018年
1月1日現在社外流通出資口数	268,850,276	268,659,333
行使されたオプション	511,894	889,119
出資口発行分	4,833,715	6,153,320
出資口消却分 ⁽¹⁾	(3,815,571)	(6,851,496)
12月31日現在社外流通出資口数	270,380,314	268,850,276

(1) 2019年および2018年に、当社は非公開取引においてそれぞれ3,782口および5,346口のAB出資口を購入し、それらを消却しました。

21. 所得税

ABは、連邦所得税上プライベート・パートナーシップであるため、連邦法人所得税または州法人所得税の対象とはなりません。しかしながら、ABには、ニューヨーク市の4.0%の非法人事業税(以下「UBT」といいます。)が課されます。ABの米国内法人子会社には連邦所得税、州所得税および地方所得税が課されますが、これらの会社は通常、連邦所得税の連結納税の申告に含まれ、州所得税および地方所得税の税務申告書は個別に提出します。国外の法人子会社には、通常、所在する当該外国の管轄区域の税金が課されます。

連邦所得税上プライベート・パートナーシップとして扱われるABの地位を保つため、AB出資口は、公開取引されているとみなされてはなりません。ABパートナーシップ契約は、AB出資口の全ての譲渡に、EQHおよびジェネラル・パートナーの承認が必要であると定めています。EQHおよびジェネラル・パートナーは、関連する資金規制のセーフ・ハーバー条項の1つまたは複数に従い認められた譲渡のみを承認します。AB出資口が容易に取引可能であるとみなされた場合、ABの当期純利益には、連邦法人所得税および州法人所得税が課され、ABホールディングへの四半期ごとの分配金が大幅に減額されることとなります。さらに、ABが全く新しい事業に参入した場合、ABホールディングは、ABの持分所有により、「既得権に基づいて除外された」公開パートナーシップとしての地位を失い、法人所得税が課されることとなるため、ABホールディングの当期純利益およびABホールディング出資者への四半期ごとの分配は大幅に減少することとなります。

税引前利益および所得税費用の内訳は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)		
税引前利益			
米国	697,501	672,221	634,515
国外	125,936	153,093	139,395
合計	823,437	825,314	773,910
所得税費用：			
パートナーシップUBT	9,196	5,251	2,986
法人子会社：			
連邦所得税	(943)	(4,030)	18,079
州所得税および地方所得税	975	2,888	803
国外	32,290	36,529	29,365
当期所得税費用	41,518	40,638	51,233
繰延税金	236	5,178	1,877
所得税費用	41,754	45,816	53,110

実効税率とUBT法定税率4.0%の間に差異が発生した主な理由は、以下の通りです。

	12月31日終了事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(千ドル)					
UBT法定税率	32,937	4.0 %	33,012	4.0 %	30,956	4.0 %
法人子会社の連邦所得税、州所得税および地方所得税	4,000	0.5	1,522	0.2	2,558	0.3
様々な税率で課税される国外子会社	26,719	3.3	30,689	3.7	25,406	3.3
2017年税法	-	-	1,155	0.1	25,846	3.3
FIN 48 に基づく繰入（戻入）	2,765	0.3	(5,177)	(0.6)	(3,318)	(0.4)
UBT事業按分率の変更	(79)	-	2,657	0.3	-	-
繰延税金および支払勘定の償却	314	-	2,932	0.4	(9,542)	(1.2)
国外投資に係る一時差異	155	-	2,273	0.3	-	-
2017年度修正申告	(3,853)	(0.5)	-	-	-	-
ASC 740による修正の影響、諸税金およびその他	2,305	0.3	(2,521)	(0.3)	1,903	0.2
UBT事業按分率の使用から発生する非課税利益および報酬費用の影響	(23,509)	(2.8)	(20,726)	(2.5)	(20,699)	(2.6)
所得税費用および実効税率	41,754	5.1	45,816	5.6	53,110	6.9

当社は、報告日現在、税務ポジションの技術的利点（テクニカル・メリット）ならびに税務ポジションに関わる事実および状況に対するそれら利点の適用性に基づいて、その税務ポジションが「認められる可能性の方が高い」場合のみ、財務書類において税務ポジションの影響を認識します。この評価を行う際、当社は、税務当局が当該税務ポジションを検証し、全ての関連情報について完全に理解していると仮定します。

未認識税金ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)		
期首残高	3,893	8,478	12,596
過年度の税務ポジションに関する追加	1,813	-	-
過年度の税務ポジションに関する減少	-	-	(1,849)
当年度の税務ポジションに関する追加	-	-	-
当年度の税務ポジションに関する減少	-	-	-
税務調査終了済みの年度 / 税務当局との間の解決に関連する減少	-	(4,585)	(2,269)
期末残高	5,706	3,893	8,478

2019年、2018年および2017年12月31日現在の未認識税金ベネフィットは、認識時に所得税費用の減少として計上され、その結果当社の実効税率は下がります。

税務ポジションに関連する利息および加算税がある場合は、連結損益計算書の所得税費用に計上します。2019年、2018年および2017年に所得税費用に計上した支払利息総額は、それぞれ70万ドル、10万ドルおよび30万ドルでした。2019年、2018年および2017年12月31日現在の連結財政状態計算書に計上している未払利息総額は、それぞれ110万ドル、30万ドルおよび70万ドルです。2019年12月31日現在、20万ドルの加算税が未払計上されています。2018年および2017年12月31日現在では、加算税の未払計上はしていません。

通常、当社は2015年より前の年度について、以下に記載するものを除いて、税務当局による米国連邦所得税、州所得税、または地方所得税に関する税務調査の対象ではなくなっています。

2018年第3四半期に、ニューヨーク市は2013年から2016年までのABのUBT申告書の検査について当社に通知しました。検査は継続中です。

現在、当社の重要な米国外子会社で所得税調査は行われていません。現在調査を受けておらず、調査の対象となる可能性のある年数は現地の法律により異なり、1年から7年にわたっています。

2019年12月31日現在、合理的に考えると、税務当局の検査の完了により、今後12ヶ月以内に420万ドルの未認識税金ベネフィットが変化することがあります。

繰延所得税は、資産および負債の財務報告上の帳簿価額と所得税務上の金額との一時差異の正味税効果を反映しています。正味繰延税金資産(負債)を構成する重要な項目の税効果は以下の通りです。

	12月31日	
	2019年	2018年
	(千ドル)	
繰延税金資産：		
帳簿価額と税務基準額との差異：		
繰越欠損金からのベネフィット	5,551	2,518
長期インセンティブ報酬制度	20,907	22,342
投資のベースス差異	4,376	3,606
減価償却および償却	1,554	1,248
リース負債	6,409	-
その他(主に支払い時に控除可能な未払費用)	3,106	3,903
	41,903	33,617
控除：評価性引当金	(2,026)	(490)
繰延税金資産	39,877	33,127
繰延税金負債：		
帳簿価額と税務基準額との差異：		
無形資産	8,013	6,852
国外子会社への投資	2,191	1,653
使用権資産	5,191	-
その他	1,672	1,758
繰延税金負債	17,067	10,263
正味繰延税金資産	22,810	22,864

2019年および2018年12月31日現在、評価性引当金がそれぞれ200万ドルおよび50万ドル計上されていますが、これは主に、該当する子会社で将来損失が発生する見込みであることから繰越欠損金(以下「NOL」といいます。)が利用できない有効な証拠があることによります。2019年および2018年12月31日現在の繰越NOLは、それぞれ約4,620万ドルおよび3,240万ドルでした。当社の外国における繰越NOLの大半については、繰越期限がありません。

当社の連結財政状態計算書において繰延税金資産はその他の資産に含まれています。経営陣は、評価性引当金の対象ではない、残りの正味繰延税金資産に関連した税金ベネフィットを実現させるために十分な将来の課税所得があると確信しています。

当社は、米国外で無期限に再投資される利益である範囲を除いて、米国外の法人子会社の未送金の利益に関する所得税を引き当てます。2019年12月31日現在、米国外の法人子会社の2,960万ドルの未分配利益が米国外に無期限に投資されていました。この利益が送金された場合には、既存の適用所得税率の下で約620万ドルの追加的な税の支払いが必要になります。

22. 事業セグメント情報

経営陣は、ASC 280「セグメント報告」の要件を評価し、業績の評価および資源の配分に対して当社は連結アプローチを利用しているため、当社の営業セグメントは1つのみであると判断しました。2019年、2018年および2017年12月31日現在ならびに同日終了事業年度における企業全体レベルでの開示内容は以下の通りです。

サービス

当社の投資運用、リサーチおよび関連サービスによる純収益は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)		
インスティテューション	480,144	479,068	477,140
リテール	1,619,832	1,494,445	1,423,890
プライベート・ウェルス・マネジメント	904,505	883,234	787,362
バーンスタイン・リサーチ・サービス	407,911	439,432	449,919
その他	163,245	123,581	185,375
収益合計	3,575,637	3,419,760	3,323,686
控除：支払利息	57,205	52,399	25,165
純収益	3,518,432	3,367,361	3,298,521

ルクセンブルグにおいて設立されたオープンエンド型のファンドであるアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ(ACATEUH:LX)は、2019年、2018年および2017年に、当社の投資顧問報酬および投資サービス報酬合計のそれぞれ約9%、10%および11%を占める当該報酬、ならびに当社の純収益のそれぞれ9%、10%および12%を占める純収益を生み出しました。

地域別情報

12月31日現在および同日終了事業年度における、当社の米国事業および国外事業に関連する純収益および長期性資産は、以下の通りです。

	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)		
純収益			
米国	1,975,105	1,940,267	1,958,844
国外	1,543,327	1,427,094	1,339,677
合計	3,518,432	3,367,361	3,298,521
長期性資産			
米国	3,259,490	3,262,722	
国外	54,349	56,069	
合計	3,313,839	3,318,791	

主要顧客

会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドは、ブローカー・ディーラー、保険販売員、銀行、登録投資顧問会社、フィナンシャル・プランナーおよびその他金融仲介機関を通じ、個人投資家に販売されます。2019年、2018年および2017年には、HSBC(ABの非関係会社)が当社のオープンエンド型ミューチュアル・ファンド販売額に占めた割合は、それぞれ約14%、7%および9%でした。HSBCは、ABのファンドの受益証券の特定金額を販売する義務を負っていません。

EQHおよびエクイタブル・ライフの一般勘定および個別勘定(EQアドバイザーズ・トラストという資金調達ビークルへのエクイタブル・ライフの個別勘定による投資も含まれます。)は、2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度において、各年の総収益の約3%をそれぞれ占めました。AXAおよびその子会社は、2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度において、各年の総収益の約2%をそれぞれ占めました。EQH、AXAおよびそれぞれの子会社を除くと、2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度において、単独で総収益の1%超を占めた機関投資家顧客はありませんでした。

23. 関連当事者取引

ミューチュアル・ファンド

当社は、当社、その子会社および関係ジョイント・ベンチャー企業がスポンサーであるリテール・ミューチュアル・ファンドを用いて、個人投資家に投資運用サービス、販売サービス、株主サービス、管理サービス、ならびに仲介サービスを提供しています。当社は、提供するサービスおよび課す報酬を規定した契約に基づいて、これらのサービスのほぼ全てを提供しています。これらの契約は、各ミューチュアル・ファンドの取締役会または受託者、ならびに場合によってはミューチュアル・ファンドの受益証券保有者による毎年のレビューおよび承認が必要となります。提供サービスまたはミューチュアル・ファンド関連の収益は以下の通りです。

	12月31日終了事業年度		
	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)		
投資顧問報酬および投資サービス報酬	1,275,677	1,207,086	1,148,467
販売収益	441,437	403,965	397,674
株主サービス報酬	75,122	74,019	73,310
その他の収益	7,303	7,262	6,942
バーンスタイン・リサーチ・サービス	2	33	13

EQH、AXAおよびそれぞれの子会社

当社は、EQH、AXAおよびそれぞれの子会社に投資運用および特定の管理サービスを提供しています。それに加えて、EQH、AXAおよびそれぞれの子会社は、会社がスポンサーであるミューチュアル・ファンドの販売を手がけているため、手数料や販売による支払いを受領します。また、当社は、EQH、AXAおよびその子会社が維持する様々な保険契約に加入しており、EQH、AXAおよびそれぞれの子会社が提供する技術サービスならびにその他サービスに対して手数料を支払っています。また、EQHとの間の当社の信用枠に関連した開示については、注記12「借入債務」を参照してください。

12月31日現在および同日に終了した事業年度において、EQH、AXAおよびそれぞれの子会社との取引について連結財務書類に計上している総額は以下の通りです。

	EQH			AXA		
	2019年	2018年	2017年	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)					
収益:						
投資顧問報酬および投資サービス報酬	109,316	104,810	98,450	65,086	64,347	58,980
バーンスタイン・リサーチ・サービス	-	-	-	45	134	403
販売収益	-	-	-	12,968	13,897	13,387
その他の収益	1,013	1,104	864	482	625	266
	110,329	105,914	99,314	78,581	79,003	73,036
費用:						
金融仲介機関に支払う手数料および						
販売に関する支払い	3,956	3,964	3,828	16,693	17,603	15,374
一般管理費	2,466	2,615	2,610	11,501	12,391	9,818
その他	2,759	1,485	1,696	-	-	-
	9,181	8,064	8,134	28,194	29,994	25,192
貸借対照表:						
機関投資家向け未収投資顧問報酬および						
投資サービス報酬	8,716	9,751		10,842	7,861	
前払費用	238	364		-	-	
EQH、AXAおよびそれぞれの子会社に対する						
その他債務	(2,111)	(1,842)		(5,234)	(5,417)	
EQH信用枠	(560,000)	-		-	-	
	(553,157)	8,273		5,608	2,444	

その他の関連当事者

連結財政状態計算書には、手数料および費用の払戻に関する現金取引に起因するABホールディングに対する正味受取勘定が含まれています。2019年および2018年12月31日現在、連結財政状態計算書に含まれる正味受取勘定残高は、それぞれ1,010万ドルおよび1,140万ドルでした。

24. 取得

取得は、ASC 805「企業結合」に基づいて会計処理されます。

2019年4月1日、当社は、法人調査会社であるオートノマスの100%持分を取得しました。取得日に、当社は650万ドルの現金支払を行い、5年間で測定期間とした予想手数料収入に基づく未払条件付対価1,740万ドルを計上しました。購入価格が取得した識別可能純資産の最新の公正価値560万ドルを超過した額は、1,020万ドルがのれんとして認識され、810万ドルが顧客関係および商標に関連した無形資産として認識されました。また、米国GAAPに従い、取得日におけるオートノマスの所有者への追加での現金支払および未払条件付対価は、取得時点における勤務条件により、購入価格の対価ではなく、それぞれ2年間および5年間にわたって償却される報酬費用とみなされます。オートノマスの取得は、当社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼしませんでした。そのため、当社は補完的なプロフォーマ財務情報を表示していません。

25. 非支配持分

2019年、2018年および2017年12月31日終了事業年度の当期純利益における非支配持分の構成は以下の通りです。

	2019年	2018年	2017年
	(千ドル)		
償還不能非支配持分：			
当社がスポンサーである連結対象投資ファンド	-	(119)	9,353
その他	92	188	279
償還不能非支配持分合計	92	69	9,632
償還可能非支配持分：			
当社がスポンサーである連結対象投資ファンド	29,549	21,841	48,765
当期純利益(損失)における非支配持分合計	29,641	21,910	58,397

2014年6月20日、当社は、機関投資家に代わってグローバル・コア株式資産で運用するデンマークの資産運用会社であるCPH Capital Fondsmaglerselskab A/S(以下「CPH」といいます。)の81.7%の持分を取得しました。2015年より毎年行われた追加株式取得の結果、当社2019年12月31日現在でCPHの100%所有持分を有しています。

2019年および2018年12月31日現在の償還不能非支配持分の構成は以下の通りです。

	2019年	2018年
	(千ドル)	
当社がスポンサーである連結対象投資ファンド	-	-
CPH	-	949
償還不能非支配持分合計	-	949

2019年および2018年12月31日現在の償還可能非支配持分の構成は以下の通りです。

	2019年	2018年
	(千ドル)	
当社がスポンサーである連結対象投資ファンド	325,561	145,921
CPH	-	2,888
償還可能非支配持分合計	325,561	148,809

26. 四半期財務データ(無監査)

	2019年の次の日付に終了した四半期			
	12月31日	9月30日	6月30日	3月31日
	(千ドル、1口当たりの金額を除く)			
純収益	987,304	877,867	857,799	795,462
AB出資者に帰属する当期純利益	248,865	187,811	166,252	149,114
AB出資口1口当たり当期純利益 - 基本的 ⁽¹⁾	0.92	0.69	0.61	0.55
AB出資口1口当たり当期純利益 - 希薄化後 ⁽¹⁾	0.92	0.69	0.61	0.55
AB出資口1口当たり分配金 ⁽²⁾⁽³⁾	0.93	0.70	0.63	0.56

	2018年の次の日付に終了した四半期			
	12月31日	9月30日	6月30日	3月31日
	(千ドル、1口当たりの金額を除く)			
純収益	804,660	850,176	844,738	867,787
AB出資者に帰属する当期純利益	188,053	203,674	181,665	184,196
AB出資口1口当たり当期純利益 - 基本的 ⁽¹⁾	0.70	0.75	0.66	0.68
AB出資口1口当たり当期純利益 - 希薄化後 ⁽¹⁾	0.70	0.75	0.66	0.68
AB出資口1口当たり分配金 ⁽²⁾⁽³⁾	0.71	0.76	0.69	0.80

(1) 1口当たり当期純利益 - 基本および希薄化後 - は、それぞれの表示期間について個別に計算しています。したがって、1口当たり四半期純利益の合計額は、年間合計の額と一致しない可能性があります。

(2) 宣言し、翌四半期に支払ったもの。

(3) 分配金はGAAPに基づくものではない調整の影響を反映しています。

[次へ](#)

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries
Consolidated Statements of Financial Condition

	December 31,	
	2019	2018
	(in thousands, except unit amounts)	
ASSETS		
Cash and cash equivalents	\$ 679,738	\$ 640,206
Cash and securities segregated, at fair value (cost \$1,090,443 and \$1,169,461)	1,094,866	1,169,554
Receivables, net:		
Brokers and dealers	97,966	197,048
Brokerage clients	1,536,674	1,718,629
AB funds fees	261,588	217,470
Other fees	148,744	127,462
Investments:		
Long-term incentive compensation-related	50,902	52,429
Other	215,892	661,915
Assets of consolidated company-sponsored investment funds:		
Cash and cash equivalents	11,433	13,118
Investments	581,004	351,696
Other assets	19,810	22,840
Furniture, equipment and leasehold improvements, net	145,251	155,519
Goodwill	3,076,926	3,066,700
Intangible assets, net	55,366	79,424
Deferred sales commissions, net	36,296	17,148
Right-of-use assets	362,693	—
Other assets	330,943	297,940
Total assets	\$ 8,706,092	\$ 8,789,098
LIABILITIES, REDEEMABLE NON-CONTROLLING INTEREST AND CAPITAL		
Liabilities:		
Payables:		
Brokers and dealers	\$ 201,778	\$ 290,960
Securities sold not yet purchased	30,157	8,623
Brokerage clients	2,531,946	3,095,458
AB mutual funds	71,142	74,599
Accounts payable and accrued expenses	192,110	412,313
Lease liabilities	468,451	—
Liabilities of consolidated company-sponsored investment funds	31,017	22,610
Accrued compensation and benefits	276,829	273,250
Debt:		
EQH facility	560,000	—
Other	—	546,267
Total liabilities	4,363,430	4,724,080

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

	December 31,	
	2019	2018
Commitments and contingencies (See Note 14)		
Redeemable non-controlling interest	325,561	148,809
Capital:		
General Partner	41,225	40,240
Limited partners: 270,380,314 and 268,850,276 units issued and outstanding	4,174,201	4,075,306
Receivables from affiliates	(9,011)	(11,430)
AB Holding Units held for long-term incentive compensation plans	(76,310)	(77,990)
Accumulated other comprehensive loss	(113,004)	(110,866)
Partners' capital attributable to AB Unitholders	4,017,101	3,915,260
Non-redeemable non-controlling interests in consolidated entities	—	949
Total capital	4,017,101	3,916,209
Total liabilities, redeemable non-controlling interest and capital	\$ 8,706,092	\$ 8,789,098

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

Consolidated Statements of Income

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands, except per unit amounts)		
Revenues:			
Investment advisory and services fees	\$ 2,472,044	\$ 2,362,211	\$ 2,201,305
Bernstein research services	407,911	439,432	449,919
Distribution revenues	455,043	418,562	412,063
Dividend and interest income	104,421	98,226	71,162
Investment gains (losses)	38,659	2,653	92,102
Other revenues	97,559	98,676	97,135
Total revenues	3,575,637	3,419,760	3,323,686
Less: Interest expense	57,205	52,399	25,165
Net revenues	3,518,432	3,367,361	3,298,521
Expenses:			
Employee compensation and benefits	1,442,783	1,378,811	1,313,469
Promotion and servicing:			
Distribution-related payments	487,965	427,186	411,467
Amortization of deferred sales commissions	15,029	21,343	31,886
Trade execution, marketing, T&E and other	219,860	222,630	213,275
General and administrative:			
General and administrative	484,750	448,996	481,488
Real estate charges	3,324	7,160	36,669
Contingent payment arrangements	(510)	(2,219)	267
Interest on borrowings	13,035	10,359	8,194
Amortization of intangible assets	28,759	27,781	27,896
Total expenses	2,694,995	2,542,047	2,524,611
Operating income	823,437	825,314	773,910
Income tax	41,754	45,816	53,110
Net income	781,683	779,498	720,800
Net income of consolidated entities attributable to non-controlling interests	29,641	21,910	58,397
Net income attributable to AB Unitholders	\$ 752,042	\$ 757,588	\$ 662,403
Net income per AB Unit:			
Basic	\$ 2.78	\$ 2.79	\$ 2.46
Diluted	\$ 2.78	\$ 2.78	\$ 2.45

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries
Consolidated Statements of Comprehensive Income

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Net income	\$ 781,683	\$ 779,498	\$ 720,800
Other comprehensive (loss) income:			
Foreign currency translation adjustments, before reclassification and tax:	5,986	(19,337)	28,123
Less: reclassification adjustment for losses included in net income upon liquidation	—	(100)	—
Foreign currency translation adjustments, before tax	5,986	(19,237)	28,123
Income tax expense	(383)	620	—
Foreign currency translation adjustments, net of tax	5,603	(18,617)	28,123
Unrealized gains on investments:			
Unrealized gains arising during period	—	—	6
Income tax benefit	—	—	3
Unrealized gains on investments, net of tax	—	—	9
Changes in employee benefit related items:			
Amortization of prior service cost	24	24	24
Recognized actuarial (loss) gain	(7,891)	1,586	(3,190)
Changes in employee benefit related items	(7,867)	1,610	(3,166)
Income tax benefit (expense)	274	(139)	(27)
Employee benefit related items, net of tax	(7,593)	1,471	(3,193)
Other	—	374	—
Other comprehensive (loss) gain	(1,990)	(16,772)	24,939
Less: Comprehensive income in consolidated entities attributable to non-controlling interests	29,788	21,864	59,379
Comprehensive income attributable to AB Unitholders	\$ 749,905	\$ 740,862	\$ 686,360

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

Consolidated Statements of Changes in Partners' Capital

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(In thousands)		
General Partner's Capital			
Balance, beginning of year	\$ 40,240	\$ 41,221	\$ 41,100
Net income	7,521	7,576	6,624
Cash distributions to General Partner	(7,042)	(8,608)	(6,449)
Long-term incentive compensation plans activity	149	(39)	211
Issuance (retirement) of AB Units, net	357	(256)	(266)
Impact of adoption of revenue recognition standard ASC 606	—	349	—
Other	—	(3)	1
Balance, end of year	41,225	40,240	41,221
Limited Partners' Capital			
Balance, beginning of year	4,075,306	4,168,841	4,154,810
Net income	744,521	750,012	655,779
Cash distributions to Unitholders	(696,470)	(849,585)	(637,690)
Long-term incentive compensation plans activity	14,741	(3,880)	20,859
Issuance (retirement) of AB Units, net	35,259	(25,486)	(27,339)
Impact of adoption of revenue recognition standard ASC 606	—	34,601	—
Other	844	803	2,422
Balance, end of year	4,174,201	4,075,306	4,168,841
Receivables from Affiliates			
Balance, beginning of year	(11,430)	(11,494)	(12,830)
Capital contributions from General Partner	—	19	344
Compensation plan accrual	—	352	156
Long-term incentive compensation awards expense	1,125	—	—
Capital contributions from AB Holding	1,294	(307)	836
Balance, end of year	(9,011)	(11,430)	(11,494)
AB Holding Units held for Long-term Incentive Compensation Plans			
Balance, beginning of year	(77,990)	(42,688)	(32,967)
Purchases of AB Holding Units to fund long-term compensation plans, net	(171,930)	(267,427)	(219,627)
(Issuance) retirement of AB Units, net	(35,736)	25,589	26,603
Long-term incentive compensation awards expense	207,057	187,514	185,234
Re-valuation of AB Holding Units held in rabbi trust	(4,403)	19,022	(1,931)
Other	6,692	—	—
Balance, end of year	(76,310)	(77,990)	(42,688)
Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)			
Balance, beginning of year	(110,866)	(94,140)	(118,096)
Foreign currency translation adjustment, net of tax	5,455	(18,571)	27,140
Changes in employee benefit related items, net of tax	(7,593)	1,471	(3,193)
Unrealized gain on investments, net of tax	—	—	9
Other	—	374	—
Balance, end of year	(113,004)	(110,866)	(94,140)
Total Partners' Capital attributable to AB Unitholders	4,017,101	3,915,260	4,061,740
Non-redeemable Non-controlling Interests in Consolidated Entities			
Balance, beginning of year	949	1,564	36,172
Net income	91	69	9,632
Foreign currency translation adjustment	147	(46)	983
Purchase of non-controlling interest	(1,187)	—	(2,006)
Distributions (to) non-controlling interests of our consolidated venture capital fund activities	—	(638)	(43,217)
Balance, end of year	—	949	1,564
Total Capital	\$ 4,017,101	\$ 3,916,209	\$ 4,063,304

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries

Consolidated Statements of Cash Flows

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Cash flows from operating activities:			
Net income	\$ 781,683	\$ 779,498	\$ 720,800
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Amortization of deferred sales commissions	15,029	21,343	31,886
Non-cash long-term incentive compensation expense	208,182	187,514	185,234
Depreciation and other amortization	166,542	70,000	66,999
Unrealized (gains) losses on investments	(13,431)	23,164	3,554
Unrealized (gains) on investments of consolidated company-sponsored investment funds	(36,150)	(14,217)	(36,340)
Other, net	10,281	(6,446)	13,189
Changes in assets and liabilities:			
Decrease (increase) in securities, segregated	74,688	(353,204)	129,747
Decrease (increase) in receivables	223,137	(207,000)	67,539
Decrease (increase) in investments	460,347	(294,383)	293
(Increase) decrease in investments of consolidated company-sponsored investment funds	(193,158)	908,804	(639,067)
(Increase) decrease in deferred sales commissions	(34,177)	(8,365)	1,878
(Increase) in right-of-use assets	(11,141)	—	—
(Increase) in other assets	(23,140)	(152,726)	(2,255)
Increase (decrease) in other assets and liabilities of consolidated company-sponsored investment funds, net	11,437	(662,934)	417,674
(Decrease) increase in payables	(641,369)	1,024,317	(338,523)
(Decrease) in lease liabilities	(107,276)	—	—
(Decrease) increase in accounts payable and accrued expenses	(56,518)	(11,225)	10,657
(Decrease) increase in accrued compensation and benefits	(7,486)	4,341	12,187
Net cash provided by operating activities	827,480	1,308,481	645,452
Cash flows from investing activities:			
Purchases of investments	—	—	(12)
Proceeds from sales of investments	—	—	11
Purchases of furniture, equipment and leasehold improvements	(28,303)	(32,789)	(39,417)
Proceeds from sales of furniture, equipment and leasehold improvements	—	—	75
Acquisition of businesses, net of cash acquired	5,255	—	—
Net cash used in investing activities	(23,048)	(32,789)	(39,343)
Cash flows from financing activities:			
(Repayment) issuance of commercial paper, net	(532,895)	24,546	(28,553)
Proceeds from EQH facility	560,000	—	—
(Repayment) proceeds from bank loans	(25,000)	(50,000)	75,000
(Decrease) increase in overdrafts payable	(59,924)	3,273	63,393
Distributions to General Partner and Unitholders	(703,512)	(858,193)	(644,139)
Capital contributions (to) non-controlling interests in consolidated entities	—	(638)	(43,217)
Purchases (redemptions) of non-controlling interests of consolidated company-sponsored investment funds, net	150,091	(472,143)	163,164
Capital contributions from (to) affiliates	269	(1,421)	366
Payments of contingent payment arrangements/purchase of shares	(1,991)	(1,093)	(7,592)
Additional investments by AB Holding with proceeds from exercise of compensatory options to buy AB Holding Units	11,511	16,589	20,110
Purchases of AB Holding Units to fund long-term incentive compensation plan awards, net	(171,930)	(267,427)	(219,627)
Other	(1,580)	(2,151)	(2,836)
Net cash used in financing activities	(774,961)	(1,608,658)	(623,931)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	8,376	(12,158)	21,760
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	37,847	(345,124)	3,938

Cash and cash equivalents as of beginning of the period	653,324	998,448	994,510
Cash and cash equivalents as of end of the period	\$ 691,171	\$ 653,324	\$ 998,448
Cash paid:			
Interest paid	\$ 66,002	\$ 60,286	\$ 30,975
Income taxes paid	52,444	41,946	67,421
Non-cash investing activities:			
Fair value of assets acquired (excluding cash acquired of \$11.8 million)	28,966	—	—
Fair value of liabilities assumed	16,837	—	—
Non-cash financing activities:			
Payables recorded under contingent payment arrangements	17,384	—	—

See Accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

AllianceBernstein L.P. and Subsidiaries
Notes to Consolidated Financial Statements

The words "we" and "our" refer collectively to AllianceBernstein L.P. and its subsidiaries ("AB"), or to their officers and employees. Similarly, the word "company" refers to AB. Cross-references are in italics.

I. Business Description and Organization

We provide research, diversified investment management and related services globally to a broad range of clients. Our principal services include:

- Institutional Services—servicing our institutional clients, including private and public pension plans, foundations and endowments, insurance companies, central banks and governments worldwide, and affiliates such as Equitable Holdings, Inc. ("EQH") and its subsidiaries, by means of separately-managed accounts, sub-advisory relationships, structured products, collective investment trusts, mutual funds, hedge funds and other investment vehicles.
- Retail Services—servicing our retail clients, primarily by means of retail mutual funds sponsored by AB or an affiliated company, sub-advisory relationships with mutual funds sponsored by third parties, separately-managed account programs sponsored by financial intermediaries worldwide and other investment vehicles.
- Private Wealth Management Services—servicing our private clients, including high-net-worth individuals and families, trusts and estates, charitable foundations, partnerships, private and family corporations, and other entities, by means of separately-managed accounts, hedge funds, mutual funds and other investment vehicles.
- Bernstein Research Services—servicing institutional investors, such as pension fund, hedge fund and mutual fund managers, seeking high-quality fundamental research, quantitative services and brokerage-related services in equities and listed options.

We also provide distribution, shareholder servicing, transfer agency services and administrative services to the mutual funds we sponsor.

Our high-quality, in-depth research is the foundation of our business. Our research disciplines include economic, fundamental equity, fixed income and quantitative research. In addition, we have experts focused on multi-asset strategies, wealth management and alternative investments.

We provide a broad range of investment services with expertise in:

- Actively-managed equity strategies, with global and regional portfolios across capitalization ranges, concentration ranges and investment strategies, including value, growth and core equities;
- Actively-managed traditional and unconstrained fixed income strategies, including taxable and tax-exempt strategies;
- Passive management, including index and enhanced index strategies;
- Alternative investments, including hedge funds, fund of funds, direct lending and private equity;
and
- Multi-asset solutions and services, including dynamic asset allocation, customized target-date funds and target-risk funds.

Our services span various investment disciplines, including market capitalization (e.g., large-, mid- and small-cap equities), term (e.g., long-, intermediate- and short-duration debt securities), and geographic location (e.g., U.S., international, global, emerging markets, regional and local), in major markets around the world.

During the second quarter of 2018, AXA S.A. ("AXA") completed the sale of a minority stake in EQH through an initial public offering ("IPO"). Since then, AXA has completed additional offerings and taken other steps, most recently during the fourth quarter of 2019. As a result, AXA owned less than 10% of the outstanding common stock of EQH as of December 31, 2019.

As of December 31, 2019, EQH owned approximately 4.1% of the issued and outstanding units representing assignments of beneficial ownership of limited partnership interests in AllianceBernstein Holding L.P. ("AB Holding Units"). AllianceBernstein Corporation (an indirect wholly-owned subsidiary of EQH, "General Partner") is the general partner of both AllianceBernstein Holding L.P. ("AB Holding") and AB. AllianceBernstein Corporation owns 100,000 general partnership units in AB Holding and a 1% general partnership interest in AB.

As of December 31, 2019, the ownership structure of AB, including limited partnership units outstanding as well as the general partner's interest, was as follows:

EQH and its subsidiaries	63.3%
AB Holding	36.0
Unaffiliated holders	0.7
	100.0%

Including both the general partnership and limited partnership interests in AB Holding and AB, EQH and its subsidiaries had an approximate 64.8% economic interest in AB as of December 31, 2019.

2. Summary of Significant Accounting Policies

Basis of Presentation

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("US GAAP"). The preparation of the consolidated financial statements requires management to make certain estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the dates of the consolidated financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting periods. Actual results could differ from those estimates.

Principles of Consolidation

The consolidated financial statements include AB and its majority-owned and/or controlled subsidiaries, and the consolidated entities that are considered to be variable interest entities ("VIEs") and voting interest entities ("VOEs") in which AB has a controlling financial interest. Non-controlling interests on the consolidated statements of financial condition include the portion of consolidated company-sponsored investment funds in which we do not have direct equity ownership. All significant inter-company transactions and balances among the consolidated entities have been eliminated.

Recently Adopted Accounting Pronouncements

In February 2016, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued ASU 2016-02, *Leases*. This pronouncement, along with subsequent ASUs issued to clarify certain provisions of ASU 2016-02 is now referred to as Accounting Standards Codification 842 ("ASC 842"). The standard requires a lessee to record most leases on its balance sheet while also disclosing key information about those lease arrangements. The classification criteria to distinguish between finance and operating leases are generally consistent with the classification criteria to distinguish between capital and operating leases under previous lease accounting guidance. We adopted this new standard on January 1, 2019 using the modified retrospective method. Prior comparable periods will not be adjusted under this method.

We applied several practical expedients offered by ASC 842 upon adoption of this standard. These included continuing to account for existing leases based on judgments made under legacy US GAAP as it relates to determining classification of leases, unamortized initial direct costs and whether contracts are leases or contain leases. We also used a practical expedient to use hindsight in determining the lease terms (using knowledge and expectations as of the standard's adoption date instead of the previous assumptions under legacy US GAAP) and evaluating impairment of our right-of-use assets in the transition period (using our most up-to-date information).

Adoption of this standard resulted in the reconfing of operating right-of-use assets and lease liabilities of \$438.7 million and \$574.5 million, respectively, and financing right-of-use assets and lease liabilities of \$2.4 million as of January 1, 2019. The operating right-of-use assets recognized as of January 1, 2019 are net of deferred rent of \$50.0 million and liabilities associated with previously recognized impairments of \$85.8 million. See Note 13, *Leases*, for additional disclosures.

In February 2018, the FASB issued ASU 2018-02, *Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income*, which permits a company to reclassify the disproportionate income tax effects of the 2017 Tax Cuts and Job Act ("2017 Tax Act") on items within Accumulated Other Comprehensive Income ("AOCI") to retained earnings. The FASB refers to these amounts as "stranded tax effects." The ASU also requires certain new disclosures, some of which are applicable for all companies. We adopted this standard on January 1, 2019. The adoption of this standard had no impact on our financial condition or results of operations.

Accounting Pronouncements Not Yet Adopted in 2019

In June 2016, the FASB issued ASU 2016-13, *Financial Instruments - Credit Losses (Topic 326)*. This new guidance relates to the accounting for credit losses on financial instruments. The new guidance introduces an approach based on expected losses to estimate credit losses on certain types of financial instruments. It also modifies the impairment model for available-for-sale debt securities and provides for a simplified accounting model for purchased financial assets with credit deterioration since their origination. The new guidance is effective for financial statements issued for fiscal years beginning after December 15, 2019, with early adoption permitted. The new guidance will not have a material impact on our financial condition or results of operations.

In January 2017, the FASB issued ASU 2017-04, *Simplifying the Test for Goodwill Impairment*. The guidance removes Step 2 of the goodwill impairment test, which requires a hypothetical purchase price allocation. As a result of the revised guidance, a goodwill impairment will be the amount by which a reporting unit's carrying value exceeds its fair value, not to exceed the carrying amount of goodwill. The revised guidance will be applied prospectively and is effective for financial statements issued for fiscal years beginning after December 15, 2019. The revised guidance will not have a material impact on our financial condition or results of operations.

In August 2018, the FASB issued ASU 2018-13, *Fair Value Measurement (Topic 820): Disclosure Framework-Changes to the Disclosure Requirements for Fair Value Measurement*. The amendment modifies the disclosure requirements for fair value measurements by removing, modifying or adding certain disclosures. The revised guidance is effective for all companies for fiscal years beginning after December 15, 2019, and interim periods within those years. Companies are permitted to early adopt any eliminated or modified disclosure requirements and delay adoption of the additional disclosure requirements until their effective date. The removed and modified disclosures will be adopted on a retrospective basis and the new disclosures will be adopted on a prospective basis. The revised guidance will not have a material impact on our financial condition or results of operations.

In August 2018, the FASB issued ASU 2018-14, *Compensation - Retirement Benefits - Defined Benefit Plans - General (Topic 715-20)*. The amendment modifies the disclosure requirements for employers that sponsor defined benefit pension or other postretirement plans. The revised guidance is effective for financial statements issued for fiscal years beginning after December 15, 2020, with early adoption permitted. The revised guidance will not have a material impact on our financial condition or results of operations.

In August 2018, the FASB issued ASU 2018-15, *Intangibles-Goodwill and Other-Internal-Use Software (Subtopic 350-40): Customer's Accounting for Implementation Costs Incurred in a Cloud Computing Arrangement That is a Service Contract*. The amendment aligns the requirements for capitalizing implementation costs incurred in a hosting arrangement that is a service contract with the requirements that currently exist in US GAAP for capitalizing implementation costs incurred to develop or obtain internal-use software. Implementation costs would either be capitalized or expensed as incurred depending on the project stage. All costs in the preliminary and post-implementation project stages are expensed as incurred, while certain costs within the application development stage are capitalized. The revised guidance is effective for financial statements issued for fiscal years beginning after December 15, 2019, with early adoption permitted. The revised guidance will be adopted prospectively and will not have a material impact on our financial condition or results of operations.

In December 2019, the FASB issued ASU 2019-12, *Income Taxes (Topic 740): Simplifying the Accounting for Income Taxes*. The amendments simplify the accounting for income taxes by removing certain exceptions to the general principles in Topic 740. The amendments also improve consistent application of and simplify US GAAP for other areas of Topic 740 by clarifying and amending the existing guidance. The revised guidance is effective for financial statements issued for fiscal years beginning after December 15, 2020, with early adoption permitted. Management currently is evaluating the impact that adoption of this standard will have on our consolidated financial statements.

*Revenue Recognition*Investment advisory and services fees

AB provides asset management services by managing customer assets and seeking to deliver investment returns to investors. Each investment management contract between AB and a customer creates a distinct, separately identifiable performance obligation for each day the customer's assets are managed as the customer can benefit from each day of service. In accordance with ASC 606, a series of distinct goods and services that are substantially the same and have the same pattern of transfer to the customer are treated as a single performance obligation. Accordingly, we have determined that our investment and advisory services are performed over time and entitle us to variable consideration earned based on the value of the investors' assets under management ("AUM").

We calculate AUM using established market-based valuation methods and fair valuation (non-observable market) methods. Market-based valuation methods include: last sale/settle prices from an exchange for actively-traded listed equities, options and futures;

evaluated bid prices from recognized pricing vendors for fixed income, asset-backed or mortgage-backed issues; mid prices from recognized pricing vendors and brokers for credit default swaps; and quoted bids or spreads from pricing vendors and brokers for other derivative products. Fair valuation methods include: discounted cash flow models or any other methodology that is validated and approved by our Valuation Committee (see paragraph immediately below for additional information about our Valuation Committee). Fair valuation methods are used only where AUM cannot be valued using market-based valuation methods, such as in the case of private equity or illiquid securities.

The Valuation Committee, which consists of senior officers and employees, is responsible for overseeing the pricing and valuation of all investments held in client and AB portfolios. The Valuation Committee has adopted a Statement of Pricing Policies describing principles and policies that apply to pricing and valuing investments held in these portfolios. We also have a Pricing Group, which reports to the Valuation Committee and is responsible for overseeing the pricing process for all investments.

We record as revenue investment advisory and services base fees, which we generally calculate as a percentage of AUM. At month-end, all the components of the transaction price (i.e., the base fee calculation) are no longer variable and the value of the consideration is determined. These fees are not subject to claw back and there is minimal probability that a significant reversal of the revenue recorded will occur.

The transaction price for the asset management performance obligation for certain investment advisory contracts, including those associated with hedge funds or other alternative investments, provide for a performance-based fee (including carried interest), in addition to a base advisory fee, which is calculated as either a percentage of absolute investment results or a percentage of investment results in excess of a stated benchmark over a specified period of time. The performance-based fees are forms of variable consideration and are therefore excluded from the transaction price until it becomes probable that there will not be significant reversal of the cumulative revenue recognized. At each reporting date, we evaluate the constraining factors, discussed below, surrounding the variable consideration to determine the extent to which, if any, revenues associated with the performance-based fee can be recognized.

Constraining factors impacting the amount of variable consideration included in the transaction price include: the contractual claw-back provisions to which the variable consideration is subject, the length of time to which the uncertainty of the consideration is subject, the number and range of possible consideration amounts, the probability of significant fluctuations in the fund's market value, the level at which the fund's value exceeds the contractual threshold required to earn such a fee, and the materiality of the amount being evaluated.

Bernstein Research Services

Bernstein Research Services revenue consists principally of commissions received for trade execution services and providing equity research services to institutional clients. Brokerage commissions for trade execution services and related expenses are recorded on a trade-date basis when the performance obligations are satisfied. Generally, the transaction price is agreed upon at the point of each trade and based upon the number of shares traded or the value of the consideration traded. Research revenues are recognized when the transaction price is quantified, collectability is assured and significant reversal of such revenue is not probable.

Distribution Revenues

Two of our subsidiaries act as distributors and/or placement agents of company-sponsored mutual funds and receive distribution services fees from certain of those funds as partial reimbursement of the distribution expenses they incur. The variable consideration can be determined in different ways, as discussed below, as we satisfy the performance obligation depending on the contractual arrangements with the customer and the specific product sold.

Most open-end U.S. funds have adopted a plan under Rule 12b-1 of the Investment Company Act that allows the fund to pay, out of assets of the fund, distribution and service fees for the distribution and sale of its shares ("Rule 12b-1 Fees"). The open-end U.S. funds have such agreements with us, and we have selling and distribution agreements pursuant to which we pay sales commissions to the financial intermediaries that distribute our open-end U.S. funds. These agreements are terminable by either party upon notice (generally 30 days) and do not obligate the financial intermediary to sell any specific amount of fund shares.

We record 12b-1 fees monthly based upon a percentage of the net asset value ("NAV") of the funds. At month-end, the variable consideration of the transaction price is no longer constrained as the NAV can be calculated and the value of consideration is determined. These services are separate and distinct from other asset management services as the customer can benefit from these services independently of other services. We accrue the corresponding 12b-1 fees paid to sub-distributors monthly as the expenses are incurred. We are acting in a principal capacity in these transactions; as such, these revenues and expenses are recorded on a gross basis.

We offer back-end load shares in limited instances and charge the investor a contingent deferred sales charge ("CDSC") if the investment is redeemed within a certain period. The variable consideration for these contracts is contingent on the timing of the redemption by the investor and the value of the sale proceeds. Due to these constraining factors, we exclude the CDSC fee from the transaction price until the investor redeems the investment. Upon redemption, the cash consideration received for these contractual arrangements are recorded as reductions of unamortized deferred sales commissions.

Our Luxembourg subsidiary, the management company for most of our non-U.S. funds, earns a management fee that is accrued daily and paid monthly, at an annual rate, based on the average daily net assets of the fund. With respect to certain share classes, the management fee may also contain a component that is paid to distributors and other financial intermediaries and service providers to cover shareholder servicing and other administrative expenses (also referred to as an All-in-Fee). As we have concluded that asset management is distinct from distribution, we allocate a portion of the investment and advisory fee to distribution revenues for the servicing component based on standalone selling prices.

Other Revenues

Revenues from contracts with customers include a portion of other revenues, which consists primarily of shareholder servicing fees, as well as mutual fund reimbursements and other brokerage income.

We provide shareholder services, which include transfer agency, administrative and recordkeeping services provided to company-sponsored mutual funds. The consideration for these services is based on a percentage of the NAV of the fund or a fixed-fee based on the number of shareholder accounts being serviced. The revenues are recorded at month-end when the constraining factors involved with determining NAV or the number of shareholders' accounts are resolved.

Non-Contractual Revenues

Dividend and interest income is accrued as earned. Investment gains and losses on the consolidated statements of income include unrealized gains and losses of trading and private equity investments stated at fair value, equity in earnings of our limited partnership hedge fund investments, and realized gains and losses on investments sold.

Contract Assets and Liabilities

We use the practical expedient for contracts that have an original duration of one year or less. Accordingly, we do not consider the time value of money and, instead, accrue the incremental costs of obtaining the contract when incurred. As of December 31, 2019, the balances of contract assets and contract liabilities are not considered material and, accordingly, no further disclosures are necessary.

Consolidation of company-sponsored investment funds

For legal entities (company-sponsored investment funds) evaluated for consolidation, we first determine whether the fees we receive and the interests we hold qualify as a variable interest in the entity, including an evaluation of fees paid to us as a decision maker or service provider to the entity being evaluated. Fees received by us are not variable interests if (i) the fees are compensation for services provided and are commensurate with the level of effort required to provide those services, (ii) the service arrangement includes only terms, conditions or amounts that are customarily present in arrangements for similar services negotiated at arm's length, and (iii) our other economic interests in the entity held directly and indirectly through our related parties, as well as economic interests held by related parties under common control, would not absorb more than an insignificant amount of the entity's losses or receive more than an insignificant amount of the entity's benefits.

For those entities in which we have a variable interest, we perform an analysis to determine whether the entity is a VIE by considering whether the entity's equity investment at risk is insufficient, whether the investors lack decision making rights proportional to their ownership percentage of the entity, and whether the investors lack the obligation to absorb an entity's expected losses or the right to receive an entity's expected income.

A VIE must be consolidated by its primary beneficiary, which generally is defined as the party that has a controlling financial interest in the VIE. We are deemed to have a controlling financial interest in a VIE if we have (i) the power to direct the activities of the VIE that most significantly affect the VIE's economic performance and (ii) the obligation to absorb losses of the VIE or the right to receive income from the VIE that could potentially be significant to the VIE. For purposes of evaluating (ii) above, fees paid to us as a decision maker or service provider are excluded if the amount of fees is commensurate with the level of effort required to be performed and the arrangement includes only customary terms, conditions or amounts present in arrangements for similar services negotiated at arm's length. The primary beneficiary evaluation generally is performed qualitatively based on all facts and circumstances, as well as quantitatively, as appropriate.

If we have a variable interest in an entity that is determined not to be a VIE, the entity is then evaluated for consolidation under the VOE model. For limited partnerships and similar entities, we are deemed to have a controlling financial interest in a VOE.

and would be required to consolidate the entity, if we own a majority of the entity's kick-out rights through voting limited partnership interests and limited partners do not hold substantive participating rights (or other rights that would indicate that we do not control the entity). For entities other than limited partnerships, we are deemed to have a controlling financial interest in a VOE if we own a majority voting interest in the entity.

The analysis performed regarding the determination of variable interests held, whether entities are VIEs or VOE, and whether we have a controlling financial interest in such entities, requires the exercise of judgment. The analysis is updated continuously as circumstances change or new entities are formed.

Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents include cash on hand, demand deposits, money market accounts, overnight commercial paper and highly liquid investments with original maturities of three months or less. Due to the short-term nature of these instruments, the recorded value has been determined to approximate fair value (and considered Level 1 securities in the fair value hierarchy).

Fees Receivable, Net

Fees receivable are shown net of allowances. An allowance for doubtful accounts related to investment advisory and services fees is determined through an analysis of the aging of receivables, assessments of collectability based on historical trends and other qualitative and quantitative factors, including our relationship with the client, the financial health (or ability to pay) of the client, current economic conditions and whether the account is active or closed. The allowance for doubtful accounts is not material to fees receivable.

Brokerage Transactions

Customers' securities transactions are recorded on a settlement date basis, with related commission income and expenses reported on a trade date basis. Receivables from and payables to clients include amounts due on cash and margin transactions. Securities owned by customers are held as collateral for receivables; such collateral is not reflected in the consolidated financial statements. We have the ability by contract or custom to sell or re-pledge this collateral, and have done so at various times. As of December 31, 2019, there were no re-pledged securities. Principal securities transactions and related expenses are recorded on a trade date basis.

Securities borrowed and securities loaned by our broker-dealer subsidiaries are recorded at the amount of cash collateral advanced or received in connection with the transaction and are included in receivables from and payables to brokers and dealers in the consolidated statements of financial condition. Securities borrowed transactions require us to deposit cash collateral with the lender. With respect to securities loaned, we receive cash collateral from the borrower. See Note 8 for securities borrowed and loaned amounts recorded in our consolidated statements of financial condition as of December 31, 2019 and 2018. The initial collateral advanced or received approximates or is greater than the fair value of securities borrowed or loaned. We monitor the fair value of the securities borrowed and loaned on a daily basis and request additional collateral or return excess collateral, as appropriate. As of December 31, 2019 and 2018, there is no allowance provision required for the collateral advanced. Income or expense is recognized over the life of the transaction.

As of December 31, 2019 and 2018, we had \$204.0 million and \$196.9 million, respectively, of cash on deposit with clearing organizations for trade facilitation purposes, which are reported in other assets in our consolidated statements of financial condition. As of December 31, 2019, we held no U.S. Treasury bills pledged as collateral. As of December 31, 2018, we held U.S. Treasury Bills with value totaling \$392.4 million, which are reported in other investments in our consolidated statements of financial condition. These clearing organizations have the ability by contract or custom to sell or re-pledge this collateral.

Furniture, Equipment and Leasehold Improvements, Net

Furniture, equipment and leasehold improvements are stated at cost, less accumulated depreciation and amortization. Depreciation is recognized on a straight-line basis over the estimated useful lives of eight years for furniture and three to six years for equipment and software. Leasehold improvements are amortized on a straight-line basis over the lesser of their estimated useful lives or the terms of the related leases.

Goodwill

In 2000, AB acquired SCB Inc., an investment research and management company formerly known as Sanford C. Bernstein Inc. ("Bernstein"). The Bernstein acquisition was accounted for under the purchase method, and the cost of the acquisition was allocated on the basis of the estimated fair value of the assets acquired and the liabilities assumed. The excess of the purchase price over the fair value of identifiable assets acquired, net of liabilities assumed, resulted in the recognition of goodwill of approximately \$3.0 billion.

As of December 31, 2019, goodwill of \$3.1 billion on the consolidated statement of financial condition included \$2.8 billion as a result of the Bernstein acquisition and \$276 million in regard to various smaller acquisitions. We have determined that AB has only one reporting segment and reporting unit.

We test our goodwill annually, as of September 30, for impairment. As of September 30, 2019, the impairment test indicated that goodwill was not impaired. We also review the carrying value of goodwill if facts and circumstances occur that suggest possible impairment, such as significant declines in AUM, revenues, earnings or the price of an AB Holding Unit. There were no facts or circumstances occurring in the fourth quarter of 2019 suggesting possible impairment.

Intangible Assets, Net

Intangible assets consist primarily of costs assigned to acquired investment management contracts of Bernstein based on their estimated fair value at the time of acquisition, less accumulated amortization. Intangible assets are recognized at fair value and generally are amortized on a straight-line basis over their estimated useful life ranging from six years to 20 years.

As of December 31, 2019, intangible assets, net of accumulated amortization, of \$55.4 million on the consolidated statement of financial condition consists of \$41.9 million of finite-lived intangible assets subject to amortization, of which \$15.5 million relates to the Bernstein acquisition, and \$13.5 million of indefinite-lived intangible assets not subject to amortization in regard to other acquisitions. As of December 31, 2018, intangible assets, net of accumulated amortization, of \$79.4 million on the consolidated statement of financial condition consisted of \$65.9 million of finite-lived intangible assets subject to amortization, of which \$36.2 million related to the Bernstein acquisition, and \$13.5 million of indefinite-lived intangible assets not subject to amortization in regard to other acquisitions. The gross carrying amount of finite-lived intangible assets totaled \$468.9 million as of December 31, 2019 and \$475.1 million as of December 31, 2018, and accumulated amortization was \$427.0 million as of December 31, 2019 and \$409.2 million as of December 31, 2018. Amortization expense was \$28.8 million for 2019, \$27.8 million for 2018 and \$27.9 million for 2017. Estimated annual amortization expense for 2020 is approximately \$21 million, \$5 million in year two, then approximately \$4 million in years three through five.

We periodically review indefinite-lived intangible assets for impairment as events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. If the carrying value exceeds fair value, we perform additional impairment tests to measure the amount of the impairment loss, if any. During the fourth quarter of 2019, we recorded an impairment charge of \$3.1 million relating to our 2016 acquisition of Ramius Alternative Solutions LLC. Due to the loss of acquired investment management contracts during 2019, the carrying value of the finite-lived intangible assets exceeded the fair value of the contracts. We determined the fair value of the contracts using a discounted cashflow model. The impairment charge was recorded in general and administrative expenses in the consolidated statements of income.

Deferred Sales Commissions, Net

We pay commissions to financial intermediaries in connection with the sale of shares of open-end company-sponsored mutual funds sold without a front-end sales charge ("back-end load shares"). These commissions are capitalized as deferred sales commissions and amortized over periods not exceeding five and one-half years for U.S. fund shares and four years for Non-U.S. Fund shares, the periods of time during which deferred sales commissions generally are recovered. We recover these commissions from distribution services fees received from those funds and from CDSC received from shareholders of those funds upon the redemption of their shares. CDSC cash recoveries are recorded as reductions of unamortized deferred sales commissions when received. Since January 31, 2009, our U.S. mutual funds have not offered back-end load shares to new investors.

We periodically review the deferred sales commission asset for impairment as events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. If these factors indicate impairment in value, we compare the carrying value to the undiscounted cash flows expected to be generated by the asset over its remaining life. If we determine the deferred sales commission asset is not fully recoverable, the asset will be deemed impaired and a loss will be recorded in the amount by which the recorded amount of the asset exceeds its estimated fair value. There were no impairment charges recorded during 2019 or 2018.

Leases

We determine if an arrangement is a lease at inception. Both operating and finance leases are included in the right-of-use ("ROU") assets and lease liabilities in our consolidated statement of financial condition.

ROU assets represent our right to use an underlying asset for the lease term and lease liabilities represent our obligation to make lease payments arising from the lease. ROU assets and lease liabilities are recognized at commencement date based on the present value of lease payments over the lease term. We use our incremental borrowing rate based on the information available as of the lease commencement date in determining the present value of lease payments. Our lease terms may include options to extend or

terminate the lease. These options to extend or terminate are assessed on a lease-by-lease basis, and the ROU assets and lease liabilities are adjusted when it is reasonably certain that an option will be exercised.

When calculating the measurement of ROU assets and lease liabilities, we utilize the fixed payments associated with the lease and do not include other variable contractual obligations, such as operating expenses, real estate taxes and employee parking. These costs are accounted for as period costs and expensed as incurred.

Additionally, we exclude any intangible assets such as software licensing agreements as stated in ASC 842-10-15-1. These arrangements will continue to follow the guidance of ASC 350, *Intangibles - Goodwill and Other*.

Loss Contingencies

With respect to all significant litigation matters, we consider the likelihood of a negative outcome. If we determine the likelihood of a negative outcome is probable and the amount of the loss can be reasonably estimated, we record an estimated loss for the expected outcome of the litigation. If the likelihood of a negative outcome is reasonably possible and we are able to determine an estimate of the possible loss or range of loss in excess of amounts already accrued, if any, we disclose that fact together with the estimate of the possible loss or range of loss. However, it is often difficult to predict the outcome or estimate a possible loss or range of loss because litigation is subject to inherent uncertainties, particularly when plaintiffs allege substantial or indeterminate damages. Such is also the case when the litigation is in its early stages or when the litigation is highly complex or broad in scope. In these cases, we disclose that we are unable to predict the outcome or estimate a possible loss or range of loss.

Contingent Payment Arrangements

We periodically enter into contingent payment arrangements in connection with our business combinations. In these arrangements, we agree to pay additional consideration to the sellers to the extent that certain performance targets are achieved. We estimate the fair value of these potential future obligations at the time a business combination is consummated and record a liability on our consolidated statements of financial condition. We then accrete the obligation to its expected payment amount over the measurement period. If our expected payment amount subsequently changes, the obligation is modified in the current period resulting in a gain or loss. Both gains and losses resulting from changes to expected payments and the accretion of these obligations to their expected payment amounts are reflected within contingent payment arrangements in our consolidated statements of income.

Mutual Fund Underwriting Activities

Purchases and sales of shares of company-sponsored mutual funds in connection with the underwriting activities of our subsidiaries, including related commission income, are recorded on the trade date. Receivables from brokers and dealers for sale of shares of company-sponsored mutual funds generally are realized within three business days from the trade date, in conjunction with the settlement of the related payables to company-sponsored mutual funds for share purchases. Distribution plan and other promotion and servicing payments are recognized as expense when incurred.

Long-term Incentive Compensation Plans

We maintain several unfunded, non-qualified long-term incentive compensation plans, under which we grant annual awards to employees, generally in the fourth quarter, and to members of the Board of Directors of the General Partner, who are not employed by our company or by any of our affiliates ("**Eligible Directors**").

Awards granted in December 2019, 2018 and 2017 allowed employee participants to allocate their awards between restricted AB Holding Units and deferred cash. Participants (except certain members of senior management) generally could allocate up to 50% of their awards to deferred cash, not to exceed a total of \$250,000 per award. Each of our employees based outside of the United States (other than expatriates), who received an award of \$100,000 or less, could have allocated up to 100% of his or her award to deferred cash. Participants allocated their awards prior to the date on which the Compensation Committee granted awards in December 2019, 2018 and 2017. For these awards, the number of AB Holding Units awarded was based on the closing price of an AB Holding Unit on the grant date. For awards granted in 2019, 2018 and 2017:

- We engage in open-market purchases of AB Holding Units or purchase newly-issued AB Holding Units from AB Holding that are awarded to participants and keep them in a consolidated rabbi trust.
- Quarterly distributions on vested and unvested AB Holding Units are paid currently to participants, regardless of whether or not a long-term deferral election has been made.
- Interest on deferred cash is accrued monthly based on our monthly weighted average cost of funds.

We recognize compensation expense related to equity compensation grants in the financial statements using the fair value method. Fair value of restricted AB Holding Unit awards is the closing price of an AB Holding Unit on the grant date; fair value of options is determined using the Black-Scholes option valuation model. Under the fair value method, compensatory expense is measured at the grant date based on the estimated fair value of the award and is recognized over the required service period. For year-end long-term incentive compensation awards, employees who resign or are terminated without cause may retain their awards, subject to compliance with certain agreements and restrictive covenants set forth in the applicable award agreement, including restrictions on competition and employee and client solicitation, and a claw-back for failing to follow existing risk management policies. Because there is no service requirement, we fully expense these awards on the grant date. Most equity replacement, sign-on or similar deferred compensation awards included in separate employment agreements or arrangements include a required service period. Regardless of whether or not the award agreement includes employee service requirements, AB Holding Units typically are delivered to employees ratably over four years, unless the employee has made a long-term deferral election.

Grants of restricted AB Holding Units can be awarded to Eligible Directors. Generally, these restricted AB Holding Units vest ratably over four years. These restricted AB Holding Units are not forfeitable (except if the Eligible Director is terminated for "Cause," as that term is defined in the applicable award agreement). We fully expense these awards on grant date, as there is no service requirement.

We fund our restricted AB Holding Unit awards either by purchasing AB Holding Units on the open market or purchasing newly-issued AB Holding Units from AB Holding, and then keeping these AB Holding Units in a consolidated rabbi trust until delivering them or retiring them. In accordance with the Amended and Restated Agreement of Limited Partnership of AB ("AB Partnership Agreement"), when AB purchases newly-issued AB Holding Units from AB Holding, AB Holding is required to use the proceeds it receives from AB to purchase the equivalent number of newly-issued AB Units, thus increasing its percentage ownership interest in AB. AB Holding Units held in the consolidated rabbi trust are corporate assets in the name of the trust and are available to the general creditors of AB.

During 2019 and 2018, we purchased 6.0 million and 9.3 million AB Holding Units for \$172.6 million and \$268.0 million, respectively (on a trade date basis). These amounts reflect open-market purchases of 2.9 million and 6.5 million AB Holding Units for \$82.7 million and \$183.2 million, respectively, with the remainder relating to purchases of AB Holding Units from employees to allow them to fulfill statutory tax withholding requirements at the time of delivery of long-term incentive compensation awards. Purchases of AB Holding Units reflected on the consolidated statements of cash flows are net of AB Holding Units purchased by employees as part of a distribution reinvestment election.

Each quarter, we consider whether to implement a plan to repurchase AB Holding Units pursuant to Rules 10b5-1 and 10b-18 under the Securities Exchange Act of 1934, as amended ("Exchange Act"). A plan of this type allows a company to repurchase its shares at times when it otherwise might be prevented from doing so because of self-imposed trading blackout periods or because it possesses material non-public information. Each broker we select has the authority to repurchase AB Holding Units on our behalf in accordance with the terms and limitations specified in the plan. Repurchases are subject to regulations promulgated by the SEC as well as certain price, market volume and timing constraints specified in the plan. The plan adopted during the fourth quarter of 2019 expired at the close of business on February 11, 2020. We may adopt additional plans in the future to engage in open-market purchases of AB Holding Units to help fund anticipated obligations under our incentive compensation award program and for other corporate purposes.

During 2019, we granted to employees and Eligible Directors 7.7 million restricted AB Holding Units (including 5.4 million granted in December for 2019 year-end awards to employees). During 2018, we granted to employees and Eligible Directors 8.7 million restricted AB Holding Units (including 6.2 million granted in December for 2018 year-end awards to employees). We used AB Holding Units repurchased during the periods and newly-issued AB Holding Units to fund these awards.

During 2019 and 2018, AB Holding issued 0.5 million and 0.9 million AB Holding Units, respectively, upon exercise of options to buy AB Holding Units. AB Holding used the proceeds of \$11.5 million and \$16.6 million, respectively, received from award recipients as payment in cash for the exercise price to purchase the equivalent number of newly-issued AB Units.

Foreign Currency Translation and Transactions

Assets and liabilities of foreign subsidiaries are translated from functional currencies into United States dollars ("US\$") at exchange rates in effect at the balance sheet dates, and related revenues and expenses are translated into US\$ at average exchange rates in effect during each period. Net foreign currency gains and losses resulting from the translation of assets and liabilities of foreign operations into US\$ are reported as a separate component of other comprehensive income in the consolidated statements of comprehensive income. Net foreign currency transaction losses were \$2.0 million, \$0.1 million and \$2.9 million for 2019, 2018 and 2017, respectively, and are reported in general and administrative expenses on the consolidated statements of income.

Cash Distributions

AB is required to distribute all of its Available Cash Flow, as defined in the AB Partnership Agreement, to its Unitholders and to the General Partner. Available Cash Flow can be summarized as the cash flow received by AB from operations minus such amounts as the General Partner determines, in its sole discretion, should be retained by AB for use in its business, or plus such amounts as the General Partner determines, in its sole discretion, should be released from previously retained cash flow.

Typically, Available Cash Flow has been the adjusted diluted net income per unit for the quarter multiplied by the number of general and limited partnership interests at the end of the quarter. In future periods, management anticipates that Available Cash Flow will be based on adjusted diluted net income per unit, unless management determines, with the concurrence of the Board of Directors, that one or more adjustments that are made for adjusted net income should not be made with respect to the Available Cash Flow calculation.

On February 12, 2020, the General Partner declared a distribution of \$0.93 per AB Unit, representing a distribution of Available Cash Flow for the three months ended December 31, 2019. The General Partner, as a result of its 1% general partnership interest, is entitled to receive 1% of each distribution. The distribution is payable on March 5, 2020 to holders of record on February 24, 2020.

Total cash distributions per Unit paid to the General Partner and Unitholders during 2019, 2018 and 2017 were \$2.60, \$3.16 and \$2.39, respectively.

Comprehensive Income

We report all changes in comprehensive income in the consolidated statements of comprehensive income. Comprehensive income includes net income, as well as unrealized gains and losses on investments classified as available-for-sale (for 2017), foreign currency translation adjustments, actuarial gains (losses) and prior service cost. Deferred taxes were not recognized on foreign currency translation adjustments for foreign subsidiaries which had earnings that were considered permanently invested outside the United States.

3. Revenue Recognition

Revenues for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 consisted of the following:

	Year Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Subject to contracts with customers:			
Investment advisory and services fees			
Base fees	\$ 2,372,429	\$ 2,244,068	\$ 2,106,525
Performance-based fees	99,615	118,143	94,780
Bernstein research services	407,911	439,432	449,919
Distribution revenues			
All-in-management fees	291,999	254,477	245,367
12b-1 fees	80,268	87,166	94,972
Other	82,776	76,919	71,724
Other revenues			
Shareholder servicing fees	77,394	75,974	75,024
Other	17,924	19,211	17,838
	<u>3,430,316</u>	<u>3,315,390</u>	<u>3,156,149</u>
Not subject to contracts with customers:			
Dividend and interest income, net of interest expense	47,216	45,827	45,997
Investment gains (losses)	38,659	2,653	92,102
Other revenues	2,241	3,491	4,273
	<u>88,116</u>	<u>51,971</u>	<u>142,372</u>
Total net revenues	\$ 3,518,432	\$ 3,367,361	\$ 3,298,521

4. Net Income Per Unit

Basic net income per unit is derived by reducing net income for the 1% general partnership interest and dividing the remaining 99% by the basic weighted average number of limited partnership units outstanding for each year. Diluted net income per unit is derived by reducing net income for the 1% general partnership interest and dividing the remaining 99% by the total of the diluted weighted average number of limited partnership units outstanding for each year.

	Year Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands, except per unit amounts)		
Net income attributable to AB Unitholders	\$ 752,042	\$ 757,588	\$ 662,403
Weighted average units outstanding—basic	268,075	269,236	266,955
Dilutive effect of compensatory options to buy AB Holding Units	44	251	430
Weighted average units outstanding—diluted	<u>268,119</u>	<u>269,487</u>	<u>267,385</u>
Basic net income per AB Unit	\$ 2.78	\$ 2.79	\$ 2.46
Diluted net income per AB Unit	\$ 2.78	\$ 2.78	\$ 2.45

We excluded 29,056 options in 2019, 49,784 options in 2018 and 1,970,741 options in 2017, from the diluted net income per unit computation due to their anti-dilutive effect.

5. Cash and Securities Segregated Under Federal Regulations and Other Requirements

As of December 31, 2019 and 2018, \$1.1 billion and \$1.2 billion, respectively, of U.S. Treasury Bills were segregated in a special reserve bank custody account for the exclusive benefit of our brokerage customers under Rule 15c3-3 of the Exchange Act.

6. Investments

Investments consist of:

	December 31,	
	2019	2018
	(in thousands)	
U.S. Treasury Bills	\$ —	\$ 392,424
Equity securities:		
Long-term incentive compensation-related	36,665	38,883
Seed capital	70,464	105,951
Other	73,202	73,409
Exchange-traded options	6,931	2,568
Investments in limited partnership hedge funds:		
Long-term incentive compensation-related	14,237	13,546
Seed capital	33,124	67,153
Time deposits	18,281	8,783
Other	13,890	11,627
Total investments	\$ 266,794	\$ 714,344

Total investments related to long-term incentive compensation obligations of \$50.9 million and \$52.4 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively, consist of company-sponsored mutual funds and hedge funds. For long-term incentive compensation awards granted before 2009, we typically made investments in company-sponsored mutual funds and hedge funds that were notionally elected by plan participants and maintained them (and continue to maintain them) in a consolidated rabbi trust or separate custodial account. The rabbi trust and custodial account enable us to hold such investments separate from our other assets for the purpose of settling our obligations to participants. The investments held in the rabbi trust and custodial account remain available to the general creditors of AB.

The underlying investments of hedge funds in which we invest include long and short positions in equity securities, fixed income securities (including various agency and non-agency asset-based securities), currencies, commodities and derivatives (including various swaps and forward contracts). These investments are valued at quoted market prices or, where quoted market prices are not available, are fair valued based on the pricing policies and procedures of the underlying funds.

We allocate seed capital to our investment teams to help develop new products and services for our clients. A portion of our seed capital trading investments are equity and fixed income products, primarily in the form of separately-managed account portfolios, U.S. mutual funds, Luxembourg funds, Japanese investment trust management funds or Delaware business trusts. We also may allocate seed capital to investments in private equity funds. In regard to our seed capital investments, the amounts above reflect those funds in which we are not the primary beneficiary of a VIE or hold a controlling financial interest in a VOE. See Note 15, *Consolidated Company-Sponsored Investment Funds*, for a description of the seed capital investments that we consolidated. As of December 31, 2019 and 2018, our total seed capital investments were \$358.1 million and \$391.6 million, respectively. Seed capital investments in unconsolidated company-sponsored investment funds are valued using published net asset values or non-published net asset values if they are not listed on an active exchange but have net asset values that are comparable to funds with published net asset values and have no redemption restrictions.

In addition, we also have long positions in corporate equities and long exchange-traded options traded through our options desk.

The portion of unrealized gains (losses) related to equity securities, as defined by ASC 321-10, held as of December 31, 2019 and 2018 were as follows:

	December 31,	
	2019	2018
	(in thousands)	
Net gain (losses) recognized during the period	\$ 31,890	\$ (21,797)
Less: net gains recognized during the period on equity securities sold during the period	18,138	1,515
Unrealized gains (losses) recognized during the period on equity securities held	\$ 13,752	\$ (23,312)

7. Derivative Instruments

See Note 15, Consolidated Company-Sponsored Investment Funds, for disclosure of derivative instruments held by our consolidated company-sponsored investment funds.

We enter into various futures, forwards, options and swaps to economically hedge certain seed capital investments. Also, we have currency forwards that help us to economically hedge certain balance sheet exposures. In addition, our options desk trades long and short exchange-traded equity options. We do not hold any derivatives designated in a formal hedge relationship under ASC 815-10, *Derivatives and Hedging*.

The notional value, fair value and gains and losses recognized in investment gains (losses) as of December 31, 2019 and 2018 for derivative instruments (excluding derivative instruments relating to our options desk trading activities discussed below) not designated as hedging instruments were as follows:

	Notional Value	Derivative Assets	Derivative Liabilities	Gains (Losses)
	(in thousands)			
December 31, 2019				
Exchange-traded futures	\$ 171,112	\$ 939	\$ 871	\$ (10,840)
Currency forwards	60,809	8,545	8,633	738
Interest rate swaps	92,756	1,746	2,254	(616)
Credit default swaps	168,303	2,151	5,611	(6,413)
Total return swaps	91,201	110	1,764	(21,164)
Option swaps	354	—	126	(126)
Total derivatives	\$ 584,535	\$ 13,491	\$ 19,259	\$ (38,421)
December 31, 2018				
Exchange-traded futures	\$ 218,657	\$ 1,594	\$ 2,534	\$ 3,515
Currency forwards	87,019	7,647	7,582	379
Interest rate swaps	112,658	1,649	1,959	(125)
Credit default swaps	94,657	2,888	2,685	335
Total return swaps	99,038	3,301	62	8,246
Total derivatives	\$ 612,029	\$ 17,079	\$ 14,822	\$ 12,350

As of December 31, 2019 and 2018, the derivative assets and liabilities are included in both receivables and payables to brokers and dealers on our consolidated statements of financial condition. Gains and losses on derivative instruments are reported in investment gains (losses) on the consolidated statements of income.

We may be exposed to credit-related losses in the event of nonperformance by counterparties to derivative financial instruments. We minimize our counterparty exposure through a credit review and approval process. In addition, we have executed various collateral arrangements with counterparties to the over-the-counter derivative transactions that require both pledging and accepting collateral in the form of cash. As of December 31, 2019 and 2018, we held \$0.3 million and \$4.8 million, respectively, of cash collateral payable to trade counterparties. This obligation to return cash is reported in payables to brokers and dealers in our consolidated statements of financial condition.

Although notional amount is the most commonly used measure of volume in the derivatives market, it is not used as a measure of credit risk. Generally, the current credit exposure of our derivative contracts is limited to the net positive estimated fair value of derivative contracts at the reporting date after taking into consideration the existence of netting agreements and any collateral received. A derivative with positive value (a derivative asset) indicates existence of credit risk because the counterparty would owe us if the contract were closed. Alternatively, a derivative contract with negative value (a derivative liability) indicates we would owe money to the counterparty if the contract were closed. Generally, if there is more than one derivative transaction with a single counterparty, a master netting arrangement exists with respect to derivative transactions with that counterparty to provide for aggregate net settlement.

Certain of our standardized contracts for over-the-counter derivative transactions ("ISDA Master Agreements") contain credit risk related contingent provisions pertaining to each counterparty's credit rating. In some ISDA Master Agreements, if the counterparty's credit rating, or in some agreements, our AUM, falls below a specified threshold, either a default or a termination event permitting the counterparty to terminate the ISDA Master Agreement would be triggered. In all agreements that provide for collateralization, various levels of collateralization of net liability positions are applicable, depending on the credit rating of the counterparty. As of December 31, 2019 and 2018, we delivered \$4.3 million and \$4.5 million, respectively, of cash collateral into brokerage accounts. We report this cash collateral in cash and cash equivalents in our consolidated statements of financial condition.

As of December 31, 2019 and 2018, we held \$6.9 million and \$2.6 million, respectively, of long exchange-traded equity options, which are included in other investments on our consolidated statements of financial condition. In addition, as of December 31, 2019 and 2018, we held \$12.3 million and \$3.8 million, respectively, of short exchange-traded equity options, which are included in securities sold not yet purchased on our consolidated statements of financial condition. Our options desk provides our clients with equity derivative strategies and execution for exchange-traded options on single stocks, exchange-traded funds and indices. While predominately agency-based, the options desk may commit capital to facilitate a client's transaction. Our options desk hedges the risk associated with this activity by taking offsetting positions in equities. For the years ended December 31, 2019 and 2018 we recognized \$22.2 million and \$7.9 million, respectively, of losses on equity options activity. These losses are recognized in investment gains (losses) in the consolidated statements of income.

8. Offsetting Assets and Liabilities

See Note 15, Consolidated Company-Sponsored Investment Funds, for disclosure of offsetting assets and liabilities of our consolidated company-sponsored investment funds.

Offsetting of assets as of December 31, 2019 and 2018 was as follows:

	Gross Amounts of Recognized Assets		Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Condition		Net Amounts of Assets Presented in the Statement of Financial Condition		Financial Instruments	Cash Collateral Received	Net Amount	
	(in thousands)									
December 31, 2019										
Securities borrowed	\$	38,993	\$	—	\$	38,993	\$	(38,993)	\$	—
Derivatives	\$	13,491	\$	—	\$	13,491	\$	—	\$	(251)
Long exchange-traded options	\$	6,931	\$	—	\$	6,931	\$	—	\$	—
December 31, 2018										
Securities borrowed	\$	64,856	\$	—	\$	64,856	\$	(64,217)	\$	—
Derivatives	\$	17,079	\$	—	\$	17,079	\$	—	\$	(4,831)
Long exchange-traded options	\$	2,568	\$	—	\$	2,568	\$	—	\$	—

Offsetting of liabilities as of December 31, 2019 and 2018 was as follows:

	Gross Amounts of Recognized Liabilities		Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Condition		Net Amounts of Liabilities Presented in the Statement of Financial Condition		Financial Instruments	Cash Collateral Pledged	Net Amount	
	(in thousands)									
December 31, 2019										
Securities loaned	\$	—	\$	—	\$	—	\$	—	\$	—
Derivatives	\$	19,259	\$	—	\$	19,259	\$	—	\$	14,983
Short exchange-traded options	\$	12,348	\$	—	\$	12,348	\$	—	\$	12,348
December 31, 2018										
Securities loaned	\$	59,526	\$	—	\$	59,526	\$	(59,526)	\$	—
Derivatives	\$	14,822	\$	—	\$	14,822	\$	—	\$	10,364
Short exchange-traded options	\$	3,782	\$	—	\$	3,782	\$	—	\$	3,782

Cash collateral, whether pledged or received on derivative instruments, is not considered material and, accordingly, is not disclosed by counterparty.

9. Fair Value

See Note 15, *Consolidated Company-Sponsored Investment Funds* for disclosure of fair value of our consolidated company-sponsored investment funds.

Fair value is defined as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability (i.e., the "exit price") in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The three broad levels of fair value hierarchy are as follows:

- Level 1—Quoted prices in active markets are available for identical assets or liabilities as of the reported date.
- Level 2—Quoted prices in markets that are not active or other pricing inputs that are either directly or indirectly observable as of the reported date.
- Level 3—Prices or valuation techniques that are both significant to the fair value measurement and unobservable as of the reported date. These financial instruments do not have two-way markets and are measured using management's best estimate of fair value, where the inputs into the determination of fair value require significant management judgment or estimation.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

Valuation of our financial instruments by pricing observability levels as of December 31, 2019 and 2018 was as follows (in thousands):

	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Expedient ⁽¹⁾	Other	Total
December 31, 2019:						
Money markets	\$ 126,401	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 126,401
Securities segregated (U.S. Treasury Bills)	—	1,094,866	—	—	—	1,094,866
Derivatives	939	12,552	—	—	—	13,491
Investments						
Equity securities	170,946	8,952	119	314	—	180,331
Long exchange-traded options	6,931	—	—	—	—	6,931
Limited partnership hedge funds ⁽²⁾	—	—	—	—	47,361	47,361
Time deposits ⁽³⁾	—	—	—	—	18,281	18,281
Other investments	5,883	—	—	—	8,007	13,890
Total investments	183,760	8,952	119	314	73,649	266,794
Total assets measured at fair value	\$ 311,100	\$ 1,116,370	\$ 119	\$ 314	\$ 73,649	\$ 1,501,552
Securities sold not yet purchased						
Short equities – corporate	\$ 17,809	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 17,809
Short exchange-traded options	12,348	—	—	—	—	12,348
Derivatives	871	18,388	—	—	—	19,259
Contingent payment arrangements	—	—	22,911	—	—	22,911
Total liabilities measured at fair value	\$ 31,028	\$ 18,388	\$ 22,911	\$ —	\$ —	\$ 72,327

	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Expedient ⁽¹⁾	Other	Total
December 31, 2018:						
Money markets	\$ 102,888	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 102,888
Securities segregated (U.S. Treasury Bills)	—	1,169,554	—	—	—	1,169,554
Derivatives	1,594	15,485	—	—	—	17,079
Investments						
U.S. Treasury Bills	—	392,424	—	—	—	392,424
Equity securities	209,414	8,372	142	315	—	218,243
Long exchange-traded options	2,568	—	—	—	—	2,568
Limited partnership hedge funds ⁽²⁾	—	—	—	—	80,699	80,699
Time deposits ⁽³⁾	—	—	—	—	8,783	8,783
Other investments	4,269	—	—	—	7,358	11,627
Total investments	216,251	400,796	142	315	96,840	714,344
Total assets measured at fair value	\$ 320,733	\$ 1,585,835	\$ 142	\$ 315	\$ 96,840	\$ 2,003,865
Securities sold not yet purchased						
Short equities – corporate	\$ 4,841	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 4,841
Short exchange-traded options	3,782	—	—	—	—	3,782
Derivatives	2,534	12,288	—	—	—	14,822
Contingent payment arrangements	—	—	7,336	—	—	7,336
Total liabilities measured at fair value	\$ 11,157	\$ 12,288	\$ 7,336	\$ —	\$ —	\$ 30,781

⁽¹⁾ Investments measured at fair value using NAV (or its equivalent) as a practical expedient.

⁽²⁾ Investments in equity method investees that are not measured at fair value in accordance with GAAP.

⁽³⁾ Investments carried at amortized cost that are not measured at fair value in accordance with GAAP.

Other investments include (i) an investment in a software publishing company that does not have a readily available fair value \$1.0 million as of December 31, 2019, (ii) an investment in a start-up company that does not have a readily available fair value \$0.9 million as of both December 31, 2019 and 2018, (iii) an investment in an equity method investee that is not measured at fair value in accordance with GAAP (\$2.9 million and \$3.4 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively), and (iv) broker dealer exchange memberships that are not measured at fair value in accordance with GAAP \$3.2 million and \$3.1 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively).

We provide below a description of the fair value methodologies used for instruments measured at fair value, as well as the general classification of such instruments pursuant to the valuation hierarchy:

- **Money markets:** We invest excess cash in various money market funds that are valued based on quoted prices in active markets; these are included in Level 1 of the valuation hierarchy.
- **Treasury Bills:** We hold U.S. Treasury Bills, which are primarily segregated in a special reserve bank custody account as required by Rule 15c3-3 of the Exchange Act. These securities are valued based on quoted yields in secondary markets and are included in Level 2 of the valuation hierarchy.
- **Equity securities:** Our equity securities consist principally of company-sponsored mutual funds with NAVs and various separately-managed portfolios consisting primarily of equity and fixed income mutual funds with quoted prices in active markets, which are included in Level 1 of the valuation hierarchy. In addition, some securities are valued based on observable inputs from recognized pricing vendors, which are included in Level 2 of the valuation hierarchy.
- **Derivatives:** We hold exchange-traded futures with counterparties that are included in Level 1 of the valuation hierarchy. In addition, we also hold currency forward contracts, interest rate swaps, credit default swaps, option swaps and total

return swaps with counterparties that are valued based on observable inputs from recognized pricing vendors, which are included in Level 2 of the valuation hierarchy.

- **Options:** We hold exchange-traded options that are included in Level 1 of the valuation hierarchy.
- **Securities sold not yet purchased:** Securities sold not yet purchased, primarily reflecting short positions in equities and exchange-traded options, are included in Level 1 of the valuation hierarchy.
- **Contingent payment arrangements:** Contingent payment arrangements relate to contingent payment liabilities associated with various acquisitions. At each reporting date, we estimate the fair values of the contingent consideration expected to be paid upon probability-weighted AUM and revenue projections, using unobservable market data inputs, which are included in Level 3 of the valuation hierarchy.

During the year ended December 31, 2019 we had transfers of \$3.2 million from Level 2 to Level 1 securities. During the year ended December 31, 2018, we had no transfers from Level 2 to Level 1 securities. During the years ended December 31, 2019 and 2018, there were no transfers between Level 2 and Level 3 securities.

The change in carrying value associated with Level 3 financial instruments carried at fair value, classified as equity securities, is as follows:

	December 31, 2019	December 31, 2018
	(in thousands)	
Balance as of beginning of period	\$ 142	\$ 1,071
Purchases	—	—
Sales	—	—
Realized gains (losses), net	—	—
Unrealized (losses) gains, net	(23)	(929)
Balance as of end of period	\$ 119	\$ 142

Transfers into and out of all levels of the fair value hierarchy are reflected at end-of-period fair values. Realized and unrealized gains and losses on Level 3 financial instruments are recorded in investment gains and losses in the consolidated statements of income.

As of January 1, 2018 we had an investment in a private equity fund focused exclusively on the energy sector (fair value of \$1.0 million) that was classified as Level 3 and written down during the second quarter of 2018. This investment's valuation was based on a market approach, considering recent transactions in the fund and the industry.

We acquired Autonomous Research LLP ("Autonomous") in 2019 and Ramius Alternative Solutions LLC in 2016, both of which included contingent consideration arrangements as part of the purchase price. The change in carrying value associated with Level 3 financial instruments carried at fair value, classified as contingent payment arrangements, is as follows:

	December 31, 2019	December 31, 2018
	(in thousands)	
Balance as of beginning of period	\$ 7,336	\$ 10,855
Addition	17,384	—
Accretion	2,542	210
Changes in estimates	(3,051)	(2,429)
Payments	(1,300)	(1,300)
Balance as of end of period	\$ 22,911	\$ 7,336

During 2019, we recorded a \$17.4 million contingent consideration payable for our 2019 acquisition based on projected fee revenues over a five-year measurement period. The liability was valued using expected revenue growth rates ranging from 0.7% to 2.5% and a discount rate of 10.4%, reflecting a 3.5% risk-free rate, based on our cost of debt, and a 6.9% market price of risk adjustment rate. Additionally, we recorded a \$3.1 million change in estimate for the contingent consideration payable relating to

our 2016 acquisition. The liability relating to our 2016 acquisition was valued using a revised revenue growth rate of 0% over the remaining measurement periods and a 3.0% discount rate.

During 2018, we amended the contingent payment relating to our 2016 acquisition by modifying the earnout structure and extending it one year. As part of this amendment, we recorded a change in estimate of \$2.4 million related to the contingent consideration.

As of December 31, 2019 and 2018, acquisition-related contingent consideration liabilities were \$22.9 million and \$7.3 million, respectively.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

We did not have any material assets or liabilities that were measured at fair value for impairment on a nonrecurring basis during the years ended December 31, 2019 or 2018.

10. Furniture, Equipment and Leasehold Improvements, Net

Furniture, equipment and leasehold improvements, net consist of:

	December 31,	
	2019	2018
	(in thousands)	
Furniture and equipment	\$ 575,378	\$ 561,816
Leasehold improvements	266,365	253,439
	841,743	815,255
Less: Accumulated depreciation and amortization	(696,492)	(659,736)
Furniture, equipment and leasehold improvements, net	\$ 145,251	\$ 155,519

Depreciation and amortization expense on furniture, equipment and leasehold improvements were \$38.1 million, \$34.2 million and \$32.8 million for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.

11. Deferred Sales Commissions, Net

The components of deferred sales commissions, net for the years ended December 31, 2019 and 2018 were as follows (excluding amounts related to fully amortized deferred sales commissions):

	December 31,	
	2019	2018 ⁽¹⁾
	(in thousands)	
Carrying amount of deferred sales commissions	\$ 68,371	\$ 78,971
Less: Accumulated amortization	(19,348)	(40,506)
Cumulative CDSC received	(12,727)	(21,317)
Deferred sales commissions, net	\$ 36,296	\$ 17,148

⁽¹⁾ Prior year amounts have been reclassified to conform to our 2019 presentation.

Amortization expense was \$15.0 million, \$21.3 million and \$31.9 million for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively. Estimated future amortization expense related to the December 31, 2019 net asset balance, assuming no additional CDSC is received in future periods, is as follows (in thousands):

2020	\$ 17,049
2021	11,666
2022	7,127
2023	454
	\$ 36,296

12. Debt

AB has an \$800.0 million committed, unsecured senior revolving credit facility (the "**Credit Facility**") with a group of commercial banks and other lenders, which matures on September 27, 2023. The Credit Facility provides for possible increases in the principal amount by up to an aggregate incremental amount of \$200.0 million; any such increase is subject to the consent of the affected lenders. The Credit Facility is available for AB and Sanford C. Bernstein & Co., LLC ("**SCB LLC**") business purposes, including the support of AB's commercial paper program. Both AB and SCB LLC can draw directly under the Credit Facility and management may draw on the Credit Facility from time to time. AB has agreed to guarantee the obligations of SCB LLC under the Credit Facility.

The Credit Facility contains affirmative, negative and financial covenants, which are customary for facilities of this type, including restrictions on dispositions of assets, restrictions on liens, a minimum interest coverage ratio and a maximum leverage ratio. As of December 31, 2019, we were in compliance with these covenants. The Credit Facility also includes customary events of default (with customary grace periods, as applicable), including provisions under which, upon the occurrence of an event of default, all outstanding loans may be accelerated and/or lender's commitments may be terminated. Also, under such provisions, upon the occurrence of certain insolvency- or bankruptcy-related events of default, all amounts payable under the Credit Facility would automatically become immediately due and payable, and the lender's commitments automatically would terminate.

Amounts under the Credit Facility may be borrowed, repaid and re-borrowed by us from time to time until the maturity of the facility. Voluntary prepayments and commitment reductions requested by us are permitted at any time without a fee (other than customary breakage costs relating to the prepayment of any drawn loans) upon proper notice and subject to a minimum dollar requirement. Borrowings under the Credit Facility bear interest at a rate per annum, which will be, at our option, a rate equal to an applicable margin, which is subject to adjustment based on the credit ratings of AB, plus one of the following indices: London Interbank Offered Rate; a floating base rate; or the Federal Funds rate.

As of December 31, 2019 and 2018, we had no amounts outstanding under the Credit Facility. During 2019 and 2018, we did not draw upon the Credit Facility.

In addition to the Credit Facility, on November 4, 2019, AB established a \$900.0 million committed, unsecured senior credit facility ("**EQH Facility**") with EQH. The EQH Facility matures on November 4, 2024 and is available for AB's general business purposes. Borrowings under the EQH Facility generally bear interest at a rate per annum based on prevailing overnight commercial paper rates.

The EQH Facility contains affirmative, negative and financial covenants which are substantially similar to those in AB's committed bank facilities. The EQH Facility also includes customary events of default substantially similar to those in AB's committed bank facilities, including provisions under which, upon the occurrence of an event of default, all outstanding loans may be accelerated and/or the lender's commitment may be terminated.

Amounts under the EQH Facility may be borrowed, repaid and re-borrowed by us from time to time until the maturity of the facility. AB or EQH may reduce or terminate the commitment at any time without penalty upon proper notice. EQH also may terminate the facility immediately upon a change of control of our general partner.

As of December 31, 2019, AB had \$560.0 million outstanding under the EQH Facility with an interest rate of approximately 1.6%. Average daily borrowings on the EQH Facility during 2019 for the 57 days it was available were \$358.6 million with a weighted average interest rate of approximately 1.6%.

As of December 31, 2019, we had no commercial paper outstanding. As of December 31, 2018, AB had \$523.2 million in commercial paper outstanding with a weighted average interest rate of approximately 2.7%. The commercial paper is short term in nature, and as such, recorded value is estimated to approximate fair value (and considered a Level 2 security in the fair value hierarchy). Average daily borrowings of commercial paper for the 317 days commercial paper was outstanding in 2019 was \$438.6 million with a weighted average interest rate of 2.6%. Average daily borrowings for 2018 were \$350.3 million with a weighted average interest rate of approximately 2.0%.

AB also has a \$200.0 million committed, unsecured senior revolving credit facility (the "**Revolver**") with a leading international bank, which matures on November 16, 2021. The Revolver is available for AB's and SCB LLC's business purposes, including the provision of additional liquidity to meet funding requirements primarily related to SCB LLC's operations. Both AB and SCB LLC can draw directly under the Revolver and management expects to draw on the Revolver from time to time. AB has agreed to guarantee the obligations of SCB LLC under the Revolver. The Revolver contains affirmative, negative and financial covenants that are identical to those of the Credit Facility. As of December 31, 2019 we had no amounts outstanding under the Revolver. As of December 31, 2018, we had \$25.0 million outstanding under the Revolver with an interest rate of 3.4%. Average daily

borrowings for 2019 and 2018 were \$23.5 million and \$19.4 million, respectively, with weighted average interest rates of 3.2% and 2.8%, respectively.

In addition, SCB LLC currently has three uncommitted lines of credit with three financial institutions. Two of these lines of credit permit us to borrow up to an aggregate of approximately \$175.0 million, with AB named as an additional borrower, while the other line has no stated limit. As of December 31, 2019 and 2018, SCB LLC had no outstanding balance on these lines of credit. Average daily borrowings on the lines of credit during 2019 and 2018 were \$1.9 million and \$2.7 million, respectively, with weighted average interest rates of approximately 1.9% and 1.6%, respectively.

13. Leases

We lease office space, office equipment and technology under various operating and financing leases. Our current leases have remaining lease terms of one year to 11 years, some of which include options to extend the leases for up to five years, and some of which include options to terminate the leases within one year.

Since 2010, we have sub-leased over one million square feet of office space. The liability relating to our global space consolidation initiatives was \$85.8 million as of December 31, 2018. Upon adoption of ASC 842 on January 1, 2019, we recorded this liability as a reduction to our operating right-of-use assets.

Leases included in the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2019 were as follows:

	Classification	December 31, 2019 (in thousands)
Operating Leases		
Operating lease right-of-use assets	Right-of-use assets	\$ 360,185
Operating lease liabilities	Lease liabilities	465,907
Finance Leases		
Property and equipment, gross	Right-of-use assets	3,825
Amortization of right-of-use assets	Right-of-use assets	(1,317)
Property and equipment, net		2,508
Finance lease liabilities	Lease liabilities	2,544

The components of lease expense included in the consolidated statements of income as of December 31, 2019 were as follows:

	Classification	Year Ended December 31, 2019 (in thousands)
Operating lease cost	General and administrative	\$ 106,085
Financing lease cost:		
Amortization of right-of-use assets	General and administrative	1,317
Interest on lease liabilities	Interest expense	71
Total finance lease cost		1,388
Variable lease cost ⁽¹⁾	General and administrative	40,786
Sublease income	General and administrative	(55,522)
Net lease cost		\$ 92,737

⁽¹⁾ Variable lease expense includes operating expenses, real estate taxes and employee parking.

The sublease income represents all revenues received from sub-tenants. It is primarily fixed base rental payments combined with variable reimbursements such as operating expenses, real estate taxes and employee parking. The vast majority of sub-tenant

income is derived from our New York metro sub-tenant agreements. Sub-tenant income related to base rent is recorded on a straight-line basis.

Maturities of lease liabilities are as follows:

Year ending December 31,	Operating Leases	Financing Leases	Total
	(in thousands)		
2020	\$ 110,178	\$ 1,385	\$ 111,563
2021	104,644	741	105,385
2022	90,363	356	90,719
2023	82,806	126	82,932
2024	79,625	23	79,648
Thereafter	43,162	—	43,162
Total lease payments	510,778	2,631	\$ 513,409
Less interest	(44,871)	(87)	
Present value of lease liabilities	\$ 465,907	\$ 2,544	

During October 2018, we signed a lease, which commences in mid-2020, relating to 218,976 square feet of space at our new Nashville headquarters. Our estimated total base rent obligation (excluding taxes, operating expenses and utilities) over the 15 year initial lease term is \$134 million. During April 2019, we signed a lease, which commences in 2024, relating to approximately 190,000 square feet of space in New York City. Our estimated total base rent obligation (excluding taxes, operating expenses and utilities) over the 20 year lease term is approximately \$448 million.

Lease term and discount rate

Weighted average remaining lease term (years):	
Operating leases	5.23
Finance leases	2.37
Weighted average discount rate:	
Operating leases	3.51%
Finance leases	3.02

Supplemental cash flow information related to leases are as follows:

	Year Ended December 31, 2019	
	(in thousands)	
Cash paid for amounts included in the measurement of lease liabilities:		
Operating cash flows from operating leases	\$	132,669
Operating cash flows from financing leases		71
Financing cash flows from finance leases		1,281
Right-of-use assets obtained in exchange for lease obligations ⁽¹⁾ :		
Operating leases		11,108
Finance leases		1,469

⁽¹⁾ Represents non-cash activity and, accordingly, is not reflected in the consolidated statements of cash flows.

14. Commitments and Contingencies*Leases*

We lease office space, office equipment and technology under various leasing arrangements. The future minimum payments under non-cancelable leases, sublease commitments and related payments we are obligated to make, net of sublease commitments of third party lessees to make payments to us, as of December 31, 2019, are as follows:

	Payments	Sublease Receipts	Net Payments
	(in millions)		
2020	\$ 117.1	\$ 33.8	\$ 83.3
2021	115.1	34.4	80.7
2022	102.0	31.5	70.5
2023	94.5	31.0	63.5
2024	91.2	30.4	60.8
2025 and thereafter	619.2	—	619.2
Total future minimum payments	\$ 1,139.1	\$ 161.1	\$ 978.0

Legal Proceedings

AB may be involved in various matters, including regulatory inquiries, administrative proceedings and litigation, some of which may allege significant damages. It is reasonably possible that we could incur losses pertaining to these matters, but we cannot currently estimate any such losses.

Management, after consultation with legal counsel, currently believes that the outcome of any individual matter that is pending or threatened, or all of them combined, will not have a material adverse effect on our results of operations, financial condition or liquidity. However, any inquiry, proceeding or litigation has an element of uncertainty; management cannot determine whether further developments relating to any individual matter that is pending or threatened, or all of them combined, will have a material adverse effect on our results of operation, financial condition or liquidity in any future reporting period.

Other

As general partner of AllianceBernstein U.S. Real Estate L.P. ("**Real Estate Fund**"), we committed to invest \$25.0 million in the Real Estate Fund. As of December 31, 2019, we had funded \$22.4 million of this commitment. As general partner of AllianceBernstein U.S. Real Estate II L.P. ("**Real Estate Fund II**"), we committed to invest \$28.0 million in the Real Estate Fund II. As of December 31, 2019, we had funded \$19.9 million of this commitment.

15. Consolidated Company-Sponsored Investment Funds

We regularly provide seed capital to new company-sponsored investment funds. As such, we may consolidate or de-consolidate a variety of company-sponsored investment funds each quarter. Due to the similarity of risks related to our involvement with each company-sponsored investment fund, disclosures required under the VIE model are aggregated, such as disclosures regarding the carrying amount and classification of assets.

We are not required to provide financial support to company-sponsored investment funds and only the assets of such funds are available to settle each fund's own liabilities. Our exposure to loss in regard to consolidated company-sponsored investment funds is limited to our investment in, and our management fee earned from, such funds. Equity and debt holders of such funds have no recourse to AB's assets or to the general credit of AB.

The balances of consolidated VIEs and VOEs included in our consolidated statements of financial condition were as follows:

	December 31, 2019			December 31, 2018		
	(in thousands)					
	VIEs	VOEs	Total	VIEs	VOEs	Total
Cash and cash equivalents	\$ 9,623	\$ 1,810	\$ 11,433	\$ 11,880	\$ 1,238	\$ 13,118
Investments	404,624	176,380	581,004	217,840	133,856	351,696
Other assets	9,618	10,192	19,810	6,024	16,816	22,840
Total assets	\$ 423,865	\$ 188,382	\$ 612,247	\$ 235,744	\$ 151,910	\$ 387,654
Liabilities	\$ 12,147	\$ 18,870	\$ 31,017	\$ 5,215	\$ 17,395	\$ 22,610
Redeemable non-controlling interest	273,219	52,342	325,561	117,523	28,398	145,921
Partners' capital attributable to AB Unit holders	138,499	117,170	255,669	113,006	106,117	219,123
Total liabilities, redeemable non-controlling interest and partners' capital	\$ 423,865	\$ 188,382	\$ 612,247	\$ 235,744	\$ 151,910	\$ 387,654

Fair Value

Cash and cash equivalents include cash on hand, demand deposits, overnight commercial paper and highly liquid investments with original maturities of three months or less. Due to the short-term nature of these instruments, the recorded value has been determined to approximate fair value.

Valuation of consolidated company-sponsored investment funds' financial instruments by pricing observability levels as of December 31, 2019 and 2018 was as follows (in thousands):

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
December 31, 2019:				
Investments - VIEs	\$ 28,270	\$ 375,559	\$ 795	\$ 404,624
Investments - VOEs	104,069	72,252	59	176,380
Derivatives - VIEs	139	4,694	—	4,833
Derivatives - VOEs	76	4,263	—	4,339
Total assets measured at fair value	\$ 132,554	\$ 456,768	\$ 854	\$ 590,176
Derivatives - VIEs	\$ 835	\$ 3,724	\$ —	\$ 4,559
Derivatives - VOEs	101	4,982	—	5,083
Total liabilities measured at fair value	\$ 936	\$ 8,706	\$ —	\$ 9,642
December 31, 2018:				
Investments - VIEs	\$ 22,149	\$ 187,626	\$ 8,065	\$ 217,840
Investments - VOEs	68,063	65,485	308	133,856
Derivatives - VIEs	1,486	1,924	—	3,410
Derivatives - VOEs	124	3,692	—	3,816
Total assets measured at fair value	\$ 91,822	\$ 258,727	\$ 8,373	\$ 358,922
Derivatives - VIEs	\$ 72	\$ 3,819	\$ —	\$ 3,891
Derivatives - VOEs	197	3,633	—	3,830
Total liabilities measured at fair value	\$ 269	\$ 7,452	\$ —	\$ 7,721

See Note 9 for a description of the fair value methodologies used for instruments measured at fair value, as well as the general classification of such instruments pursuant to the valuation hierarchy.

The change in carrying value associated with Level 3 financial instruments carried at fair value within consolidated company-sponsored investment funds was as follows:

	December 31,	
	2019	2018
	(In thousands)	
Balance as of beginning of period	\$ 8,373	\$ 2,264
Transfers (out) in	(9,445)	259
Purchases	9,213	9,354
Sales	(7,467)	(3,086)
Realized gains (losses), net	14	(100)
Unrealized gains (losses), net	143	(331)
Accrued discounts	23	13
Balance as of end of period	\$ 854	\$ 8,373

The Level 3 securities primarily consist of corporate bonds that are vendor priced with no ratings available, bank loans, non-agency collateralized mortgage obligations and asset-backed securities.

Transfers into and out of all levels of the fair value hierarchy are reflected at end-of-period fair values. Realized and unrealized gains and losses on Level 3 financial instruments are recorded in investment gains and losses in the consolidated statements of income.

Derivative Instruments

As of December 31, 2019 and 2018, the VIEs held \$0.3 million and \$0.5 million (net), respectively, of futures, forwards, options and swaps within their portfolios. For the years ended December 31, 2019 and 2018, we recognized \$3.3 million and \$1.5 million of gains, respectively, on these derivatives. These gains and losses are recognized in investment gains (losses) in the consolidated statements of income. As of December 31, 2019 and 2018, the VIEs held \$1.6 million and \$0.9 million, respectively, of cash collateral payable to trade counterparties. This obligation to return cash is reported in the liabilities of consolidated company-sponsored investment funds in our consolidated statements of financial condition. As of December 31, 2019 and 2018, the VIEs delivered \$3.2 million and \$0.8 million, respectively, of cash collateral into brokerage accounts. The VIEs report this cash collateral in the consolidated company-sponsored investment funds cash and cash equivalents in our consolidated statements of financial condition.

As of December 31, 2019 and 2018, the VOEs held \$0.7 million and \$0.1 million (net), respectively, of futures, forwards, options and swaps within their portfolios. For the years ended December 31, 2019 and 2018, we recognized \$0.5 million and \$1.9 million of gains, respectively, on these derivatives. These gains and losses are recognized in the investment gains (losses) in the consolidated statements of income. As of December 31, 2019 and 2018, the VOEs held \$0.5 million and \$0.2 million of cash collateral payable to trade counterparties. This obligation to return cash is reported in the liabilities of consolidated company-sponsored investment funds in our consolidated statements of financial condition. As of December 31, 2019 and 2018, the VOEs delivered \$1.2 million and \$0.5 million, respectively, of cash collateral into brokerage accounts. The VOEs report this cash collateral in the consolidated company-sponsored investment funds cash and cash equivalents in our consolidated statements of financial condition.

Offsetting Assets and Liabilities

Offsetting of derivative assets of consolidated company-sponsored investment funds as of December 31, 2019 and 2018 was as follows:

	Gross Amounts of Recognized Assets	Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Condition	Net Amounts of Assets Presented in the Statement of Financial Condition	Financial Instruments	Cash Collateral Received	Net Amount
(in thousands)						
December 31, 2019:						
Derivatives - VIEs	\$ 4,833	\$ —	\$ 4,833	\$ —	\$ (1,631)	\$ 3,202
Derivatives - VOEs	\$ 4,339	\$ —	\$ 4,339	\$ —	\$ (534)	\$ 3,805
December 31, 2018:						
Derivatives - VIEs	\$ 3,410	\$ —	\$ 3,410	\$ —	\$ (856)	\$ 2,554
Derivatives - VOEs	\$ 3,816	\$ —	\$ 3,816	\$ —	\$ (225)	\$ 3,591

Offsetting of derivative liabilities of consolidated company-sponsored investment funds as of December 31, 2019 and 2018 was as follows:

	Gross Amounts of Recognized Liabilities	Gross Amounts Offset in the Statement of Financial Condition	Net Amounts of Liabilities Presented in the Statement of Financial Condition	Financial Instruments	Cash Collateral Pledged	Net Amount
(in thousands)						
December 31, 2019:						
Derivatives - VIEs	\$ 4,559	\$ —	\$ 4,559	\$ —	\$ (3,155)	\$ 1,404
Derivatives - VOEs	\$ 5,083	\$ —	\$ 5,083	\$ —	\$ (1,201)	\$ 3,882
December 31, 2018:						
Derivatives - VIEs	\$ 3,891	\$ —	\$ 3,891	\$ —	\$ (829)	\$ 3,062
Derivatives - VOEs	\$ 3,830	\$ —	\$ 3,830	\$ —	\$ (547)	\$ 3,283

Cash collateral, whether pledged or received on derivative instruments, is not considered material and, accordingly, is not disclosed by counterparty.

Non-Consolidated VIEs

As of December 31, 2019, the net assets of company-sponsored investment products that are non-consolidated VIEs are approximately \$79.3 billion, and our maximum risk of loss is our investment of \$8.4 million in these VIEs and advisory fee receivables from these VIEs, which are not material.

16. Net Capital

SCB LLC is registered as a broker-dealer under the Exchange Act and is subject to the minimum net capital requirements imposed by the U.S. Securities and Exchange Commission ("SEC"). SCB LLC computes its net capital under the alternative method permitted by the applicable rule, which requires that minimum net capital, as defined, equals the greater of \$1 million or two percent of aggregate debit items arising from customer transactions, as defined. As of December 31, 2019, SCB LLC had net capital of \$250.8 million, which was \$219.6 million in excess of the minimum net capital requirement of \$31.2 million. Advances, dividend payments and other equity withdrawals by SCB LLC are restricted by regulations imposed by the SEC, the Financial Industry Regulatory Authority, Inc., and other securities agencies.

Our U.K.-based broker-dealer is a member of the London Stock Exchange. As of December 31, 2019, it was subject to financial resources requirements of \$14.9 million imposed by the Financial Conduct Authority of the United Kingdom and had aggregate regulatory financial resources of \$30.2 million, an excess of \$15.3 million.

AllianceBernstein Investments, Inc., another one of our subsidiaries and the distributor and/or underwriter for certain company-sponsored mutual funds, is registered as a broker-dealer under the Exchange Act and is subject to the minimum net capital requirements imposed by the SEC. As of December 31, 2019, it had net capital of \$22.1 million, which was \$21.8 million in excess of its required net capital of \$0.3 million.

Many of our subsidiaries around the world are subject to minimum net capital requirements by the local laws and regulations to which they are subject. As of December 31, 2019, each of our subsidiaries subject to a minimum net capital requirement satisfied the applicable requirement.

17. Counterparty Risk

Customer Activities

In the normal course of business, brokerage activities involve the execution, settlement and financing of various customer securities trades, which may expose our broker-dealer operations to off-balance sheet risk by requiring us to purchase or sell securities at prevailing market prices in the event the customer is unable to fulfill its contractual obligations.

Our customer securities activities are transacted on either a cash or margin basis. In margin transactions, we extend credit to the customer, subject to various regulatory and internal margin requirements. These transactions are collateralized by cash or securities in the customer's account. In connection with these activities, we may execute and clear customer transactions involving the sale of securities not yet purchased. We seek to control the risks associated with margin transactions by requiring customers to maintain collateral in compliance with the aforementioned regulatory and internal guidelines. We monitor required margin levels daily and, pursuant to such guidelines, require customers to deposit additional collateral, or reduce positions, when necessary. A majority of our customer margin accounts are managed on a discretionary basis whereby we maintain control over the investment activity in the accounts. For these discretionary accounts, our margin deficiency exposure is minimized by our maintaining a diversified portfolio of securities in the accounts, our discretionary authority and our U.S.-based broker-dealer's role as custodian.

In accordance with industry practice, we record customer transactions on a settlement date basis, which generally is two business days after trade date for our U.K. and U.S. operations. We are exposed to risk of loss on these transactions in the event of the customer's or broker's inability to meet the terms of their contracts, in which case we may have to purchase or sell financial instruments at prevailing market prices. The risks we assume in connection with these transactions are not expected to have a material adverse effect on our financial condition or results of operations.

Other Counterparties

We are engaged in various brokerage activities on behalf of clients, in which counterparties primarily include broker-dealers, banks and other financial institutions. In the event these counterparties do not fulfill their obligations, we may be exposed to loss. The risk of default depends on the creditworthiness of the counterparty or issuer of the instrument. It is our policy to review, as necessary, each counterparty's creditworthiness.

In connection with security borrowing and lending arrangements, we enter into collateralized agreements, which may result in potential loss in the event the counterparty to a transaction is unable to fulfill its contractual obligations. Security borrowing arrangements require us to deposit cash collateral with the lender. With respect to security lending arrangements, we receive collateral in the form of cash in amounts generally in excess of the market value of the securities loaned. We attempt to mitigate credit risk associated with these activities by establishing credit limits for each broker and monitoring these limits on a daily basis.

Additionally, security borrowing and lending collateral is marked to market on a daily basis, and additional collateral is deposited by or returned to us as necessary.

We enter into various futures, forwards, options and swaps primarily to economically hedge certain of our seed money investments. We may be exposed to credit losses in the event of nonperformance by counterparties to these derivative financial instruments. See Note 7, *Derivative Instruments* for further discussion.

18. Qualified Employee Benefit Plans

We maintain a qualified profit sharing plan covering U.S. employees and certain foreign employees. Employer contributions are discretionary and generally limited to the maximum amount deductible for federal income tax purposes. Aggregate contributions for 2019, 2018 and 2017 were \$14.4 million, \$15.0 million and \$14.4 million, respectively.

We maintain several defined contribution plans for foreign employees working for our subsidiaries in the United Kingdom, Australia, Japan and other locations outside the United States. Employer contributions generally are consistent with regulatory requirements and tax limits. Defined contribution expense for foreign entities was \$7.7 million, \$7.1 million and \$6.8 million in 2019, 2018 and 2017, respectively.

We maintain a qualified, noncontributory, defined benefit retirement plan ("**Retirement Plan**") covering current and former employees who were employed by AB in the United States prior to October 2, 2000. Benefits are based on years of credited service, average final base salary (as defined in the Retirement Plan) and primary Social Security benefits. Service and compensation after December 31, 2008 are not taken into account in determining participants' retirement benefits.

Our policy is to satisfy our funding obligation for each year in an amount not less than the minimum required by the Employee Retirement Income Security Act of 1974, as amended, and not greater than the maximum amount we can deduct for federal income tax purposes. We contributed \$4.0 million to the Retirement Plan during 2019. We do not currently anticipate that we will contribute to the Retirement Plan during 2020. Contribution estimates, which are subject to change, are based on regulatory requirements, future market conditions and assumptions used for actuarial computations of the Retirement Plan's obligations and assets. Management, at the present time, has not determined the amount, if any, of additional future contributions that may be required.

The Retirement Plan's projected benefit obligation, fair value of plan assets and funded status (amounts recognized in the consolidated statements of financial condition) were as follows:

	Years Ended December 31,	
	2019	2018
	(in thousands)	
<i>Change in projected benefit obligation:</i>		
Projected benefit obligation at beginning of year	\$ 116,233	\$ 125,200
Interest cost	4,944	4,771
Actuarial loss (gain)	20,411	(9,918)
Benefits paid	(5,475)	(3,820)
Projected benefit obligation at end of year	136,113	116,233
<i>Change in plan assets:</i>		
Plan assets at fair value at beginning of year	98,584	100,706
Actual return on plan assets	16,971	(3,302)
Employer contribution	4,000	5,000
Benefits paid	(5,475)	(3,820)
Plan assets at fair value at end of year	114,080	98,584
Funded status	\$ (22,033)	\$ (17,649)

Effective December 31, 2015, the Retirement Plan was amended to change the actuarial basis used for converting a life annuity benefit to optional forms of payment and converting benefits payable at age 65 to earlier commencement dates. This prior service cost will be amortized over future years.

The amounts recognized in other comprehensive income (loss) for the Retirement Plan for 2019, 2018 and 2017 were as follows:

	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Unrecognized net (loss) gain from experience different from that assumed and effects of changes and assumptions	\$ (7,934)	\$ 1,870	\$ (3,043)
Prior service cost	24	24	24
	(7,910)	1,894	(3,019)
Income tax benefit (expense)	312	(207)	(49)
Other comprehensive (loss) income	\$ (7,598)	\$ 1,687	\$ (3,068)

The loss of \$7.6 million recognized in 2019 primarily was due to changes in the discount rate and lump sum interest rates (\$21.7 million), offset by actual earnings exceeding expected earnings on plan assets (\$11.3 million), changes in the mortality assumption (\$1.2 million), the recognized actuarial loss (\$1.1 million) and changes in the census data (\$0.1 million). The gain of \$1.7 million recognized in 2018 primarily was due to changes in the discount rate and lump sum interest rates (\$9.7 million), the recognized actuarial loss (\$1.1 million) and changes in the mortality assumption (\$0.4 million), offset by actual earnings exceeding expected earnings on plan assets (\$9.2 million) and changes in the census data (\$0.2 million). The loss of \$3.1 million recognized in 2017 primarily was due to changes in the discount rate and lump sum interest rates (\$11.9 million) and changes in the census data (\$1.4 million), offset by actual earnings exceeding expected earnings on plan assets (\$8.5 million), the recognized actuarial loss (\$1.1 million) and changes in the mortality assumption (\$0.7 million).

Foreign retirement plans and an individual's retirement plan maintained by AB are not material to AB's consolidated financial statements. As such, disclosure for these plans is not necessary. The reconciliation of the 2019 amounts recognized in other comprehensive income for the Retirement Plan as compared to the consolidated statement of comprehensive income ("OCI Statement") is as follows:

	Retirement Plan	Retired Individual Plan	Foreign Retirement Plans	OCI Statement
	(in thousands)			
Recognized actuarial (loss) gain	\$ (7,934)	\$ (69)	\$ 112	\$ (7,891)
Amortization of prior service cost	24	—	—	24
Changes in employee benefit related items	(7,910)	(69)	112	(7,867)
Income tax benefit (expense)	312	3	(41)	274
Employee benefit related items, net of tax	\$ (7,598)	\$ (66)	\$ 71	\$ (7,593)

The amounts included in accumulated other comprehensive income (loss) for the Retirement Plan as of December 31, 2019 and 2018 were as follows:

	2019	2018
	(in thousands)	
Unrecognized net loss from experience different from that assumed and effects of changes and assumptions	\$ (55,537)	\$ (47,603)
Prior service cost	(731)	(755)
	(56,268)	(48,358)
Income tax benefit	513	201
Accumulated other comprehensive loss	\$ (55,755)	\$ (48,157)

The amortization period over which we are amortizing the loss for the Retirement Plan from accumulated other comprehensive income is 30.9 years. The estimated prior service cost and amortization of loss for the Retirement Plan that will be amortized from accumulated other comprehensive income over the next year are \$24 thousand and \$1.4 million, respectively.

The accumulated benefit obligation for the plan was \$136.1 million and \$116.2 million as of December 31, 2019 and 2018, respectively.

The discount rates used to determine benefit obligations as of December 31, 2019 and 2018 (measurement dates) were 3.35% and 4.40%, respectively.

Benefit payments are expected to be paid as follows (in thousands):

2020	\$	5,868
2021		7,113
2022		9,202
2023		7,451
2024		7,538
2025-2029		45,048

Net expense under the Retirement Plan consisted of:

	Year Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Interest cost on projected benefit obligations	\$ 4,944	\$ 4,771	\$ 4,999
Expected return on plan assets	(5,639)	(5,893)	(5,261)
Amortization of prior service cost	24	24	24
Recognized actuarial loss	1,146	1,146	1,097
Net pension expense	\$ 475	\$ 48	\$ 859

Actuarial computations used to determine net periodic costs were made utilizing the following weighted-average assumptions:

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
Discount rate on benefit obligations	4.40%	3.90%	4.55%
Expected long-term rate of return on plan assets	5.75%	5.75%	6.00%

In developing the expected long-term rate of return on plan assets of 5.75%, management considered the historical returns and future expectations for returns for each asset category, as well as the target asset allocation of the portfolio. The expected long-term rate of return on assets is based on weighted average expected returns for each asset class.

As of December 31, 2019, the mortality projection assumption has been updated to use the generational MP-2019 improvement scale. Previously, mortality was projected generationally using the MP-2018 improvements scale. The base mortality assumption was updated to the Society of Actuaries Pri-2012 base mortality table for private sector plans, with a white-collar adjustment, using the contingent annuitant table for beneficiaries of deceased participants. Previously, the mortality assumption was the RP-2014 white-collar mortality table for males and females adjusted back to 2006 using the MP-2014 improvement scale.

The Internal Revenue Service ("IRS") recently updated the mortality tables used to determine lump sums. For fiscal year-end 2019, we reflected the most recently published IRS table for lump sums assumed to be paid in 2020. We projected future mortality for lump sums assumed to be paid after 2020 using the current base mortality tables (RP-2014 backed off to 2006) and projection scale of MP-2019.

The Retirement Plan's asset allocation percentages consisted of:

	December 31,	
	2019	2018
Equity	47%	43%
Debt securities	41	41
Other	12	16
	100%	100%

The guidelines regarding allocation of assets are formalized in the Investment Policy Statement adopted by the Investment Committee for the Retirement Plan. The objective of the investment program is to enhance the portfolio of the Retirement Plan through total return (capital appreciation and income), thereby promoting the ongoing ability of the plan to meet future liabilities and obligations, while minimizing the need for additional contributions. The guidelines specify an allocation weighting of 10% to 35% for liability hedging investments (target of 20%), 15% to 40% for return seeking investments (target of 27%), 5% to 35% for risk mitigating investments (target of 14%), 10% to 35% for diversifying investments (target of 21%) and 5% to 35% for dynamic asset allocation (target of 18%). Investments in mutual funds, hedge funds (and other alternative investments), and other commingled investment vehicles are permitted under the guidelines. Investments are permitted in overlay portfolios (regulated mutual funds), which are designed to manage short-term portfolio risk and mitigate the effect of extreme outcomes by varying the asset allocation of a portfolio.

See Note 9, *Fair Value* for a description of how we measure the fair value of our plan assets.

The valuation of our Retirement Plan assets by pricing observability levels as of December 31, 2019 and 2018 was as follows (in thousands):

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
December 31, 2019				
Cash	\$ 230	\$ —	\$ —	\$ 230
U.S. Treasury Strips	—	27,318	—	27,318
Fixed income mutual funds	19,518	—	—	19,518
Equity mutual fund	33,875	—	—	33,875
Equity securities	11,182	—	—	11,182
Total assets in the fair value hierarchy	64,805	27,318	—	92,123
Investments measured at net assets value	—	—	—	21,957
Investments at fair value	\$ 64,805	\$ 27,318	\$ —	\$ 114,080

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
December 31, 2018				
Cash	\$ 238	\$ —	\$ —	\$ 238
U.S. Treasury Strips	—	22,355	—	22,355
Fixed income mutual funds	18,362	—	—	18,362
Equity mutual fund	26,508	—	—	26,508
Equity securities	8,970	—	—	8,970
Total assets in the fair value hierarchy	54,078	22,355	—	76,433
Investments measured at net assets value	—	—	—	22,151
Investments at fair value	\$ 54,078	\$ 22,355	\$ —	\$ 98,584

During 2019 and 2018, the Retirement Plan's investments include the following:

- U.S. Treasury strips, (zero-coupon bonds);
- two fixed income mutual funds, which seek to generate income consistent with preservation of capital. One fund invests in a portfolio of investment-grade securities primarily in the U.S. with additional non-U.S. securities. The second fund invests in inflation-indexed fixed-income securities and similar bonds issued by non-U.S. governments and various commodities;
- seven equity mutual funds, four of which focus on U.S.-based equity securities of various capitalization sizes ranging from small to large capitalizations and diversified portfolios within those capitalization ranges; and three funds that focus on non-U.S. based equity securities of various capitalization sizes ranging from small to large capitalizations and diversified portfolios therein across non-U.S. regions;
- separate equity and fixed income mutual funds, which seek to moderate the volatility of equity and fixed income oriented asset allocation over the long term, as part of the overall asset allocation managed by AB;

- a multi-style, multi-cap integrated portfolio adding U.S. equity diversification to its value and growth equity selections, designed to deliver a long-term premium to the S&P 500 with greater consistency across a range of market environments; and
- investments measured at net asset value, including three hedge funds that seek to provide attractive risk-adjusted returns over full market cycles with less volatility than the broad equity markets by allocating all or substantially all of their assets among portfolio managers through portfolio funds that employ a broad range of investment strategies; one private investment trust that invests primarily in equity securities of non-U.S. companies located in emerging market countries; and one collective investment trust that invests in U.S. and non-U.S. equities of various capitalization sizes.

19. Long-term Incentive Compensation Plans

We maintain an unfunded, non-qualified incentive compensation program known as the AllianceBernstein Incentive Compensation Award Program (“**Incentive Compensation Program**”), under which annual awards may be granted to eligible employees. See Note 2, “Summary of Significant Accounting Policies – Long-Term Incentive Compensation Plans” for a discussion of the award provisions.

Under the Incentive Compensation Program, we made awards in 2019, 2018 and 2017 aggregating \$175.5 million, \$183.3 million and \$168.2 million, respectively. The amounts charged to employee compensation and benefits for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 were \$177.2 million, \$161.0 million and \$172.8 million, respectively.

Effective as of September 30, 2017, we established the AB 2017 Long Term Incentive Plan (“**2017 Plan**”), which was adopted at a special meeting of AB Holding Unit holders held on September 29, 2017. The following forms of awards may be granted to employees and Eligible Directors under the 2017 Plan: (i) restricted AB Holding Units or phantom restricted AB Holding Units (a “phantom” award is a contractual right to receive AB Holding Units at a later date or upon a specified event); (ii) options to buy AB Holding Units; and (iii) other AB Holding Unit-based awards (including, without limitation, AB Holding Unit appreciation rights and performance awards). The purpose of the 2017 Plan is to promote the interest of AB by: (i) attracting and retaining talented officers, employees and directors, (ii) motivating such officers, employees and directors by means of performance-related incentives to achieve longer-range business and operational goals, (iii) enabling such officers, employees and directors to participate in the long-term growth and financial success of AB, and (iv) aligning the interests of such officers, employees and directors with those of AB Holding Unit holders. The 2017 Plan will expire on September 30, 2027, and no awards under the 2017 Plan will be made after that date. Under the 2017 Plan, the aggregate number of AB Holding Units with respect to which awards may be granted is 60 million, including no more than 30 million newly-issued AB Holding Units.

As of December 31, 2019, no options to buy AB Holding Units had been granted and 20,602,674 AB Holding Units, net of withholding tax requirements, were subject to other AB Holding Unit awards made under the 2017 Plan or the AllianceBernstein 2010 Long Term Incentive Plan, as amended, an equity compensation plan with similar terms that was canceled on September 30, 2017. AB Holding Unit-based awards (including options) in respect of 39,397,326 AB Holding Units were available for grant under the 2017 Plan as of December 31, 2019.

Option Awards

We did not grant any options to buy AB Holding Units during 2019, 2018 or 2017. Historically, options granted to employees generally were exercisable at a rate of 20% of the AB Holding Units subject to such options on each of the first five anniversary dates of the date of grant; options granted to Eligible Directors generally were exercisable at a rate of 33.3% of the AB Holding Units subject to such options on each of the first three anniversary dates of the date of grant.

The option-related activity in our equity compensation plans during 2019 is as follows:

	Options to Buy AB Holding Units	Weighted Average Exercise Price Per Option	Weighted Average Remaining Contractual Term (Years)	Aggregate Intrinsic Value
Outstanding as of December 31, 2018	671,243	\$ 22.83	1.6	
Granted	—	—	—	—
Exercised	(511,894)	22.49	—	—
Forfeited	—	—	—	—
Expired	—	—	—	—
Outstanding as of December 31, 2019	159,349	23.93	2.1	\$ 1.0
Exercisable as of December 31, 2019	141,163	24.09	2.1	0.9
Vested or expected to vest as of December 31, 2019	159,349	23.93	2.1	1.0

The total intrinsic value of options exercised during 2019, 2018 and 2017 was \$3.7 million, \$8.9 million and \$8.3 million, respectively.

Under the fair value method, compensation expense is measured at the grant date based on the estimated fair value of the options awarded (determined using the Black-Scholes option valuation model) and is recognized over the required service period. We recorded no compensation expense related to option grants in 2019, 2018 or 2017 as no options were granted. As of December 31, 2019, there was no compensation expense related to unvested option grants not yet recognized in the consolidated statement of income.

Restricted AB Holding Unit Awards

In 2019, 2018 and 2017, the Board granted restricted AB Holding Unit awards to Eligible Directors. These AB Holding Units give the Eligible Directors, in most instances, all the rights of other AB Holding Unit holders, subject to such restrictions on transfer as the Board may impose. We awarded 45,420, 53,720 and 50,252 restricted AB Holding Units, respectively, in 2019, 2018 and 2017 with grant date fair values per restricted AB Holding Unit of \$29.26 and \$29.90 in 2019, \$26.90 in 2018, and \$21.25 and \$24.80 in 2017. All of the restricted AB Holding Units vest ratably over three or four years. We fully expensed these awards on each grant date, as there is no service requirement. We recorded compensation expense relating to these awards of \$1.3 million, \$1.4 million and \$1.1 million, respectively, for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017.

On April 28, 2017, the Board removed Peter S. Kraus from his position as Chairman of the Board and Chief Executive Officer ("CEO"). As a result of his removal, we accelerated the vesting on the remaining two tranches under his June 2012 employment agreement and delivered the AB Holding Units to him in June 2017. During 2017, we recorded \$10.2 million of compensation expense relating to Mr. Kraus's restricted AB Holding Unit grant.

On April 28, 2017, Seth P. Bernstein was appointed President and CEO pursuant to an employment agreement, effective May 1, 2017. In connection with the commencement of his employment, Mr. Bernstein was granted restricted AB Holding Units with a grant date fair value of \$3.5 million (164,706 AB Holding Units based on the \$21.25 grant date AB Holding Unit price on May 16, 2017) and a four-year service requirement. Mr. Bernstein's restricted AB Holding Units vest ratably on each of the first four anniversaries of his commencement date and will be delivered to Mr. Bernstein as soon as administratively feasible after May 1, 2021, subject to accelerated vesting clauses in his employment agreement. We recorded compensation expense relating to Mr. Bernstein's restricted AB Holding Unit grants of \$0.9 million, \$0.9 million and \$0.6 million for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017, respectively.

Under the Incentive Compensation Program, we awarded 5.8 million restricted AB Holding Units in 2019 (which included 5.4 million restricted AB Holding Units in December for the 2019 year-end awards as well as 0.4 million additional restricted AB Holding Units granted earlier during the year relating to the 2018 year-end awards), 6.5 million restricted AB Holding Units in 2018 (which included 6.2 million restricted AB Holding Units in December for the 2018 year-end awards as well as 0.3 million additional restricted AB Holding Units granted earlier during the year relating to the 2017 year-end awards), and 6.3 million restricted AB Holding Units in 2017 (which included 6.1 million restricted AB Holding Units in December for the 2017 year-end awards as well as 0.2 million additional restricted AB Holding Units granted earlier during the year relating to the 2016 year-end awards). The grant date fair values per restricted AB Holding Unit ranged between \$26.69 and \$30.01 in 2019, \$24.95 and \$26.69 in 2018, and \$23.00 and \$24.95 in 2017. Restricted AB Holding Units awarded under the Incentive Compensation Program

generally vest in 25% increments on December 1st of each of the four years immediately following the year in which the award is granted.

We also award restricted AB Holding Units in connection with certain employment and separation agreements, as well as relocation-related performance awards, with vesting schedules ranging between two and five years. The fair value of the restricted AB Holding Units is amortized over the required service period as employee compensation expense. We awarded 1.9 million, 2.6 million and 1.8 million restricted AB Holding Units in 2019, 2018 and 2017, respectively, with grant date fair values per restricted AB Holding Unit ranging between \$27.32 and \$30.85 in 2019, \$25.05 and \$30.25 in 2018, and \$21.25 and \$25.65 in 2017. We recorded compensation expense relating to restricted AB Holding Unit grants in connection with certain employment and separation agreements of \$36.7 million, \$32.2 million and \$21.6 million, respectively, for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017.

Changes in unvested restricted AB Holding Units during 2019 are as follows:

	AB Holding Units	Weighted Average Grant Date Fair Value per AB Holding Unit
Unvested as of December 31, 2018	20,214,389	\$ 25.12
Granted	7,739,318	28.75
Vested	(8,260,466)	24.38
Forfeited	(406,161)	25.86
Unvested as of December 31, 2019	19,287,080	26.88

The total grant date fair value of restricted AB Holding Units that vested during 2019, 2018 and 2017 was \$201.4 million, \$169.1 million and \$177.0 million, respectively. As of December 31, 2019, the 19,287,080 unvested restricted AB Holding Units consist of 14,752,831 restricted AB Holding Units that do not have a service requirement and have been fully expensed on the grant date and 4,534,249 restricted AB Holding Units that have a service requirement and will be expensed over the required service period. As of December 31, 2019, there was \$101.5 million of compensation expense related to unvested restricted AB Holding Unit awards granted and not yet recognized in the consolidated statement of income. We expect to recognize the expense over a weighted average period of 3.6 years.

20. Units Outstanding

Changes in AB Units outstanding for the years ended December 31, 2019 and 2018 were as follows:

	2019	2018
Outstanding as of January 1,	268,850,276	268,659,333
Options exercised	511,894	889,119
Units issued	4,833,715	6,153,320
Units retired ⁽¹⁾	(3,815,571)	(6,851,496)
Outstanding as of December 31,	270,380,314	268,850,276

⁽¹⁾ During 2019 and 2018, we purchased 3,782 and 5,346 AB Units, respectively, in private transactions and retired them.

21. Income Taxes

AB is a private partnership for federal income tax purposes and, accordingly, is not subject to federal or state corporate income taxes. However, AB is subject to a 4.0% New York City unincorporated business tax ("UBT"). Domestic corporate subsidiaries of AB, which are subject to federal, state and local income taxes, generally are included in the filing of a consolidated federal income tax return with separate state and local income tax returns being filed. Foreign corporate subsidiaries are generally subject to taxes in the foreign jurisdictions where they are located.

In order to preserve AB's status as a private partnership for federal income tax purposes, AB Units must not be considered publicly traded. The AB Partnership Agreement provides that all transfers of AB Units must be approved by EQH and the General Partner; EQH and the General Partner approve only those transfers permitted pursuant to one or more of the safe harbors contained in the relevant Treasury regulations. If AB Units were considered readily tradable, AB's net income would be subject to federal and state corporate income tax, significantly reducing its quarterly distributions to AB Holding. Furthermore, should AB enter into a

substantial new line of business, AB Holding, by virtue of its ownership of AB, would lose its status as a "grandfathered" publicly-traded partnership and would become subject to corporate income tax, which would reduce materially AB Holding's net income and its quarterly distributions to AB Holding Unitholders.

Earnings before income taxes and income tax expense consist of:

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Earnings before income taxes:			
United States	\$ 697,501	\$ 672,221	\$ 634,515
Foreign	125,936	153,093	139,395
Total	\$ 823,437	\$ 825,314	\$ 773,910
Income tax expense:			
Partnership UBT	\$ 9,196	\$ 5,251	\$ 2,986
Corporate subsidiaries:			
Federal	(943)	(4,030)	18,079
State and local	975	2,888	803
Foreign	32,290	36,529	29,365
Current tax expense	41,518	40,638	51,233
Deferred tax	236	5,178	1,877
Income tax expense	\$ 41,754	\$ 45,816	\$ 53,110

The principal reasons for the difference between the effective tax rates and the UBT statutory tax rate of 4.0% are as follows:

	Years Ended December 31,					
	2019		2018		2017	
	(in thousands)					
UBT statutory rate	\$ 32,937	4.0%	\$ 33,012	4.0%	\$ 30,956	4.0%
Corporate subsidiaries' federal, state, and local	4,000	0.5	1,522	0.2	2,558	0.3
Foreign subsidiaries taxed at different rates	26,719	3.3	30,689	3.7	25,406	3.3
2017 Tax Act	—	—	1,155	0.1	25,846	3.3
FIN 48 reserve (release)	2,765	0.3	(5,177)	(0.6)	(3,318)	(0.4)
UBT business allocation percentage rate change	(79)	—	2,657	0.3	—	—
Deferred tax and payable write-offs	314	—	2,932	0.4	(9,542)	(1.2)
Foreign outside basis difference	155	—	2,273	0.3	—	—
Amended 2017 return	(3,853)	(0.5)	—	—	—	—
Effect of ASC 740 adjustments, miscellaneous taxes, and other	2,305	0.3	(2,521)	(0.3)	1,903	0.2
Income not taxable resulting from use of UBT business apportionment factors and effect of compensation charge	(23,509)	(2.8)	(20,726)	(2.5)	(20,699)	(2.6)
Income tax expense and effective tax rate	\$ 41,754	5.1	\$ 45,816	5.6	\$ 53,110	6.9

We recognize the effects of a tax position in the financial statements only if, as of the reporting date, it is "more likely than not" to be sustained based on its technical merits and their applicability to the facts and circumstances of the tax position. In making this assessment, we assume that the taxing authority will examine the tax position and have full knowledge of all relevant information.

A reconciliation of the beginning and ending amount of unrecognized tax benefits is as follows:

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Balance as of beginning of period	\$ 3,893	\$ 8,478	\$ 12,596
Additions for prior year tax positions	1,813	—	—
Reductions for prior year tax positions	—	—	(1,849)
Additions for current year tax positions	—	—	—
Reductions for current year tax positions	—	—	—
Reductions related to closed years/settlements with tax authorities	—	(4,585)	(2,269)
Balance as of end of period	\$ 5,706	\$ 3,893	\$ 8,478

The amount of unrecognized tax benefits as of December 31, 2019, 2018 and 2017, when recognized, is recorded as a reduction to income tax expense and reduces the company's effective tax rate.

Interest and penalties, if any, relating to tax positions are recorded in income tax expense on the consolidated statements of income. The total amount of interest expense recorded in income tax expense during 2019, 2018 and 2017 was \$0.7 million, \$0.1 million and \$0.3 million, respectively. The total amount of accrued interest recorded on the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2019, 2018 and 2017 was \$1.1 million, \$0.3 million and \$0.7 million, respectively. There were \$0.2 million of penalties accrued as of December 31, 2019. There were no accrued penalties as of December 31, 2018 or 2017.

Generally, the company is no longer subject to U.S. federal, state or local income tax examinations by tax authorities for any year prior to 2015, except as set forth below.

During the third quarter of 2018, the City of New York notified us of an examination of AB's UBT returns for the years 2013 through 2016. The examination is ongoing.

Currently, there are no income tax examinations at our significant non-U.S. subsidiaries. Years that remain open and may be subject to examination vary under local law and range from one to seven years.

At December 31, 2019, it is reasonably possible that \$4.2 million of our unrecognized tax benefits will change within the next twelve months due to completion of tax authority exams.

Deferred income taxes reflect the net tax effect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for income tax purposes. The tax effect of significant items comprising the net deferred tax asset (liability) is as follows:

	December 31,	
	2019	2018
	(in thousands)	
Deferred tax asset:		
Differences between book and tax basis:		
Benefits from net operating loss carryforwards	\$ 5,551	\$ 2,518
Long-term incentive compensation plans	20,907	22,342
Investment basis differences	4,376	3,606
Depreciation and amortization	1,554	1,248
Lease liability	6,409	—
Other, primarily accrued expenses deductible when paid	3,106	3,903
	41,903	33,617
Less: valuation allowance	(2,026)	(490)
Deferred tax asset	39,877	33,127
Deferred tax liability:		
Differences between book and tax basis:		
Intangible assets	8,013	6,852
Investment in foreign subsidiaries	2,191	1,653
Right-of-use asset	5,191	—
Other	1,672	1,758
Deferred tax liability	17,067	10,263
Net deferred tax asset	\$ 22,810	\$ 22,864

Valuation allowances of \$2.0 million and \$0.5 million were established as of December 31, 2019 and 2018, respectively, primarily due to significant negative evidence that net operating loss ("NOL") carryforwards will not be utilized, given the future losses expected to be incurred by the applicable subsidiaries. We had NOL carryforwards at December 31, 2019 and 2018 of approximately \$46.2 million and \$32.4 million, respectively. The majority of our foreign NOL carryforwards have an indefinite expiration period.

The deferred tax asset is included in other assets in our consolidated statement of financial condition. Management believes there will be sufficient future taxable income to realize the tax benefits related to the remaining net deferred tax assets recognized that are not subject to valuation allowances.

The company provides income taxes on the unremitted earnings of non-U.S. corporate subsidiaries except to the extent that such earnings are indefinitely reinvested outside the United States. As of December 31, 2019, \$29.6 million of undistributed earnings of non-U.S. corporate subsidiaries were indefinitely invested outside the U.S. At existing applicable income tax rates, additional taxes of approximately \$6.2 million would need to be paid if such earnings are remitted.

22. Business Segment Information

Management has assessed the requirements of ASC 280, *Segment Reporting*, and determined that, because we utilize a consolidated approach to assess performance and allocate resources, we have only one operating segment. Enterprise-wide disclosures as of and for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 were as follows:

Services

Net revenues derived from our investment management, research and related services were as follows:

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Institutions	\$ 480,144	\$ 479,068	\$ 477,140
Retail	1,619,832	1,494,445	1,423,890
Private Wealth Management	904,505	883,234	787,362
Bernstein Research Services	407,911	439,432	449,919
Other	163,245	123,581	185,375
Total revenues	3,575,637	3,419,760	3,323,686
Less: Interest expense	57,205	52,399	25,165
Net revenues	\$ 3,518,432	\$ 3,367,361	\$ 3,298,521

Our AllianceBernstein Global High Yield Portfolio, an open-end fund incorporated in Luxembourg (ACATEUH: LX), generated approximately 9%, 10% and 11% of our investment advisory and service fees and 9%, 10% and 12% of our net revenues during 2019, 2018 and 2017, respectively.

Geographic Information

Net revenues and long-lived assets, related to our U.S. and international operations, as of and for the years ended December 31, were as follows:

	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Net revenues:			
United States	\$ 1,975,105	\$ 1,940,267	\$ 1,958,844
International	1,543,327	1,427,094	1,339,677
Total	\$ 3,518,432	\$ 3,367,361	\$ 3,298,521
Long-lived assets:			
United States	\$ 3,259,490	\$ 3,262,722	
International	54,349	56,069	
Total	\$ 3,313,839	\$ 3,318,791	

Major Customers

Company-sponsored mutual funds are distributed to individual investors through broker-dealers, insurance sales representatives, banks, registered investment advisers, financial planners and other financial intermediaries. HSBC (not affiliated with AB) was responsible for approximately 14%, 7% and 9% of our open-end mutual fund sales in 2019, 2018 and 2017, respectively. HSBC is not under any obligation to sell a specific amount of AB Fund shares.

EQH and the general and separate accounts of Equitable Life (including investments by the separate accounts of Equitable Life in the funding vehicle EQ Advisors Trust) accounted for approximately 3% of our total revenues for each of the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017. AXA and its subsidiaries accounted for approximately 2% of our total revenues for each of the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017. No single institutional client other than EQH, AXA and their respective subsidiaries accounted for more than 1% of our total revenues for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017.

23. Related Party Transactions*Mutual Funds*

We provide investment management, distribution, shareholder, administrative and brokerage services to individual investors by means of retail mutual funds sponsored by our company, our subsidiaries and our affiliated joint venture companies. We provide substantially all of these services under contracts that specify the services to be provided and the fees to be charged. The contracts are subject to annual review and approval by each mutual fund's board of directors or trustees and, in certain circumstances, by the mutual fund's shareholders. Revenues for services provided or related to the mutual funds are as follows:

	Years Ended December 31,		
	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Investment advisory and services fees	\$ 1,275,677	\$ 1,207,086	\$ 1,148,467
Distribution revenues	441,437	403,965	397,674
Shareholder servicing fees	75,122	74,019	73,310
Other revenues	7,303	7,262	6,942
Bernstein Research Services	2	33	13

EQH, AXA and their respective Subsidiaries

We provide investment management and certain administration services to EQH, AXA and their respective subsidiaries. In addition, EQH, AXA and their respective subsidiaries distribute company-sponsored mutual funds, for which they receive commissions and distribution payments. Also, we are covered by various insurance policies maintained by EQH, AXA and their respective subsidiaries and we pay fees for technology and other services provided by EQH, AXA and their respective subsidiaries. Additionally, see Note 12, Debt, for disclosures related to our credit facility with EQH.

Aggregate amounts included in the consolidated financial statements for transactions with EQH, AXA and their respective subsidiaries, as of and for the years ended December 31, are as follows:

	EQH			AXA		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017
	(in thousands)					
Revenues:						
Investment advisory and services fees	\$ 109,316	\$ 104,810	\$ 98,450	\$ 65,086	\$ 64,347	\$ 58,980
Bernstein Research Services	—	—	—	45	134	403
Distribution revenues	—	—	—	12,968	13,897	13,387
Other revenues	1,013	1,104	864	482	625	266
	<u>\$ 110,329</u>	<u>\$ 105,914</u>	<u>\$ 99,314</u>	<u>\$ 78,581</u>	<u>\$ 79,003</u>	<u>\$ 73,036</u>
Expenses:						
Commissions and distribution payments to financial intermediaries	\$ 3,956	\$ 3,964	\$ 3,828	\$ 16,693	\$ 17,603	\$ 15,374
General and administrative	2,466	2,615	2,610	11,501	12,391	9,818
Other	2,759	1,485	1,696	—	—	—
	<u>\$ 9,181</u>	<u>\$ 8,064</u>	<u>\$ 8,134</u>	<u>\$ 28,194</u>	<u>\$ 29,994</u>	<u>\$ 25,192</u>
Balance Sheet:						
Institutional investment advisory and services fees receivable	\$ 8,716	\$ 9,751		\$ 10,842	\$ 7,861	
Prepaid expenses	238	364		—	—	
Other due to EQH, AXA and their respective subsidiaries	(2,111)	(1,842)		(5,234)	(5,417)	
EQH Facility	(560,000)	—		—	—	
	<u>\$ (553,157)</u>	<u>\$ 8,273</u>		<u>\$ 5,608</u>	<u>\$ 2,444</u>	

Other Related Parties

The consolidated statements of financial condition include a net receivable from AB Holding as a result of cash transactions for fees and expense reimbursements. The net receivable balance included in the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2019 and 2018 was \$10.1 million and \$11.4 million, respectively.

24. Acquisitions

Acquisitions are accounted for under ASC 805, *Business Combinations*.

On April 1, 2019, we acquired a 100% interest in Autonomous, an institutional research firm. On the acquisition date, we made a cash payment of \$6.5 million and recorded a contingent consideration payable of \$17.4 million based on projected fee revenues over a five-year measurement period. The excess of the purchase price over the current fair value of identifiable net assets acquired of \$5.6 million resulted in the recognition of \$10.2 million of goodwill and \$8.1 million of intangible assets relating to customer relationships and trademarks. Also, in accordance with US GAAP, additional cash payments and contingent consideration payable to the owners of Autonomous on the acquisition date are considered compensation expense to be amortized over two-year and five-year periods, respectively, not purchase price consideration, due to service conditions at the time of acquisition. The Autonomous acquisition did not have a material impact on our financial condition or results of operations. As a result, we have not provided supplemental pro forma information.

25. Non-controlling Interests

Non-controlling interest in net income for the years ended December 31, 2019, 2018 and 2017 consisted of the following:

	2019	2018	2017
	(in thousands)		
Non-redeemable non-controlling interests:			
Consolidated company-sponsored investment funds	\$ —	\$ (119)	\$ 9,353
Other	92	188	279
Total non-redeemable non-controlling interest	92	69	9,632
Redeemable non-controlling interests:			
Consolidated company-sponsored investment funds	29,549	21,841	48,765
Total non-controlling interest in net income (loss)	\$ 29,641	\$ 21,910	\$ 58,397

On June 20, 2014, we acquired an 81.7% ownership interest in CPH Capital Fondsmæglerelskab A/S ("CPH"), a Danish asset management firm that manages global core equity assets for institutional investors. As a result of additional share purchases made in each year since 2015, we have a 100% ownership interest in CPH as of December 31, 2019.

Non-redeemable non-controlling interest as of December 31, 2019 and 2018 consisted of the following:

	2019	2018
	(in thousands)	
Consolidated company-sponsored investment funds	\$ —	\$ —
CPH	—	949
Total non-redeemable non-controlling interest	\$ —	\$ 949

Redeemable non-controlling interest as of December 31, 2019 and 2018 consisted of the following:

	2019	2018
	(in thousands)	
Consolidated company-sponsored investment funds	\$ 325,561	\$ 145,921
CPH	—	2,888
Total redeemable non-controlling interest	\$ 325,561	\$ 148,809

26. Quarterly Financial Data (Unaudited)

	Quarters Ended 2019			
	December 31	September 30	June 30	March 31
	(in thousands, except per unit amounts)			
Net revenues	\$ 987,304	\$ 877,867	\$ 857,799	\$ 795,462
Net income attributable to AB Unitholders	\$ 248,865	\$ 187,811	\$ 166,252	\$ 149,114
Basic net income per AB Unit ⁽¹⁾	\$ 0.92	\$ 0.69	\$ 0.61	\$ 0.55
Diluted net income per AB Unit ⁽¹⁾	\$ 0.92	\$ 0.69	\$ 0.61	\$ 0.55
Cash distributions per AB Unit ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 0.93	\$ 0.70	\$ 0.63	\$ 0.56

	Quarters Ended 2018			
	December 31	September 30	June 30	March 31
	(in thousands, except per unit amounts)			
Net revenues	\$ 804,660	\$ 850,176	\$ 844,738	\$ 867,787
Net income attributable to AB Unitholders	\$ 188,053	\$ 203,674	\$ 181,665	\$ 184,196
Basic net income per AB Unit ⁽¹⁾	\$ 0.70	\$ 0.75	\$ 0.66	\$ 0.68
Diluted net income per AB Unit ⁽¹⁾	\$ 0.70	\$ 0.75	\$ 0.66	\$ 0.68
Cash distributions per AB Unit ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 0.71	\$ 0.76	\$ 0.69	\$ 0.80

(1) Basic and diluted net income per unit are computed independently for each of the periods presented. Accordingly, the sum of the quarterly net income per unit amounts may not agree to the total for the year.

(2) Declared and paid during the following quarter.

(3) Cash distributions reflect the impact of our non-GAAP adjustments.

(2) その他の訂正

____は訂正部分を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

5 運用状況

(2) 投資資産

< 訂正前 >

投資有価証券の主要銘柄

(2020年1月末日現在)

順位	銘柄名	国名	種類 (業種)	口数	取得原価 (米ドル)(注1)		時価 (米ドル)(注1)		投資 比率 (%) (注2)
					単価	金額	単価	金額	
1	AB Cayman Master Trust -Global High Income Equity Fund	ケイマン諸島	投資信託	476,328	115.36	54,947,297	180.12	85,796,199	103.98

(注1) 取得原価(米ドル)および時価(米ドル)は、ファンドが保有する投資対象ファンドの受益証券の取得原価および時価をそれぞれ意味します。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資対象ファンドの資産の時価の比率です。

以下は、当ファンドの投資対象ファンドの投資有価証券の主要銘柄です。

(2020年1月末日現在)

順位	銘柄名	国名(注1)	種類	業種(注2)	株数 (株)	取得価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%) (注3)
						単価	合計	単価	合計	
1	Royal Dutch Shell PLC - Class B	英国	普通株	エネルギー	94,840	25.71	2,438,299	26.41	2,504,724	2.92
2	Apple, Inc.	米国	普通株	情報技術	7,770	114.77	891,800	309.51	2,404,893	2.80
3	Microsoft Corp.	米国	普通株	情報技術	12,490	124.32	1,552,726	170.23	2,126,173	2.48
4	Repsol SA	スペイン	普通株	エネルギー	133,280	19.13	2,550,275	13.82	1,842,504	2.15
5	Philip Morris International, Inc.	米国	普通株	生活必需品	21,310	88.79	1,892,105	82.70	1,762,337	2.05
6	AbbVie, Inc.	米国	普通株	ヘルスケア	20,350	86.58	1,761,965	81.02	1,648,757	1.92
7	Roche Holding AG	スイス	普通株	ヘルスケア	4,810	237.80	1,143,840	336.69	1,619,480	1.89
8	GlaxoSmithKline PLC	英国	普通株	ヘルスケア	65,080	20.08	1,306,603	23.56	1,533,136	1.79
9	EDP - Energias de Portugal SA	ポルトガル	普通株	公益事業	281,655	2.71	762,166	5.02	1,413,159	1.65
10	Zurich Insurance Group AG	スイス	普通株	金融	3,300	222.55	734,429	416.01	1,372,830	1.60
11	GVC Holdings PLC	英国	普通株	一般消費財・サービス	117,570	8.02	942,495	11.58	1,361,863	1.59
12	Enel SpA	イタリア	普通株	公益事業	155,010	6.13	950,646	8.71	1,350,383	1.57
13	PepsiCo, Inc.	米国	普通株	生活必需品	9,340	114.95	1,073,659	142.02	1,326,467	1.55
14	NTT DOCOMO, Inc.	日本	普通株	コミュニケーション・サービス	45,800	19.95	913,535	28.67	1,313,281	1.53
15	Swiss Re AG	スイス	普通株	金融	11,530	92.25	1,063,655	113.16	1,304,786	1.52
16	Pfizer, Inc.	米国	普通株	ヘルスケア	34,590	19.48	673,904	37.24	1,288,132	1.50
17	Kimberly-Clark Corp.	米国	普通株	生活必需品	8,740	121.84	1,064,897	143.24	1,251,918	1.46
18	Wells Fargo & Co.	米国	普通株	金融	26,380	52.34	1,380,636	46.94	1,238,277	1.44
19	Western Digital Corp.	米国	普通株	情報技術	18,840	50.73	955,693	65.50	1,234,020	1.44
20	Eaton Corp. PLC	米国	普通株	資本財・サービス	12,720	57.30	728,905	94.47	1,201,658	1.40
21	Samsung Electronics Co., Ltd. (Preference Shares)	韓国	普通株	情報技術	26,830	38.02	1,020,147	39.85	1,069,283	1.25
22	Sanofi	フランス	普通株	ヘルスケア	10,619	75.98	806,832	96.43	1,024,010	1.19
23	Imperial Brands PLC	英国	普通株	生活必需品	38,760	31.41	1,217,499	25.76	998,470	1.16
24	Covestro AG	ドイツ	普通株	素材	21,660	51.82	1,122,431	42.31	916,440	1.07
25	LyondellBasell Industries NV - Class A	米国	普通株	素材	11,751	93.95	1,104,023	77.86	914,933	1.07
26	Westpac Banking Corp.	オーストラリア	普通株	金融	54,050	19.42	1,049,798	16.82	908,868	1.06
27	Paychex, Inc.	米国	普通株	情報技術	10,560	74.78	789,673	85.77	905,731	1.06
28	IG Group Holdings PLC	英国	普通株	金融	101,927	8.50	866,210	8.77	893,439	1.04
29	Salmar ASA	ノルウェー	普通株	生活必需品	17,690	23.81	421,148	49.11	868,734	1.01
30	Subaru Corp.	日本	普通株	一般消費財・サービス	33,700	33.61	1,132,699	25.47	858,401	1.00

(注1) 国名は発行体の所在地を示しています。

(注2) 業種はMSCI/S&Pの世界産業分類基準(GICS)の分類によります。

(注3) 投資比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。(2020年1月末日現在)

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。(2020年1月末日現在)

<訂正後>

投資有価証券の主要銘柄

(2020年4月末日現在)

順位	銘柄名	国名	種類 (業種)	口数	取得原価 (米ドル)(注1)		時価 (米ドル)(注1)		投資 比率 (%) (注2)
					単価	金額	単価	金額	
1	AB Cayman Master Trust -Global High Income Equity Fund	ケイマン諸島	投資信託	447,880	113.32	50,753,207	148.83	66,657,980	97.72

(注1) 取得原価(米ドル)および時価(米ドル)は、ファンドが保有する投資対象ファンドの受益証券の取得原価および時価をそれぞれ意味します。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資対象ファンドの資産の時価の比率です。

以下は、当ファンドの投資対象ファンドの投資有価証券の主要銘柄です。

(2020年4月末日現在)

順位	銘柄名	国名(注1)	種類	業種(注2)	株数 (株)	取得価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%) (注3)
						単価	合計	単価	合計	
1	Microsoft Corp.	米国	普通株	情報技術	10,993	124.63	1,370,029	179.21	1,970,056	2.96
2	Apple, Inc.	米国	普通株	情報技術	6,500	96.49	627,167	293.80	1,909,700	2.86
3	Philip Morris International, Inc.	米国	普通株	生活必需品	19,400	85.48	1,658,349	74.60	1,447,240	2.17
4	Pfizer, Inc.	米国	普通株	ヘルスケア	35,018	20.41	714,820	38.36	1,343,290	2.02
5	Kimberly-Clark Corp.	米国	普通株	生活必需品	9,420	124.26	1,170,535	138.48	1,304,482	1.96
6	AbbVie, Inc.	米国	普通株	ヘルスケア	15,626	82.41	1,287,662	82.20	1,284,457	1.93
7	GlaxoSmithKline PLC	英国	普通株	ヘルスケア	61,307	20.11	1,232,979	20.92	1,282,560	1.92
8	Roche Holding AG	スイス	普通株	ヘルスケア	3,392	242.78	823,526	347.53	1,178,810	1.77
9	PepsiCo, Inc.	米国	普通株	生活必需品	8,430	113.40	955,983	132.29	1,115,205	1.67
10	EDP - Energias de Portugal SA	ポルトガル	普通株	公益事業	257,705	2.72	701,603	4.22	1,087,263	1.63
11	NTT DOCOMO, Inc.	日本	普通株	コミュニケーション・サービス	36,800	19.30	710,340	29.33	1,079,499	1.62
12	Royal Dutch Shell PLC - Class B	英国	普通株	エネルギー	64,418	24.33	1,567,416	16.20	1,043,714	1.57
13	Enel SpA	イタリア	普通株	公益事業	151,369	6.19	937,047	6.83	1,034,413	1.55
14	Wells Fargo & Co.	米国	普通株	金融	34,738	45.76	1,589,727	29.05	1,009,139	1.51
15	Zurich Insurance Group AG	スイス	普通株	金融	3,151	231.70	730,094	318.36	1,003,162	1.50
16	Eaton Corp. PLC	米国	普通株	資本財・サービス	11,990	61.43	736,494	83.50	1,001,165	1.50
17	Western Digital Corp.	米国	普通株	情報技術	21,470	49.64	1,065,829	46.08	989,338	1.48
18	Paychex, Inc.	米国	普通株	情報技術	14,430	72.83	1,050,941	68.52	988,744	1.48
19	Gilead Sciences, Inc.	米国	普通株	ヘルスケア	11,689	67.69	791,187	84.00	981,876	1.47
20	Sanofi	フランス	普通株	ヘルスケア	9,980	76.97	768,138	97.74	975,434	1.46
21	Verizon Communications, Inc.	米国	普通株	コミュニケーション・サービス	16,288	50.16	817,054	57.45	935,746	1.40
22	Imperial Brands PLC	英国	普通株	生活必需品	42,799	30.04	1,285,617	21.15	905,071	1.36
23	Orange SA	フランス	普通株	コミュニケーション・サービス	71,470	14.51	1,037,278	12.20	872,098	1.31
24	Repsol SA	スペイン	普通株	エネルギー	95,118	18.24	1,734,576	9.11	866,610	1.30
25	IG Group Holdings PLC	英国	普通株	金融	91,144	8.48	773,248	9.50	866,135	1.30
26	Amgen, Inc.	米国	普通株	ヘルスケア	3,606	197.61	712,583	239.22	862,627	1.29
27	Swiss Re AG	スイス	普通株	金融	11,722	91.40	1,071,382	72.17	845,951	1.27
28	Rio Tinto PLC	オーストラリア	普通株	素材	17,041	57.10	973,123	46.41	790,809	1.19
29	LyondellBasell Industries NV - Class A	米国	普通株	素材	13,430	87.42	1,174,008	57.95	778,269	1.17
30	Covestro AG	ドイツ	普通株	素材	22,052	50.91	1,122,652	33.62	741,403	1.11

(注1) 国名は発行体の所在地を示しています。

(注2) 業種はMSCI/S&Pの世界産業分類基準(GICS)の分類によります。

(注3) 投資比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。(2020年4月末日現在)

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。(2020年4月末日現在)

独立登録公認会計士事務所の報告書

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのジェネラル・パートナーおよび出資者各位

財務書類および財務報告に係る内部統制に関する意見

私たちは2019年および2018年12月31日現在のアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその子会社（以下「本会社」といいます。）の添付の連結財政状態計算書ならびに関連する2019年12月31日までの3事業年度それぞれの連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結パートナー資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書（関連する注記および項目15(a)における索引に掲載された財務書類の別紙を含みます。）（以下併せて「連結財務書類」といいます。）を監査しました。また、私たちはトレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」といいます。）が発行した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年）」で規定された基準に基づき、2019年12月31日現在における本会社の財務報告に係る内部統制についても監査しました。

私たちの意見では、上記の連結財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2019年12月31日および2018年12月31日現在の本会社の財政状態、ならびに2019年12月31日までの3事業年度それぞれの経営成績およびキャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示しています。また、私たちの意見では、本会社は、COSOが発行した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年）」で規定された基準に基づき、2019年12月31日現在、全ての重要な点において、財務報告に係る有効な内部統制を維持しています。

意見の基礎

本会社の経営者は、これらの連結財務書類、財務報告に係る有効な内部統制の維持、および財務報告に係る内部統制の有効性の評価（「財務報告に係る内部統制に関する経営者報告書」の項目9 Aに含まれています。）に対して責任を有します。私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づき、本会社の連結財務書類および本会社の財務報告に係る内部統制について意見を表明することにあります。私たちは、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」といいます。）に登録された公認会計事務所であり、合衆国連邦の証券法ならびに適用される証券取引委員会およびPCAOBの規則および規制に従い本会社から独立していることを求められています。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施しました。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽表示（誤りまたは不正のいずれによるものかを問いません。）がないかどうか、および全ての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかに関する合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めています。

私たちによる連結財務書類の監査においては、連結財務書類における重要な虚偽表示（誤りまたは不正のいずれによるものかを問いません。）のリスクを評価するための手続およびそれらのリスクに対応する手続も実施しました。かかる手続には、連結財務書類における金額および開示に関する証拠を試査によって検証することも含まれます。私たちが実施した監査には、使用された会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての連結財務書類の表示の評価が含まれます。財務報告に係る内部統制の監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、ならびに評価されたリスクに基づく内部統制の設計および運用上の有効性の試査および評価が含まれます。また、監査には、状況に応じて私たちが必要であると判断した他の手続の実施も含まれます。私たちは、私たちの監査が意見表明のための合理的な基礎を提供するものであると考えます。

会計原則の変更

連結財務書類に対する注記2に記載されているように、本会社はリースの会計処理方法を2019年に変更しました。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

企業の財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務書類の作成に関して、合理的な保証を提供する目的で設計されたプロセスを指します。企業の財務報告に係る内部統制には、()企業の取引および資産の処分を合理的に詳細なレベルで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、()一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類を作成することを可能とするために必要に応じて取引が記録されており、企業の収入および支出が企業の経営者および取締役の承認に従ってのみ行われていることに関する合理的な保証を提供し、()財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある、企業の資産の未承認の取得、使用もしくは処分の防止または適時の発見に関する合理的な保証を提供する、方針および手続が含まれます。

財務報告に係る内部統制を行っても、その固有の限界により、虚偽表示の防止または発見ができない可能性があります。また、将来の期間に関する有効性評価の予測は、状況の変化により統制が適切ではなくなる、または、方針もしくは手続の遵守度が低下するというリスクにさらされています。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
ニューヨーク州、ニューヨーク
2020年2月12日

私たちは2006年以降、本会社の監査人を務めています。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the General Partner and Unitholders of
AllianceBernstein L.P.

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statements of financial condition of AllianceBernstein L.P. and its subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2019 and 2018, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, of changes in partners' capital and of cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2019, including the related notes and financial statement schedule listed in the index appearing under Item 15(a) (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2019, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2019 and 2018, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2019 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2019, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in Management's Report on Internal Control over Financial Reporting appearing under Item 9A. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to

assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Change in Accounting Principle

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed the manner in which it accounts for Leases in 2019.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York

February 12, 2020

We have served as the Company's auditor since 2006.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。